

大阪ガスグループ アニュアルレポート

2012



ANNUAL REPORT

Design Your Energy

夢ある明日を

大阪ガスグループのブランドスローガン

「Design Your Energy 夢ある明日を」には、エネルギーをはじめ、お客さまと時代が求める新たな価値を切り拓き、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献していくという私たちの想いが込められています。

海外エネルギーバリューチェーン事業

1990 ~ 資源開発

国内ユーティリティ企業として初めての参画を皮切りに、ガス田などの資源開発プロジェクトへの投資を積極的に進めています。

2004 ~ 海外IPP事業

国内でのノウハウの蓄積を活かし、海外においてもIPP事業の基盤を拡充しています。

2008 ~ 海外天然ガスインフラ事業

パイプライン事業やLNG基地への投資を進めています。

1960 ~ LPガス事業

主に都市ガス供給エリア外のお客さまへLPガスを販売しています。

1975 ~ 産業ガス事業

LNG冷熱を有効利用して産業ガスを製造・販売しています。

2002 ~ 電力事業

電力市場の規制緩和を契機に、電力卸売事業への参入を果たしました。2009年からは天然ガス大規模発電所を運用しています。

私たち大阪ガスグループは、近畿圏での都市ガスの安定供給というガス事業者としての使命を果たしながら、周辺領域への果敢な挑戦を通じ、多様な事業基盤を築き上げてきました。エネルギーセキュリティの重要性が再認識されるいま、天然ガスを中心としたエネルギー事業を展開する私たちの前には、大きなビジネスチャンスが広がっています。

国内エネルギーサービス事業

創業
1905

近畿圏のガス事業

都市ガスの製造、供給、販売、ガス工事、ガス機器販売に至るまで、ガスをお使いいただくお客さまへのあらゆるサービスを展開しています。

環境・非エネルギー事業

1947～

材料ソリューション事業

ガス副産物の販売からスタートし、現在は石炭ガス製造を通じて培った石炭化学技術などを発展させることにより開発した高機能材料などを製造・販売しています。

1965～

都市開発事業

不動産の管理からスタートし、現在は不動産の開発・賃貸・分譲・管理、及びリサーチパークの運営を行っています。

1983～

情報事業

情報システムの設計・コンサルティング、開発及び運用、維持管理など、幅広い事業を展開しています。

2006～

風力発電事業

2012～

太陽光発電事業

国内外で再生可能エネルギーの導入にも取り組んでいます。

ごあいさつ



大阪ガスグループはエネルギー課題に対応したソリューションをご用意しています。

今後もお客さまと社会から選ばれ続けるために、時代が求める新たな価値を切り拓き、快適な暮らしとビジネスの発展に貢献していきます。

アニュアルレポート2012でお伝えしたいこと

天然ガスの
優位性

P06

大阪ガスグループ
の強みとチャンス

P10

大阪ガスグループ
の将来のあり姿

P16

アニュアルレポートをお届けするにあたり、ステークホルダーの皆さまにごあいさつを申し上げます。

2011年3月に発生した東日本大震災は、わが国の社会・経済に大きな影響を及ぼしました。原発問題やそれに起因する電力需給問題を契機に、新たなエネルギーミックスのあり方とその実現のための方策を含む新しい計画の策定に向け、国を挙げた議論が進んでいるところです。また、企業や消費者の皆さまの意識や行動も大きく変化し始めており、省エネルギーや省CO₂などのエネルギーの環境性に加えて、エネルギーの安定供給の確保が重要な課題となってきています。天然ガスは、これらの課題のいずれにも応えられる優れたエネルギーであり、その位置付けは、今後ますます高まっていくことが期待されます。

大阪ガスグループは、原料調達から製造・供給・販売に至るガス事業をコアとして、100年を超える長い歴史の中で培ってきた、多彩で豊富な事業基盤、人材、技術、ノウハウなどを活用し、天然ガスのさらなる普及拡大や高度利用を進めるとともに、天然ガス発電所の運営を通じた電力事業の拡大や、天然ガス資源開発など、天然ガスバリューチェーンの強化を目指し、国内外で幅広い取り組みを進めています。

このアニュアルレポートでは、大阪ガスグループのこのような取り組みをご紹介します。このレポートを通じて、大阪ガスグループが、新しい社会にふさわしいエネルギーソリューションをご提供できる企業グループであることをご理解いただけるものと、確信しております。

2012年は、政治では、多くの国で指導者の選挙や交代が予定され、経済では、欧州や新興国の財政・景気の懸念、為替・原油価格の変動など、経営環境は大きく変化することが予想されます。大阪ガスグループは、このような不透明な中にあっても、長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」の実現に向けた努力を続け、株主さまをはじめとする全てのステークホルダーの価値の最大化を目指してまいります。

皆さまには、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2012年7月

代表取締役社長
尾崎 裕



Contents

02	ごあいさつ
05	Osaka Gas Perspectives
06	天然ガスの優位性
08	日本のガス事業者の特徴
10	大阪ガスグループの事業展開
	10 国内エネルギーサービス事業
	12 海外エネルギーバリューチェーン事業
	14 環境・非エネルギー事業
16	長期経営ビジョン・中期経営計画
	— 「Field of Dreams 2020」の概要と進捗状況
20	社長インタビュー
29	Review of Operations
	30 国内エネルギーサービス事業
	35 海外エネルギーバリューチェーン事業
	36 環境・非エネルギー事業
38	技術開発
40	知的財産活動
41	企業の社会的責任 (CSR) への取り組み
42	コーポレート・ガバナンス
46	大阪ガスグループの組織体制
47	財務セクション
76	主な連結子会社
77	会社概要

単位換算表

重さ

kg	メトリック・トン	ショート・トン	米トン
1	1×10^{-3}	0.984×10^{-3}	1.102×10^{-3}
1,000	1	0.9842	1.1023
1,016.0	1.0160	1	1.1200
907.19	0.9072	0.8927	1

長さ

m (メートル)	ft (フィート)	y (ヤード)	mile (マイル)
1	3.2808	1.0936	0.622×10^{-3}
0.3048	1	0.333	0.189×10^{-3}
0.9144	3	1	0.568×10^{-3}
1,609	5,280	1,760	1

体積 (液体)

m ³ (kl)	立方フィート	英ガロン	米ガロン
1	35.315	219.97	264.17
28.32×10^{-3}	1	6.288	7.481
4.55×10^{-3}	0.1606	1	1.2011
3.78×10^{-3}	0.1337	0.8327	1

1kl = 6.29バレル、1バレル (42米ガロン) = 0.159kl

体積 (気体)

m ³ (n)	m ³ (s)	標準立方フィート (SCF)
1	1.055	37.33
0.9476	1	35.37
0.0268	0.0283	1

n : 0°C、S : 15°C、SCF : 101.33kPa、15.5°C (60° F)

仕事及び熱量

kcal	英国熱量単位 (Btu)	メガジュール (MJ)	kWh
1	3.969	4.186×10^{-3}	1.162×10^{-3}
0.2520	1	1.055×10^{-3}	0.2929×10^{-3}
238.9	948.2	1	0.2778
860.1	3,414	3.600	1

単位当たり熱量 (ガス)

kcal/m ³ (n)	Btu/SCF	MJ/m ³ (s)
1	0.1063	3.97×10^{-3}
9.406	1	3.73×10^{-2}
252.1	26.81	1

LNG1トン = 13×10^6 kcal = 52×10^6 Btu

単位発熱量に関する注意事項

ガス販売量は特に注記のない限り、45MJ/m³で表示しています。

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている大阪ガスグループの計画、見直し、戦略、目標など歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた大阪ガスグループの経営者の評価と判断によるものであります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

Osaka Gas Perspectives

本セクションでは、私たち大阪ガスグループをご理解いただくための基本的な情報をお伝えします。

06 天然ガスの優位性

08 日本のガス事業者の特徴

大阪ガスグループの事業展開

10 国内エネルギーサービス事業

12 海外エネルギーバリューチェーン事業

14 環境・非エネルギー事業

16 長期経営ビジョン・中期経営計画
—「Field of Dreams 2020」の
概要と進捗状況



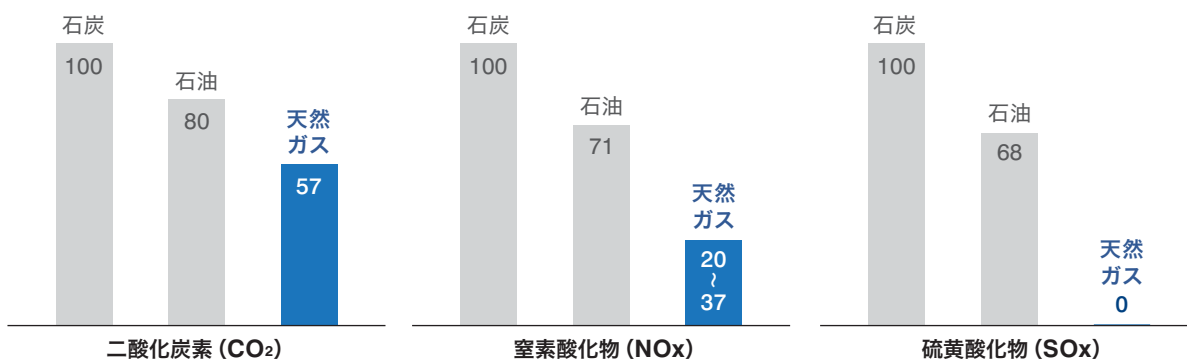
天然ガスの優位性

環境性、供給安定性に優れたエネルギー資源として、天然ガスへの注目がますます高まっています。

1 環境性—CO₂、NO_x、SO_xの排出量が少ない

天然ガスはメタンを主成分とし、化石燃料の中では最も環境に優しいエネルギーです。天然ガスは、地球温暖化の原因となる二酸化炭素 (CO₂) の排出量や、大気汚染の原因となる窒素酸化物 (NO_x) の排出量が少なく、また、液化の際に硫黄分や不純物を取り除いているため、酸性雨の原因となる硫黄酸化物 (SO_x) を排出しません。

化石燃料の燃焼生成物発生量の比較 (石炭：100)



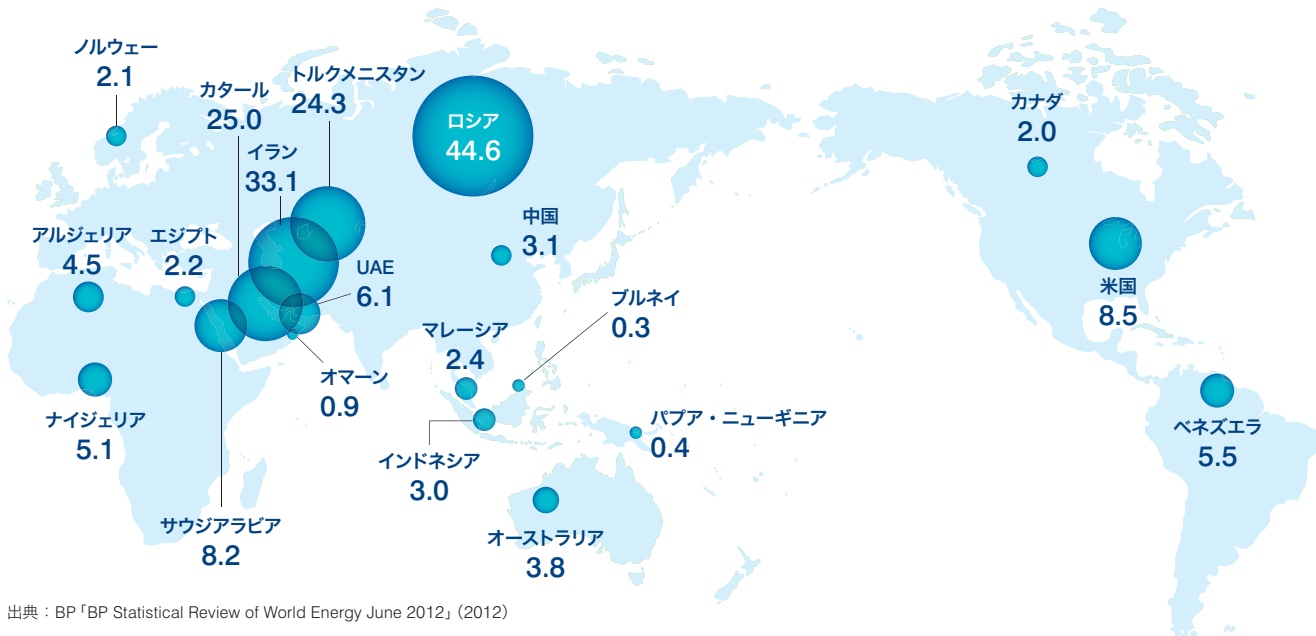
出典：(財) エネルギー総合工学研究所「火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書」(1990.3) (CO₂)
IEA (国際エネルギー機関)「Natural Gas Prospects to 2010」(1986) (SO_x及びNO_x)

2 供給安定性—埋蔵量と埋蔵地域の広がり

天然ガスは、世界の年間需要の63.6年分に相当する208.4兆 m³もの豊富な埋蔵量が各地で確認されており、安定した供給が可能となっています。

世界の主な天然ガス埋蔵国

● 主な天然ガス埋蔵量 (単位：兆 m³)

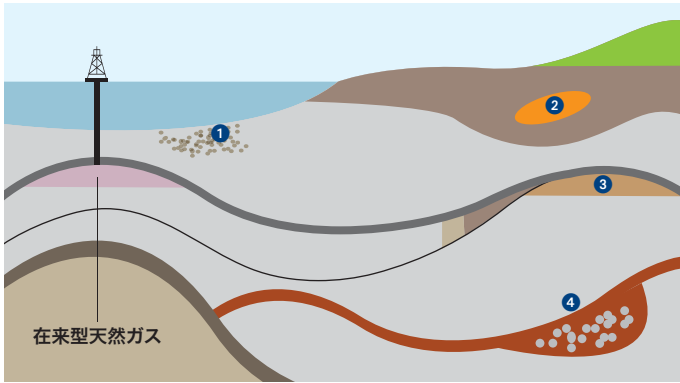


出典：BP「BP Statistical Review of World Energy June 2012」(2012)

開発が進む新たな天然ガス資源

近年の技術革新により、これまで採掘が難しかった地層から新たな天然ガス資源を採取する開発が進んでいます。「在来型天然ガス」を採取する従来のガス田とは異なる地層に含まれた「非在来型天然ガス」として、シェールガスをはじめ、コールベッドメタンやタイトサンドガス、メタンハイドレートなどの存在が確認されています。

在来型・非在来型資源の分布イメージ(地下)



非在来型天然ガス

① メタンハイドレート

天然ガスの主成分であるメタンを水分子が囲む氷のような固体で、体積の約170倍ものガスが含まれています。日本近海をはじめ、世界各地の海底に多数の存在が確認されています。

② コールベッドメタン

コールベッドメタン (CBM) は、石炭層の中に含まれている天然ガスで、主成分はメタンです。埋蔵量が豊富にあると期待されており、既に米国、オーストラリアでは開発が活発化しています。

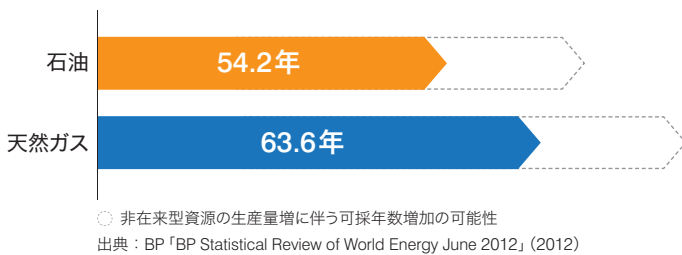
③ タイトサンドガス

浸透率が低く、強く押し固められた砂岩に含まれる天然ガスです。主に米国で商業生産が行われています。

④ シェールガス

泥土が堆積してできた頁岩(シェール)層の隙間から採取される天然ガスで、世界各地に埋蔵量は豊富にあるとされています。既に米国での生産が活発化しており、世界からの注目が集まる期待のガス資源です。

世界の天然ガスと石油の可採年数

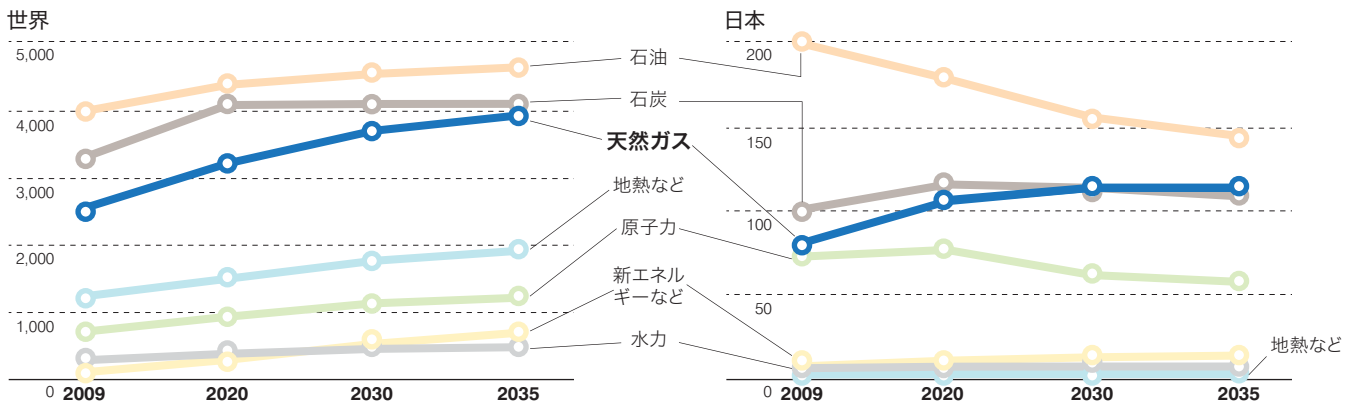


需要見通し

国内外で発電用途を中心に需要が大きく伸びる他、国内においてはコージェネレーションシステムなどへの用途拡大による需要の増加が期待されています。

エネルギー源別 一次エネルギー消費の見通し

(石油換算百万トン)



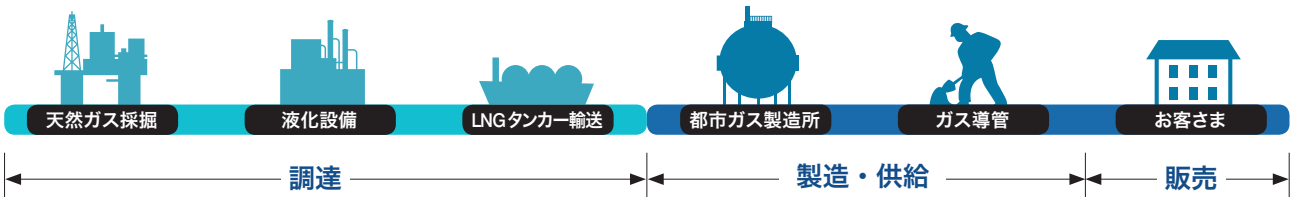
出典：IEA (国際エネルギー機関) 「World Energy Outlook 2011」 New Policies Scenario Energy Demand (2011) (世界)
(財) 日本エネルギー経済研究所 「アジア/世界エネルギーアウトック2011」 原子力後退ケース① (2011) (日本)

日本のガス事業者の特徴

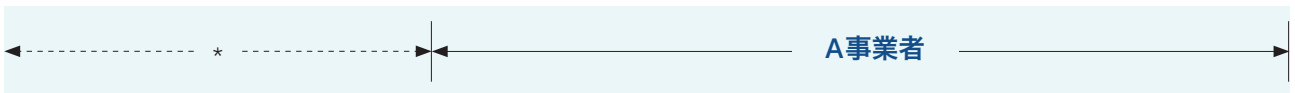
島国日本で事業を展開するガス事業者は、欧米各国のガス事業者には見られない特徴を有しています。

1 ガスの調達・製造・供給・販売までサプライチェーンに沿った一貫経営

ガス事業者は、欧米では、ガス事業が輸入・生産、輸送、販売などの事業会社にそれぞれ分断されているのに対し、日本では分断されずに一貫した経営となっています。



日本のガス事業者 輸入から販売まで一貫経営



* 大阪ガスをはじめ、一部の事業者はガス田権益の取得などにも取り組んでいます。

欧米のガス事業者 各機能を独立した企業が経営

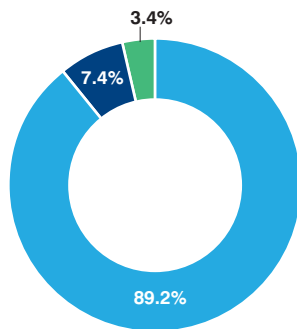


2 原料の大半をLNGで輸入

現在、日本で生産される天然ガスはそれほど多くなく、また日本には国際パイプラインがないため、原料の大半をLNGで輸入しています。

都市ガスの原料別内訳 (2011年3月期)

- LNG
- 国産ガス
- その他



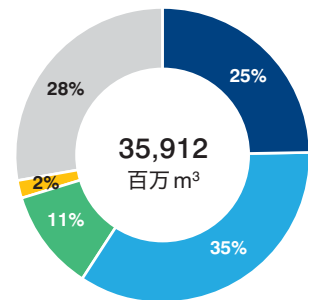
出典：(社)日本ガス協会ホームページ

3 大手数社で国内ガス販売量のシェアの大半を占めている

日本のガス会社は全国で209社にのぼりますが、そのうち大手4社のガス販売シェアが7割に達しています。

ガス販売量 (2012年3月期)

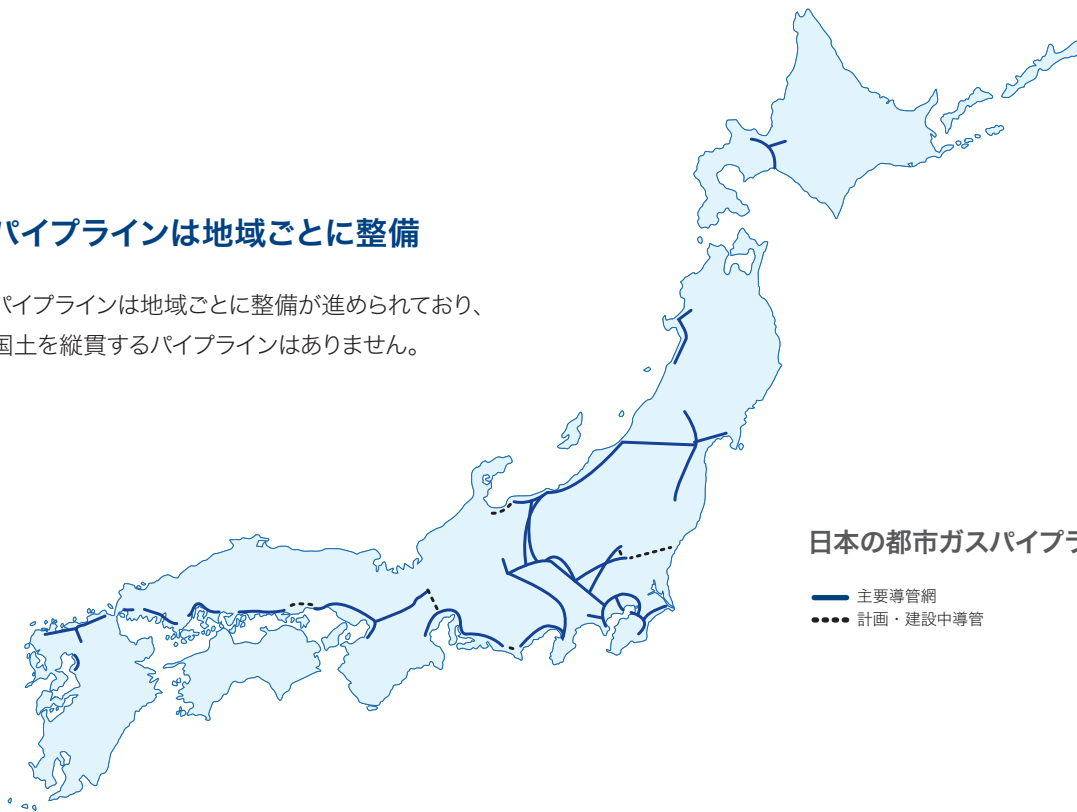
- 大阪ガス
- 東京ガス
- 東邦ガス
- 西部ガス
- その他



注：このグラフは41.8605MJ/m³で表示しています。
出典：(社)日本ガス協会「都市ガス販売量実績」

4 パイプラインは地域ごとに整備

パイプラインは地域ごとに整備が進められており、国土を縦貫するパイプラインはありません。



日本の都市ガスパイプライン網

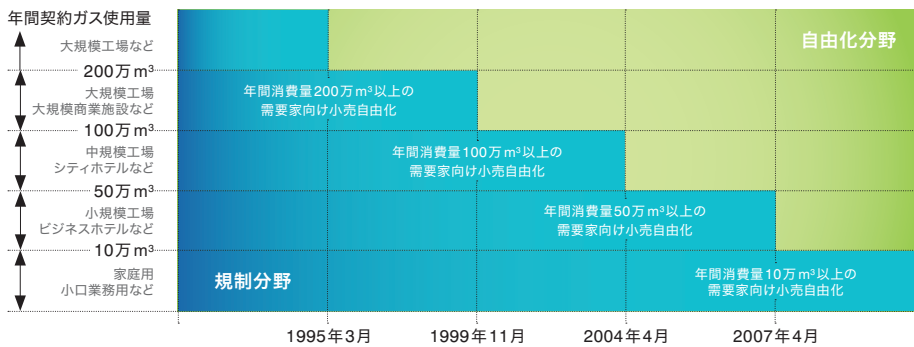
— 主要導管網
 計画・建設中導管

5 段階的な規制緩和と原料費調整制度

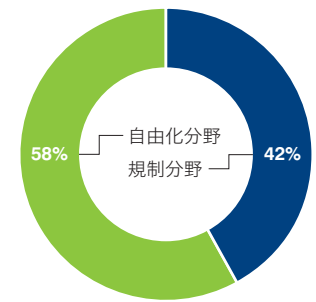
規制緩和

1995年に初めて小売の自由化が導入されて以降、徐々に自由化の範囲を拡大する形で規制緩和が進められてきています。

ガス小売自由化の変遷



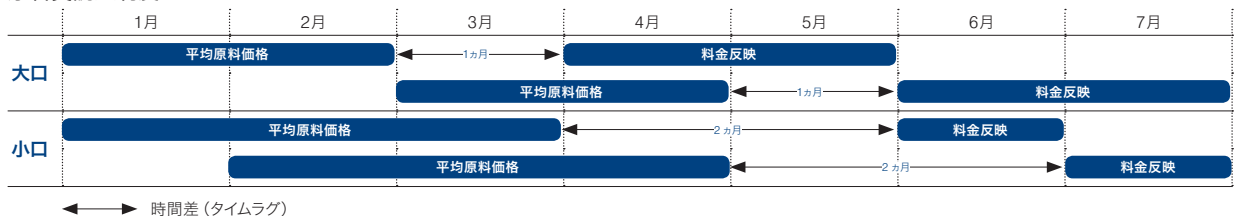
販売量構成 (2012年3月期)



原料費調整制度

原料であるLNGの調達価格は為替レートや原油価格の動きによって変動します。ガス料金には、こうした外部要因を反映させる仕組みが採り入れられており、これを「原料費調整制度」と呼んでいます。原料費調整制度により、原料費の変動がガス料金に反映されるまでには時間差が生じるため、単年度の業績を考慮した場合には、ガス会社の収支は原料費の変動による影響を受けることとなりますが、中長期的な影響は中立です。

原料費調整制度



大阪ガスグループの事業展開

国内エネルギーサービス事業

国内屈指の事業規模を誇るガス事業者として、都市ガスを中心に、多様なエネルギーを提供しています。

ガス事業

都市ガスの製造・供給・販売、ガス工事、ガス機器販売に至るまで、ガスをお使いいただくためのあらゆるサービスを行う大阪ガスグループのコア事業です。

電力事業

大阪ガスグループのマルチエネルギービジネスの一翼を担う第2のコア事業と位置付けています。IPP事業、発電事業、電力販売事業で構成されています。

LPガス事業・産業ガス事業

主に都市ガス供給エリア外のお客さまへ、液化石油ガス（LPガス）の卸・小売を行う事業です。また、LNG冷熱を有効活用した産業ガス事業や、低温粉碎事業なども展開しています。

広域エネルギー事業

供給エリア外の大口のお客さまや他のエネルギー事業者などにLNGを販売する事業です。

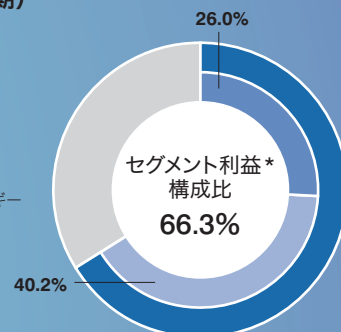
事業基盤

大阪ガスグループの強み

- 1 近畿圏における強靱な事業基盤を活かした事業展開
- 2 マルチエネルギーの効率活用に関する提案力

セグメント利益構成比 (2012年3月期)

- ガス
- LPガス・電力・その他エネルギー

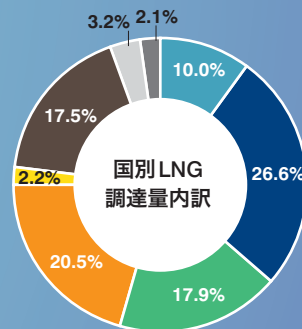


* 営業利益+持分法による投資損益

LNG調達量 (2012年3月期)

798 万トン

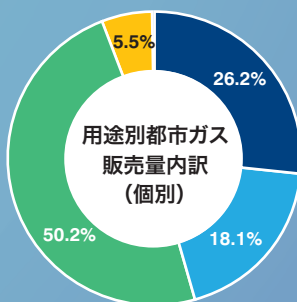
- ブルネイ
- インドネシア
- オーストラリア
- マレーシア
- カタール
- オマーン
- ロシア
- その他



ガス販売量 (2012年3月期)

8,711 百万 m³

- 家庭用
- 商業用・公用・医療用
- 工業用
- 他ガス事業者向け



拡がるビジネスチャンス

● ガス事業

環境に優しい天然ガスは、国の政策においても、低炭素社会の早期実現に向けた重要なエネルギー源として、天然ガスシフト推進の方針が示されています。産業部門での燃料消費におけるガス比率の拡大や、コージェネレーション利用の促進、家庭用部門での高効率給湯器の普及促進などの政策目標が掲げられており、今後は、この方針と目標に沿って、石油などの他の燃料から天然ガスへの転換や、天然ガスの高度利用がますます進んでいくことが期待されます。

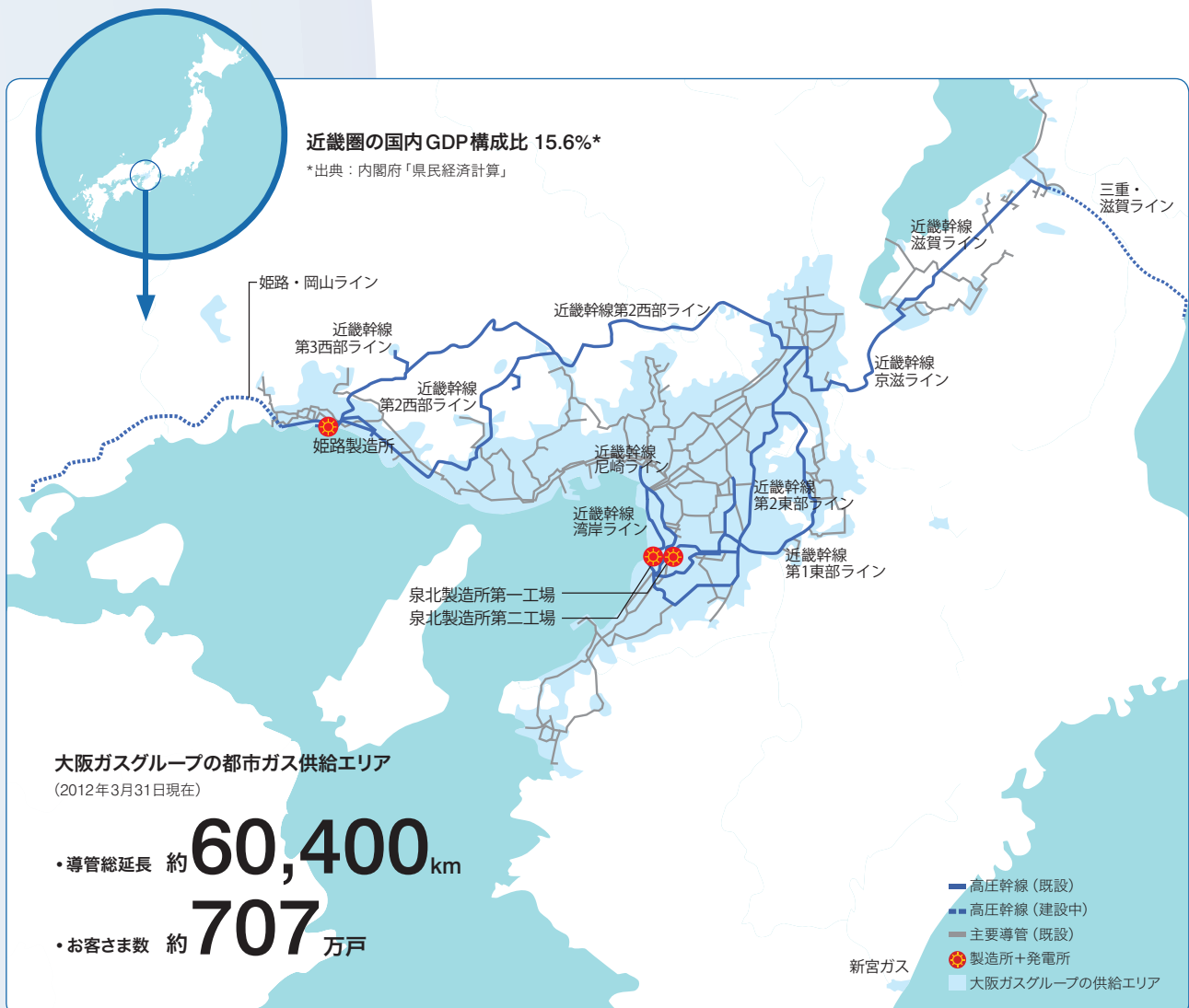
● 電力事業

1995年の電気事業法改正に伴い電力自由化がスタートして以降、段階的に小売自由化の範囲が拡大し、現在は契約電力が50kW以上の高圧のお客さままで小売自由化の範囲が拡大しています。現在、東日本大震災による原子力発電所の事故や電力不足の状況を受けて、我が国が目指すべき電力供給システムや中長期的な電源構成のあり方などが国の審議会で検討されています。

● LPガス事業・産業ガス事業

液化石油ガス（LPガス）は化石燃料の中でも天然ガスとともにCO₂排出量が少なく、クリーンなエネルギーです。可搬性に優れたLPガスは、都市部や郊外だけでなく、離島や山間部などの地方における重要なエネルギー源として、幅広く利用されています。また災害時のエネルギー源としても多くのメリットがあります。

産業ガス事業では、LNG冷熱を有効活用して大気中の酸素・窒素・アルゴンを液化・製造することで、電気式に比べて製造工程での電力使用量を約半分に削減できるうえ、CO₂排出量が少なく、低コストで競争力の高い事業を展開することができます。（詳細はP34をご覧ください。）



海外エネルギーバリューチェーン事業

安定的でコスト競争力のあるLNG調達に向けた取り組みから開始した海外エネルギーバリューチェーン事業。長年に亘るノウハウやネットワークを駆使し、天然ガスバリューチェーンの上流から下流まで、積極的に投資しています。

資源開発

LNGの安定調達を第一義に、ガス田への投資を行っています。近年の原油価格高騰局面では、収益の安定化に貢献するなどグループの収益源として成長しています。

海外天然ガスインフラ事業

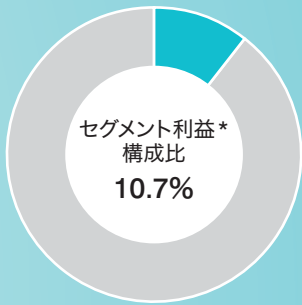
国内事業で培ったノウハウの海外での活用と安定的な収益の確保を目指して、海外での天然ガス関連事業にも積極的に取り組んでおり、米国やスペインのLNG基地、オーストラリアのパイプライン事業に出資しています。都市ガス供給事業への参入も視野に活動を拡げていきます。

海外IPP事業

マルチエネルギー事業者として、海外においても電力事業を推進しています。欧州・米国での天然ガス火力発電所や、アラブ首長国連邦の発電造水事業などへの参画を果たしています。

事業基盤

○ セグメント利益構成比 (2012年3月期)



* 営業利益+持分法による投資損益

大阪ガスグループの強み

- 天然ガスを中心とした
- 1** エネルギー事業に関する深い知見
- 長年の海外事業経験により
- 2** 培われたノウハウとネットワーク

○ 上流事業への参画 **10** プロジェクト

○ 中下流事業への参画 **9** プロジェクト

○ LNG船 **6** 隻 (共同保有)

- LNG基地2箇所
- IPP*114件 (うち1件はIWPP*2)
持分発電容量140万kW
- パイプライン4件 他

*1 IPP：卸供給事業用発電所
*2 IWPP：造水事業を同時に行う電力事業用発電所

拡がるビジネスチャンス

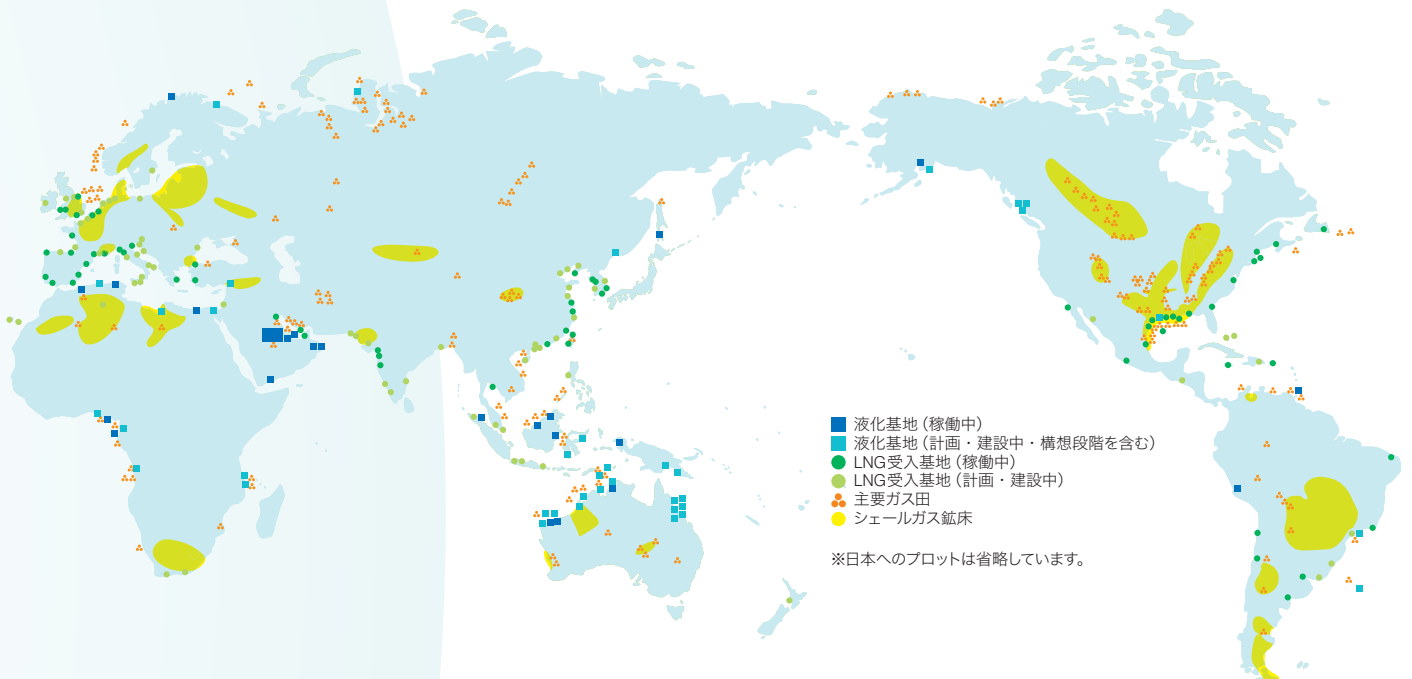
● 上流事業

中国、インドなどの急速な経済成長を背景に世界のエネルギー需要は急増しており、今後もますます増えていくと予想されています。中でも、環境性に優れた天然ガスの役割に期待が集まっています。

このようなことから、世界各地において新規のガス田開発やLNG液化プロジェクトなど、様々な天然ガス関連のプロジェクトが進められており、特に近年はシェールガスの開発が注目を集めています。

● 中下流事業

発電分野を中心として天然ガスの利用拡大が予想されています。このような天然ガスの将来的な需要拡大を見越したLNG基地やパイプラインなどのインフラ整備が世界中で進められています。日本は天然ガスの高度利用技術が発達しており、海外で都市ガスが普及すればこの分野での技術やノウハウの活用が可能となります。



- 1 E11パイプライン事業 (オーストラリア)
- 2 イクス・ガス田 (オーストラリア)
- 3 シェールガス開発プロジェクト (カナダ)
- 4 シュワihat S2発電・造水プロジェクト (アラブ首長国連邦)
- 5 サグント LNG基地 (スペイン)

環境・非エネルギー事業

ガス事業の保有技術やノウハウなどの周辺領域への展開により築き上げてきた環境・非エネルギー事業。都市開発事業、情報事業、材料ソリューション事業を中心に、新たな収益事業の確立を目指しています。

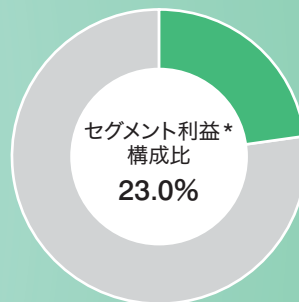
<p>都市開発事業</p> <p>アーバネックスグループを中心に、大阪ガスグループが保有する不動産や新たに取得する優良不動産を活用してオフィスビル・住宅などの開発・賃貸・分譲事業、建物施設の管理・メンテナンス事業及び工事の受託を行っています。また、京都地区における新産業創出・産学公連携の拠点を目指すリサーチパーク事業を展開しています。</p>	<p>情報事業</p> <p>大阪ガスのガス事業向けのシステム開発を主体として発足したオージス総研グループを中心に、製造業、金融業、流通業などのお客さまに向けて、情報システムの設計・コンサルティング開発及び運用・維持管理業務などの幅広いサービスを提供しています。</p>	<p>材料ソリューション事業</p> <p>大阪ガスケミカルグループを中心に、石炭ガス製造を通じて蓄積してきた石炭化学の技術などを活用した高機能材料を、エレクトロニクスから環境まで様々な産業分野で提供するとともに、お客さまのあらゆるニーズにお応えし、価値あるご提案をし続ける材料ソリューション事業を展開しています。</p>	<p>サービス関連事業</p> <p>BtoB、BtoCを問わず、お客さまの様々なニーズにお応えする質の高いサービスを提供しています。豊かな暮らしとビジネスを支援する多彩な事業を展開することで、大阪ガスグループのブランド価値の向上を目指します。</p>
---	--	--	---

事業基盤

大阪ガスグループの強み

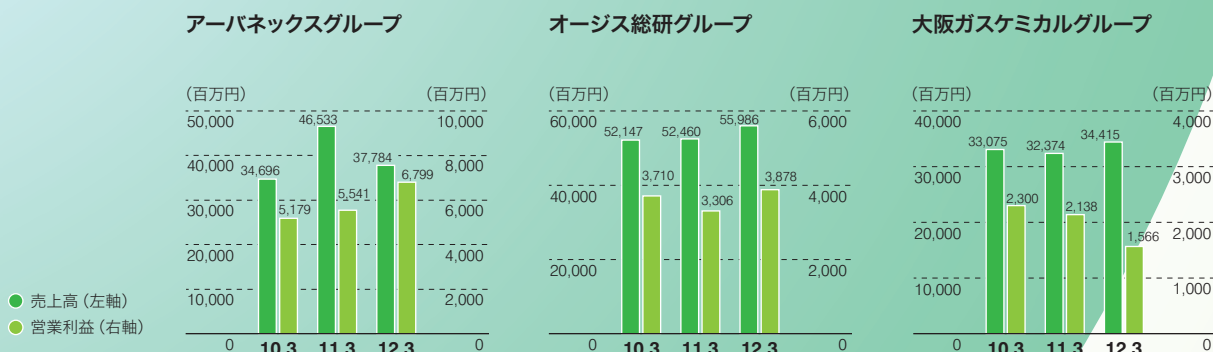
- 1 ガス事業の保有技術やノウハウなどの周辺展開力
地域に根ざした
- 2 ユーティリティ企業としての信用力

○ セグメント利益構成比 (2012年3月期)



* 営業利益+持分法による投資損益

○ グループ別売上高 / 営業利益



拡がるビジネスチャンス

● 都市開発事業

住宅分野では将来の総人口減少に伴い、競争が激しくなることが予想される一方、少子化の進行により主に都心部での少人数世帯向けに対応した住宅へのニーズが高まり、今後も分譲・賃貸ともに安定した需要が見込まれています。また、オフィス分野についても、特に東日本大震災後は安全性や省エネルギー性などへの要求が高まっています。このようにニーズの変化に対応した、優良物件の供給への期待はますます大きくなっています。



● 情報事業

情報サービス産業は、経済・社会を支えるインフラを担う産業として、今日の基幹産業の一角を占めるに至っています。現在の日本企業は、東日本大震災を受けて、事業継続計画（BCP）への取り組みや、防災、環境・エネルギー、医療、交通、サプライチェーンなどの在り方そのものの変革を求められています。このような変革を実現する上で、最新の情報通信技術の活用は必要不可欠であり、情報サービス産業のさらなる発展が予想されています。



● 材料ソリューション事業

材料技術はものづくりの基本であり、かつ、特長ある製品開発に不可欠なものです。自動車、船舶海洋、航空宇宙、エレクトロニクスをはじめ多くの産業は、新規材料の出現によって飛躍的な変革、発展を遂げてきました。今後も、世界中のあらゆる産業分野において、さらなる高機能材料の開発とその製品用途への応用展開が求められるとともに、エネルギー、IT、環境など地球規模の課題の解決に向けて、材料ソリューションビジネスへの期待がますます高まっています。



グループ事業戦略の歴史

大阪ガスグループでは従来、都市ガス事業で培った技術・ノウハウやお客さまとの信頼関係を最大限に活かすべく、事業領域の拡大を図ってきました。2000年代に入り、より強みのある分野、ガス事業とのシナジーの高い分野に経営資源を重点的に投入することを目的として、成長事業に対する積極的な投資を進める一方で、不振事業やガス事業とのシナジーの低い事業からの撤退を進めてきました。今後もこのような方針に基づき収益性の高い事業の拡大を図っていきます。



長期経営ビジョン・中期経営計画

「Field of Dreams 2020」の概要と進捗状況

大阪ガスグループは、100年以上に亘るガス事業の経営を通じて培われてきた有形・無形の資産を活かしながら、長期的な視点でグループの事業構造の変革を果たしていくため、2009年3月に、2020年のあるべき姿を定めた長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」を策定しました。

ここでは2020年のあり姿を実現するための大阪ガスグループの取り組みとそのねらいをご紹介します。

● 大阪ガスグループが目指す2020年のあり姿

「国内エネルギーサービス事業」「海外エネルギーバリューチェーン事業」「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を柱に、グローバルなエネルギー・環境企業グループとして力強く発展することを目指します。



*1 LDC : Local Distribution Company (地域配給会社)

*2 IPP : 卸供給事業用発電所

海外エネルギーバリューチェーン事業	国内エネルギーサービス事業	環境・非エネルギー事業
ノウハウ・スキルの活用によるグローバルなビジネス展開	近畿圏ガス事業の深化、マルチエネルギー事業の広域展開	強みのある事業の深化・拡大と、環境事業の開拓・育成
目標とする事業規模比率		
1	2	1

● 2020年のあり姿を実現するための取り組み

ビジネスフィールドの拡大

「既存事業の深化」と「新規事業分野・拠点の拡大」による事業領域の拡大

総額1兆5,000億円の投資による3つの事業領域の柱の確立

2010年3月期～2021年3月期（12年間）の投資規模 **1兆5,000億円 [7,000億円*]**

既存事業品質向上投資：7,000億円 [3,000億円*]



新規事業拡大投資：8,000億円 [4,000億円*]



国内エネルギーサービス
1,800 億円

* 2010年3月期～2014年3月期（5年間）の投資規模

強靱な事業構造の確立

3つの事業間のシナジーの発揮とリスク分散によるグループ総合力の最大化

事業ポートフォリオの最適化による環境変化に強い事業構造の確立

● 大阪ガスグループの長期経営目標

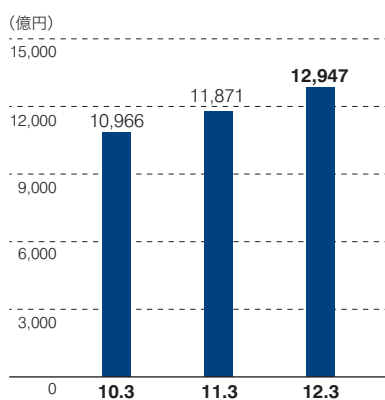
(連結)	2009年3月期実績	2014年3月期想定	2021年3月期想定
売上高	1兆3,267億円 ▶	1兆6,000億円 ▶	2兆円
総資産	1兆4,524億円 ▶	1兆8,500億円 ▶	2兆1,000億円
ROA	2.5% ▶	3.5%程度 ▶	4.0%程度
ROE	5.7% ▶	8.0%程度 ▶	9.0%程度
株主還元	短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上		
財務健全性の維持	自己資本比率40%以上、D/Eレシオ1程度		

2020年のあり姿に対する進捗状況

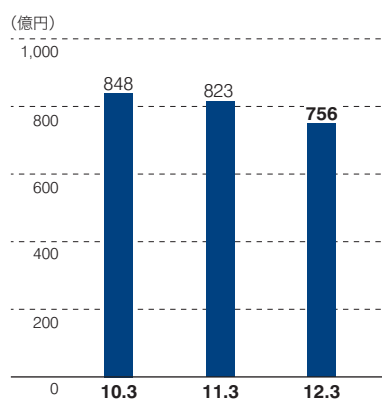
単位：百万円

(連結)	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期 (実績)	2014年 3月期 (想定)	2021年 3月期 (想定)
売上高	¥1,096,628	¥1,187,142	¥1,294,781	¥1,600,000	¥2,000,000
国内エネルギーサービス事業	968,926	1,054,644	1,174,572	1,490,000	1,630,000
海外エネルギーバリューチェーン事業	11,153	11,130	11,158	70,000	220,000
環境・非エネルギー事業	175,667	185,407	184,588	240,000	350,000
総資産 (会計年度末)	¥1,483,895	¥1,437,297	¥1,475,759	¥1,850,000	¥2,100,000
総資産当期純利益率 (ROA)	3.3%	3.1%	3.1%	3.5%	4.0%
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.6%	6.9%	6.7%	8.0%	9.0%

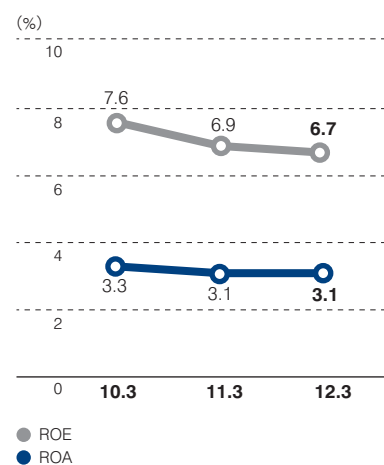
売上高



経常利益



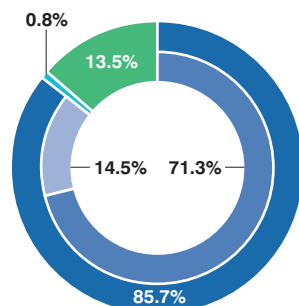
ROA / ROE



セグメント別構成比 (2012年3月期)

売上高

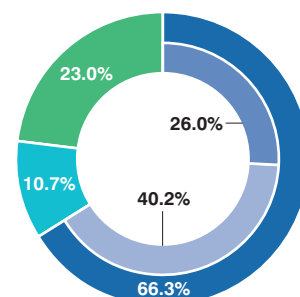
- 国内エネルギーサービス事業
- ガス
- LPガス・電力・その他エネルギー
- 海外エネルギーバリューチェーン事業
- 環境・非エネルギー事業



セグメント利益*

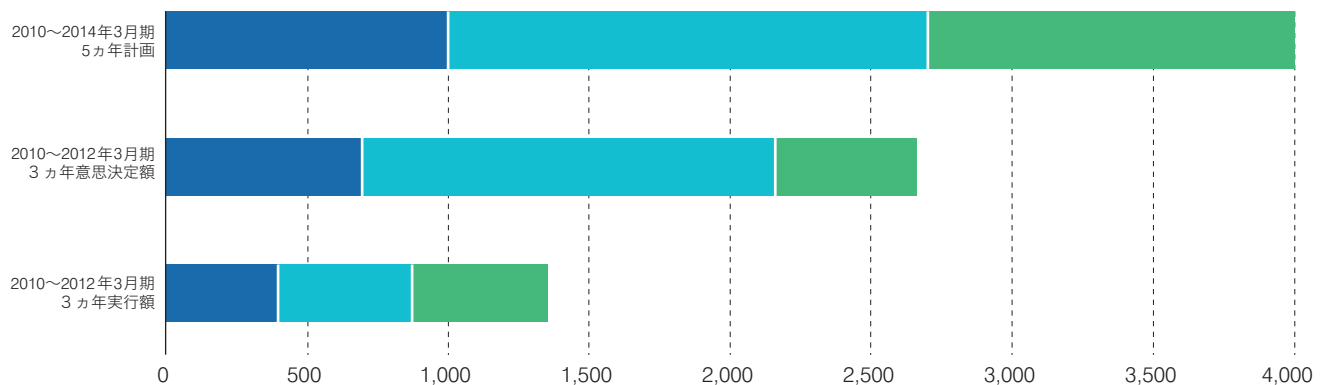
- 国内エネルギーサービス事業
- ガス
- LPガス・電力・その他エネルギー
- 海外エネルギーバリューチェーン事業
- 環境・非エネルギー事業

* 営業利益+持分法による投資損益



新規事業拡大投資

(億円)



- 国内エネルギーサービス事業
- 海外エネルギーバリューチェーン事業
- 環境・非エネルギー事業

最近の主なトピックス

国内エネルギーサービス事業

- 貯蔵容量23万m³の地上式LNGタンク1基の建設を発表(2011年8月)
- 停電時に自立運転可能なガスエンジンヒートポンプ「GHPエクセルプラス」を開発(2012年2月)
- 家庭用燃料電池(PEFC)「エネファーム」の新製品発売(2012年4月)
- 家庭用燃料電池(SOFC)「エネファームtype S」の発売(2012年4月)

海外エネルギーバリューチェーン事業

- 低燃費型LNG船2隻の新規共同保有を決定(2011年10月)
- オーストラリア・イクシスLNGプロジェクトからのLNG売買契約及び権益売買契約の締結(2011年12月)
- オーストラリア・ゴーゴンLNGプロジェクトにおける大阪ガス権益分の開発費用に対するプロジェクトファイナンス契約調印(2012年3月)
- 米国テキサス州シェールガス・オイル開発プロジェクトへの参画を決定(2012年6月)

環境・非エネルギー事業

- オージズ総研とAWSが海外のITサービスで業務提携(2011年9月)
- 中国において、世界で初めて都市ガス供給のために低濃度炭鉱メタンガス(CMM)を濃縮する事業を開始(2011年11月)
- カナダ・オンタリオ州における太陽光発電事業への共同参画を決定(2012年6月)
- 国内3ヵ所での大規模太陽光発電所の建設を決定(2012年6月)

社長インタビュー

東日本大震災後、日本のエネルギーを巡る環境が大きく変化しています。社長インタビューでは、こうした変化が業績に及ぼした影響をはじめ、大阪ガスグループの今後の展望についてお聞きしました。

社長インタビューの主なテーマ

1. 2012年3月期の業績について
2. 電力需給逼迫による業績への影響
3. 今後の電力事業について
4. 2013年3月期の経営方針と業績見通しについて
5. 長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」の進捗状況
6. シェールガスの調達について
7. 今後の資本政策と株主還元について



1. 2012年3月期の業績について

Q

2012年3月期の業績を振り返り、評価をお聞かせください。

A

電力事業利益や連結子会社利益などが堅調に増加しましたが、原料費調整制度による時期ずれ差損拡大の影響が大きく、減益となりました。

2012年3月期の業績－増収・減益

2012年3月期の連結売上高は、前期比9.1%増収の1兆2,947億円となりました。これは、LNG価格の上昇に伴いガス販売価格が上昇したことが大きな要因ですが、電力需給が逼迫したことを背景に、お客さまのコージェネレーション設備の稼働が増加し、工業用ガス販売量が増加したことや、電力事業売上が増加したことも、その一因となっています。

連結営業利益については、電力事業利益が増加し、都市開発事業や情報事業などの連結子会社利益も増加しましたが、LNG価格の上昇に伴う原材料費の増加により、ガス事業利益が減少した影響が大きく、前期比12.8%減益の772億円となりました。原料費調整制度では、LNG価格の変動がガス販売単価に転嫁されるまでの時期ずれにより、差損益が発生しますが、2012年3月期は、この時期ずれによる差損が、前期に比べて222億円拡大し、307億円となりました。このように2012年3月期は、減益決算ではありましたが、時期ずれ差損などの短期的な利益変動要因を除いて考えますと、堅実な業績を残すことができたと考えています。

電力事業－大幅増益

2010年3月期に運転を開始した泉北天然ガス発電所は、順調に立ち上がって、安定操業を続けており、電力事業は、第2のコア事業として、着実に成長しています。電力事業利益*は、2011年3月期に、123億円にまで達していましたが、2012年3月期は、電力需給逼迫を背景とした販売単価の上昇や販売量の増加もあり、前期比67.2%増加の206億円となり、めざましい実績を収めました。

* 大阪ガス附帯事業における電力事業利益を表す。

2012年3月期業績（連結）

	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率
売上高(億円)	11,871	12,947	+1,076	+9.1%
営業利益(億円)	885	772	-113	-12.8%
当期純利益(億円)	459	452	-7	-1.7%
時期ずれ差損益(億円)	-85	-307	-222	—
為替レート(円/\$)	85.7	79.1	-6.7	-7.7%
原油価格(\$/bbl)	84.1	114.2	+30.1	+35.8%

2. 電力需給逼迫による業績への影響



電力需給逼迫により、業績にはどのような影響がありましたか？



コージェネレーション向けやIPP向けなどの工業用ガス販売量が増加した他、電力販売量が増加しました。

ガス販売量－工業用が増加

2011年3月に発生した東日本大震災と、その後の電力需給問題では、ガス事業と電力事業を中心に、様々な影響が見られました。

2012年3月期の商業用・公用・医療用ガス販売は、前期の夏が猛暑であったことの反動に加えて、お客さまの節電や省エネルギー推進の影響と見られる空調用需要の減少も一因となり、前期比3.0%減少の15億7,500万m³になりました。

一方、工業用ガス販売では、新規需要開発を着実に進めたことに加え、節電対応を行うお客さまのコージェネレーション設備の稼働が増加したことや、卸供給事業用発電所（IPP）向けのガス販売量が増加したことなどから、前期比5.2%増加の43億5,500万m³となりました。

電力需給逼迫によって、ガス販売は、商業用・公用・医療用においてマイナスの影響がありましたが、工業用でのプラス影響の方が大きかったと考えています。

2012年3月期ガス販売実績

(百万m ³)	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率
家庭用	2,275	2,271	-4	-0.2%
商業用・公用・医療用	1,624	1,575	-49	-3.0%
工業用	4,141	4,355	+214	+5.2%
他ガス事業者向け	488	480	-7	-1.5%
(個別) ガス販売量合計	8,528	8,681	+154	+1.8%
(連結) ガス販売量合計	8,560	8,711	+152	+1.8%

電力販売量の増加

2012年3月期の電力販売量は、お客さまからの電力供給の増量のご要請にお応えして、稼働を増加させるなどした結果、前期比11.1%増加の79億32百万kWhとなりました。電力需給が逼迫する中で、泉北天然ガス発電所を含めた大阪ガスの電源は、電力需給の緩和に貢献しています。

3. 今後の電力事業について



電力事業への関心は、かつてないほど高まっていますが、今後の電力事業について、どのようにお考えですか？



現在、泉北天然ガス発電所を含めて、国内外に約320万kWの電源を保有しています。今後は、電源コージェネレーションの設置などにより、保有電源規模のさらなる拡大を図ります。

現在の保有電源規模—約320万kW（国内に約180万kW、海外に約140万kW）

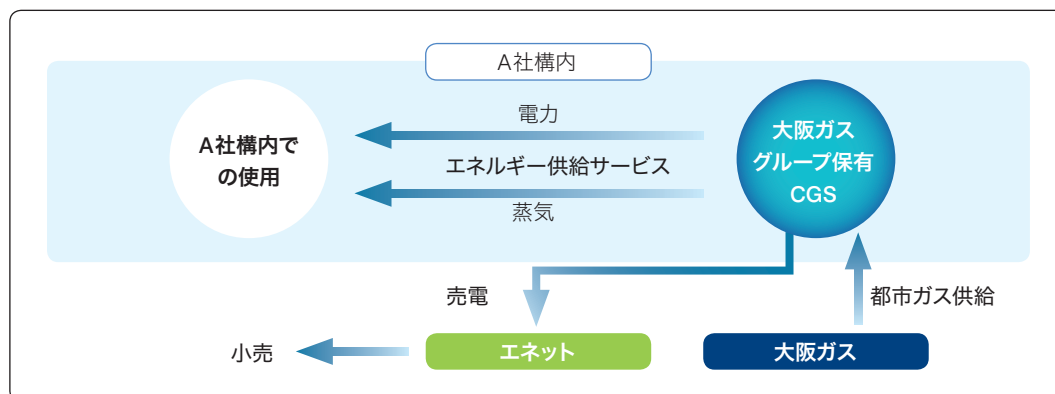
大阪ガスグループでは、電力事業をガス事業に次ぐ第2のコア事業と位置付け、保有電源規模の拡大に努めてきました。現在、泉北天然ガス発電所をはじめ、卸電力事業用発電所（IPP）、風力発電所など、国内に約180万kWの電源を保有している他、海外にも約140万kWの電源を保有しており、国内外で合計約320万kWの電源を保有しています。

電源コージェネレーション事業の拡大

今後は、特に国内において、コージェネレーション設備などの中規模発電設備をお客さま先に設置して、分散電源の普及に努めるとともに、その余剰電力を大阪ガスグループが買い取り、小売事業に活用する「電源コージェネレーション」事業を推進し、電力需給の緩和に貢献していきます。

また、エネルギー政策の議論の動向を踏まえつつ、運転開始までのリードタイムや事業リスクなどを評価し、事業機会があると判断できる場合には、大規模発電設備の建設も視野に、保有電源規模のさらなる拡大に取り組んでいきたいと考えています。

電源コージェネレーション事業のスキーム例



4. 2013年3月期の経営方針と業績見通しについて

Q

2013年3月期の経営方針と業績見通しについて、お聞かせください。

A

2013年3月期は、ガス事業利益の増加や費用の減少などにより、増益となる見通しです。

活動方針－Change & Challenge

2013年3月期は、東日本大震災以降の変化に対応し、変革に挑戦する「Change & Challenge」の年として、次の4つの重点実施課題に取り組みます。

(1) 全てのお客さまに、より進んだ安心・安全を

- 原料の安定的かつ安価な調達
- 製造・供給設備の増強・多重化と災害対策の推進

(2) 天然ガス・分散型エネルギーシステムで新たな社会を

- コージェネレーションシステム（家庭用燃料電池、業務用・工業用コージェネレーション）、スマートハウス、ガス冷暖房の普及拡大

(3) 新たなビジネスモデル、さらなる投資の拡大を

- 電力事業、国内広域LNG卸供給
- 海外エネルギーバリューチェーン事業
- 関係会社（都市開発、材料ソリューション、情報、LPガス・産業ガス、ライフサービス）

(4) 社会・地域とより強固な絆を



2013年3月期の業績－増収・増益計画

2013年3月期の連結売上高は、原料費調整制度を通じてガス販売価格が上昇することや、沖縄電力(株)さま向けLNG卸供給が開始されることなどから、前期比5.3%増収の1兆3,630億円を見込んでいます。営業利益は、原料費調整制度における時期ずれ差損が縮小し、ガス事業利益が増加する他、2007年税制改正による残存簿価5%到達資産の5年均等償却が終了し、減価償却費が減少することなどから、前期比16.5%増益の900億円を見込んでいます。

2013年3月期の個別ガス販売量は、工業用において、コージェネレーション設備の導入や稼働増加などにより、前期を1.1%上回る44億400万m³を見込んでいますが、家庭用及び商業用・公用・医療用において、平年気温を前提とすることなどにより、前期を下回る見通しとなることから、合計では、前期を0.7%下回る86億2,100万m³を見込んでいます。

2013年3月期の電力事業について、電力需給が2012年3月期とほぼ同じ水準になる前提で、利益も2012年3月期とほぼ同じ水準を見込んでいます。

2013年3月期は、国内外の政治・経済、エネルギーを巡る政策など、様々な変化が予想されますが、これらの変化に適切に対応しつつ、長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」の実現に向け、経営計画を着実に遂行していきます。

2013年3月期業績見通し(連結)

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (見通し)	増減	増減率
売上高(億円)	12,947	13,630	+682	+5.3%
営業利益(億円)	772	900	+127	+16.5%
当期純利益(億円)	452	570	+117	+26.1%
時期ずれ差損益(億円)	-307	-31	+276	—
為替レート(円/\$)	79.1	80	+0.9	+1.1%
原油価格(\$/bbl)	114.2	115	+0.8	+0.7%

2013年3月期ガス販売見通し

(百万m ³)	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (見通し)	増減	増減率
家庭用	2,271	2,232	-39	-1.7%
商業用・公用・医療用	1,575	1,512	-62	-4.0%
工業用	4,355	4,404	+49	+1.1%
他ガス事業者向け	480	474	-7	-1.4%
(個別) ガス販売量合計	8,681	8,621	-60	-0.7%
(連結) ガス販売量合計	8,711	8,652	-59	-0.7%

5. 長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」の進捗状況



長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」の進捗状況をお聞かせください。



国内エネルギーサービス事業、海外エネルギーバリューチェーン事業、環境・非エネルギー事業のいずれにおいても、事業領域拡大のための取り組みと投資が順調に進んでおり、株主さま価値、お客さま価値の向上も実現しています。

事業領域の拡大

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」では、国内エネルギーサービス事業、海外エネルギーバリューチェーン事業、環境・非エネルギー事業の3つの事業を柱に、それぞれの事業領域を大きく成長させることを目指しています。

2012年3月期までの3カ年で、事業領域拡大のための取り組みは順調に進んでおり、その成果も徐々に現われつつあります。

国内エネルギーサービス事業では、泉北天然ガス発電所の安定操業により、電力事業は、当初想定を上回る大きな事業の柱に成長しています。また、次世代型家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファームtypeS」を市場投入した他、広域事業では、沖縄電力(株)さま向けLNG卸供給を開始しました。

海外エネルギーバリューチェーン事業では、新たに、カナダ・シェールガス開発プロジェクトやオーストラリア・イクシスLNGプロジェクトへの投資を意思決定した他、スペイン・サグントLNG基地事業やアラブ首長国連邦・シュワイハットS2発電・造水事業の利益貢献が始まっています。

環境・非エネルギー事業では、収益不動産の取得を進めた他、国内外での風力発電事業の利益貢献が始まっています。

積極的な新規事業拡大投資

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」では、2010年3月期から2021年3月期までの12年間で、長期的な需要見通しを考慮した製造・供給設備の形成や、安定供給・保安レベル向上のための既存事業の品質向上に7,000億円、国内外での新規事業拡大に8,000億円、合計1兆5,000億円の積極的な投資を進める計画です。

このうち、新規事業拡大のための投資については、これまでに、姫路・岡山ラインの建設、オーストラリア・ゴーゴンLNGプロジェクトやイクシスLNGプロジェクトへの参画、収益不動産の取得など、2010年3月期からの累計で、2,660億円の意思決定を行っています。これは、2010年3月期から2014年3月期までの5カ年で計画している投資額4,000億円の3分の2に当たり、順調に進捗していると考えています。

企業価値の向上

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」では、企業価値の向上を目標として掲げています。

このうち、株主さま価値については、2011年3月期に、1株当たり、年間1円増配し、年間8円の配当を実現した他、200億円の自己株式取得を実施し、株主さまのご期待にお応えしました。また、お客さま価値については、2012年2月に、小口ガス料金を平均1.2%引き下げる料金改定を実施し、お客さまの信頼にお応えしています。



6. シェールガスの調達について

Q

シェールガスに対する関心が高まっていますが、シェールガスの調達について、どのようにお考えですか？

A

シェールガスは、将来の有力な調達源として期待しています。

将来の有力な調達源

技術開発の進展により、頁岩（シェール）層に賦存するシェールガスが北米で産出されるようになり、シェールガスに対する関心が高まっていますが、大阪ガスグループも、将来の有力な資源として、深い関心を寄せています。

大阪ガスグループでは、現在、東南アジア、オーストラリア、中東、ロシアなどの7カ国から、LNGを調達しており、中期的に必要なLNGは既に契約により確保していますが、その豊富な資源量はもちろん、調達先の分散などの観点から、シェールガスは将来の有力な調達源になると考えています。

また、現在、大阪ガスグループが調達するLNGは、原油価格に連動したフォーミュラで価格が決められていますが、北米ガス価格を指標にしたフォーミュラでシェールガスからできるLNGを輸入することができれば、LNG価格のあり方そのものが変わる可能性もあり、調達価格の観点からも、シェールガスには期待を持っています。

シェールガス開発プロジェクトへの参画

2012年3月期には、カナダ・ブリティッシュコロンビア州におけるシェールガス開発プロジェクトへの参画をした他、2013年3月期には、米国・テキサス州におけるシェールガス・オイル開発プロジェクトにも参画しました。これらにより、シェールガス開発に関する知見ならびにマーケット情報などを獲得し、シェールガスをLNGとして日本に輸入する可能性についても検討を始めています。

今後も、新たなシェールガス開発プロジェクトや、LNG輸出プロジェクトなどへの事業参画の機会を探りながら、シェールガスからできるLNGの調達の実現に向けた取り組みを進めていきます。

7. 今後の資本政策と株主還元について



今後の資本政策と株主還元についての考え方をお聞かせください。



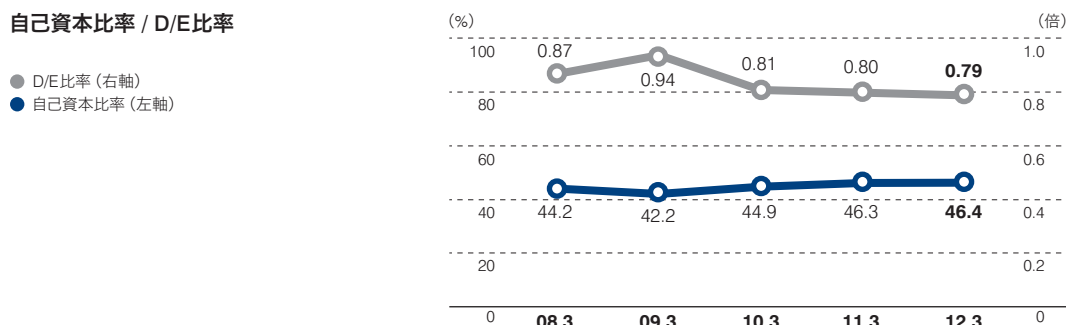
安定配当の継続を基本に、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指すことが基本方針です。自己株式取得は機動的に実施していきます。

積極的な投資を進めるとともに財務健全性を維持

長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」期間中は、将来の成長のための投資を積極的に進めたいと考えており、キャッシュフローは優先的に投資に振り向ける方針です。一方で、財務健全性の維持にも努め、自己資本比率40%以上、D/E比率1程度を中長期的に維持することを目指します。

2012年3月期末の自己資本比率は46.4%、D/E比率は0.79となっており、財務健全性から見た余力は十分にあることから、2013年3月期は、レバレッジを利かせながら、積極的に投資を進めていく方針です。

自己資本比率 / D/E比率

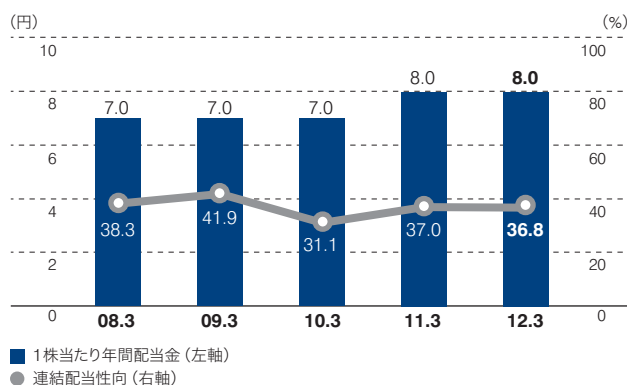


配当と自己株式取得の考え方

大阪ガスは、株主還元の方法として、配当による還元を基本と考えています。配当については、安定配当を旨とし、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指していく方針です。自己株式取得については、成長のための投資を実施した上で、財務状況やキャッシュフローに余裕がある場合に、機動的に実施していきたいと考えています。

今後も、長期経営ビジョン・中期経営計画「Field of Dreams 2020」で掲げた3つの事業での利益成長を図り、株主さまのご期待に沿えるよう努めてまいります。

配当 / 配当性向



自己株式取得

(億円)	取得金額
2008年3月期	300
2009年3月期	0
2010年3月期	0
2011年3月期	200
2012年3月期	0

Review of Operations

2012年3月期は、「Boost Up」をスローガンに、「Field of Dreams 2020」の実現に向けて加速を図る一年と位置付け、事業を展開してきました。本セクションでは、事業分野別の主な取り組みとその成果についてお伝えします。

国内エネルギーサービス事業

- 30 ガス事業
- 33 電力事業
- 33 原料調達
- 34 LPガス・産業ガス事業
- 34 広域エネルギー事業

海外エネルギーバリューチェーン事業

- 35 上流事業
- 36 中下流事業

環境・非エネルギー事業

- 37 都市開発事業
- 37 情報事業
- 37 材料ソリューション事業
- 37 サービス関連事業

国内エネルギーサービス事業

ガス事業

近畿圏において、都市ガスの製造・供給・販売から、ガス工事、ガス機器販売に至るまで、ガスをお使いいただくお客さまへのあらゆるサービスを展開しています。技術開発とマーケティング、新たなサービスの開発により、家庭用、商業用・公用・医療用、工業用といったお客さまの用途別分野それぞれで、多様化するお客さまニーズにお応えし、市場の深耕を図っています。

2012年3月期のガス販売の状況

2012年3月期の大阪ガスのガス販売量は前期比1.8%増の86億8,100万m³となりました。

用途別では、全体の約半分を占める工業用分野のガス販売量は、新たな需要開発や東日本大震災などに起因したお客さま設備の稼働増などにより、前期比5.2%増の43億5,500万m³となりました。全体の約4分の1を占める家庭用分野のガス販売量は、夏場の気水温が前年に比べ低く推移したものの、下半期の気温が前年より高く推移し、暖房需要が減少したことなどにより、前期比0.2%減の22億7,100万m³となりました。また、商業用、公用・医療用分野のガス販売量は、お客さま先での省エネルギー推進などにより、商業用は前期比4.3%減の9億2,700万m³、公用・医療用は1.1%減の6億4,800万m³

となりました。他ガス事業者向けのガス販売量は、前期比1.5%減の4億8,000万m³となりました。

新コンセプトワード「ガ、スマート!」の導入

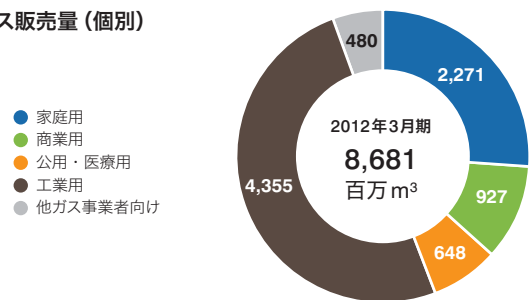
2012年1月より、天然ガス及びガス事業の環境性・先進性を訴求する新コンセプトワードとして、「天然ガスで、暮らしガ、街ガ、未来ガ、スマート」という想いを込めて「ガ、スマート!」を導入しました。



ガ、スマート!

「ガ、スマート!」という言葉には、環境負荷が低く埋蔵量が豊富でセキュリティの向上にも資する天然ガスの高度利用により、お客さまの快適な生活と省エネルギーを両立し、低炭素社会に貢献していくという想いを込めています。

用途別ガス販売量 (個別)



家庭用ガス販売

家庭用分野では、ご家庭へ安定的かつ安全にガスを供給する他、様々なガス機器を販売して、ガス利用の拡大を図っています。ガス機器においては、省エネルギーとCO₂の排出量削減に寄与し、お客さまのニーズに合った新たな機器の開発にガス機器メーカーと共同で取り組む他、ガス機器を通じた快適な暮らしの提案や、修理・メンテナンスにおける迅速な対応にも努めています。近畿圏では、近年、人口は減少傾向にあり、他エネルギーとの競合も続いています。このような状況の中、エネルギーの効率的な利用を通じた低炭素社会実現への貢献や、分散型発電の拡大によるエネルギーセキュリティの向上を目指すとともに、ご家庭におけるガス需要の拡大に努めています。

家庭用ガスコージェネレーションシステムへの取り組み

大阪ガスでは、分散型発電である家庭用ガスコージェネレーションシステムが次世代を担う重要な鍵になると考え、ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」、燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」を開発・販売しています。

2009年6月に販売を開始した「エネファーム」(PEFC*1タイプ)は、都市ガスから取り出した水素を使ってご家庭で発電し、電力を供給するとともに、発電時に発生する排熱を給湯や暖房に有効利用できる高効率なシステムです。ご家庭で発電することで送電ロスもなく、排熱利用が可能となるため、従来システムと比較して、大きな省エネルギー効果、CO₂排出量削減効果があります。ガスの使用量は増えますが、発電で賄える電気の分だけ電気代が下がるため、環境に優しい上に、ガス・電気トータルでの光熱費を減らすことができる環境性と経済性を両立させたシステムとしてお客さまにご好評をいただいています。東日本大震災以降の分散型発電システムに対する関心の高まりもあり、2012年3月期は、当初の目標を上回る販売実績を上げ、2009年の発売開始からの累計販売台数は6,000台を超えています。

新たな商品の開発・改良にも継続して取り組んでいます。2011年6月には、環境性と経済性に優れ、小型化によりさらに設置しやすくなった「エコウィル」の新型機を発売、2012年4月には、世界最高水準の総合効率(94%*)を実現したエネ

ファーム (PEFCタイプ) の新型機を発売しています。また、2012年6月には、エネファームが発電中であれば、停電が発生した場合でも、系統電力から自立して発電を継続する自立運転機能搭載機をラインナップに追加しました。さらに、京セラ(株)、トヨタ自動車(株)、アイシン精機(株)と共同で開発を進めてきたSOFC*3タイプの燃料電池コージェネレーションシステムについても、世界最高水準の発電効率(46.5%*2)を実現し、2012年4月に「エネファームtype S」として発売しています。2013年3月期は、家庭用ガスコージェネレーションシステム全体で年間販売台数10,000台を目指すとともに、さらなる技術開発に継続して取り組んでいきたいと考えています。

また、家庭用ガスコージェネレーションシステムに、再生可能エネルギーである太陽光発電を組み合わせることで、さらなるCO₂削減を実現する「ダブル発電」の提案も強化しており、既に5,300件以上のご家庭でご採用いただいています。

- *1 固体高分子型燃料電池 (PEFC) : Polymer Electrolyte Fuel Cell の略
- *2 低位発熱量基準 (Lower Heating Value)。燃料ガスを完全燃焼させたときに生成する水蒸気の凝縮潜熱を発熱量に含めない熱量。
- *3 固体酸化物形燃料電池 (SOFC) : Solid Oxide Fuel Cell の略。電解質にセラミックスを用いた燃料電池で、PEFCよりもさらに発電効率が高く、小型化が可能。酸素がイオン化して酸素イオンとなって電解質を通過し、水素と化学反応して電気を発生させる。水素だけでなく、一酸化炭素も利用できる点も大きな特徴。

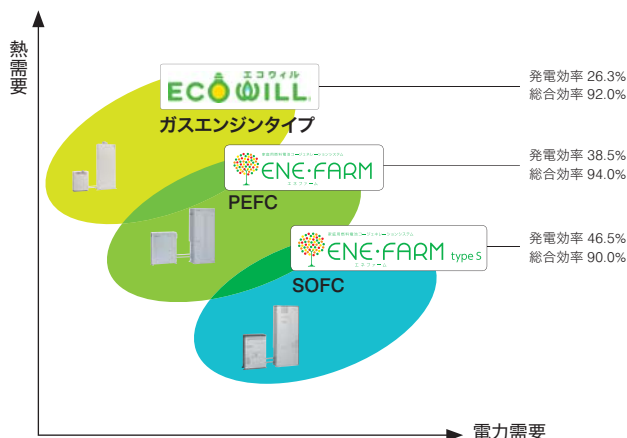
効率性、快適性を追求した機器開発と販売

家庭用分野では、省エネルギーとCO₂の排出量削減に寄与し、お客さまの快適な暮らしを実現するガス機器・システムの開発、販売を行っております。中でも「エコジョーズ」は、従来大気中に放出していた燃焼ガスの排熱を給湯に再利用する高効率な給湯器で、発売以来高い評価とご支持をいただいております。2012年3月期の年間販売実績は7万9,000台、累計販売実績は38万9,000台となりました。また冬場においては、快適なガス暖房の提案を強化し、ガスファンヒーターの2012年3月期の年間販売実績は、6年ぶりの20万台を超えとなる20万5,000台となりました。

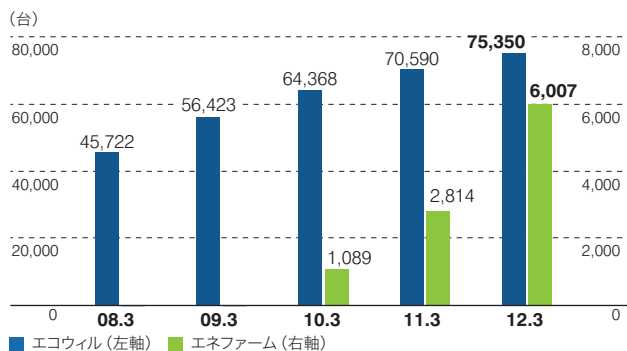
高度で均質なサービスの提供

お客さまからご支持いただけるよう、地域に根ざしたマーケティングと新たなサービスの開発に注力しています。2011年9月には、月々の保証料金をお支払いいただくことで、ガス給湯器などが故障した場合の無償修理・定期点検を、購入年月から最大10年間実施する「給湯らく得保証」を開始しました。大阪ガスブランド以外のガス機器メーカー製品もサービス対象とし、購入時はもちろん、使用中でも契約が可能な保証サービスで、2012年3月末までに39,000件のお客さまに加入いただいています。また、ガス機器修理においては、受付から修理完了までを短期間で実施できる体制の構築に取り組むなど、あらゆるお客さま接点における高度で均質なサービスの提供を目指しています。

家庭用ガスコージェネレーションのラインナップ



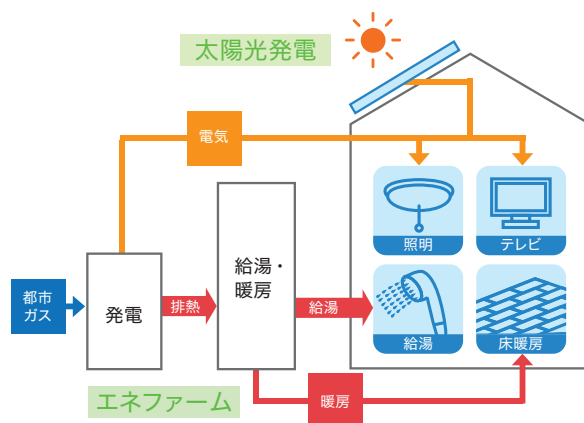
家庭用ガスコージェネレーション販売台数の推移 (累計)



家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」と「W (ダブル) 発電」の環境性

「エネファーム」単体では
CO₂排出量を約1.4t / 年削減

「W (ダブル) 発電」だと
CO₂排出量を約3.53t / 年削減



* 1戸建住宅4人家族での想定。「従来システム」を「エネファーム (PEFCタイプ)」及び「エネファーム (PEFCタイプ) × 太陽光発電」にした場合

国内エネルギーサービス事業

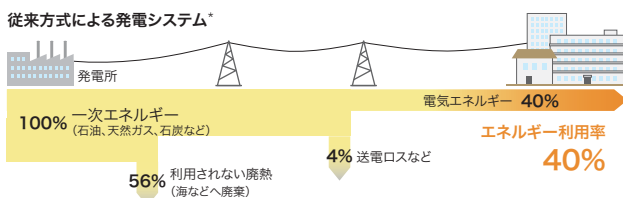
ガス事業

業務用ガス販売

工業用、商業用、公用、医療用などの業務用分野では、お客さまのニーズに対応した機器やサービスの提供を通じてガスのご使用を継続いただくとともに、天然ガスの環境性や省エネエンジニアリング提案などによって他燃料から天然ガスへの燃料転換を主軸とする新たなお客さま獲得にも取り組んでいます。特に、高い環境性と省エネルギー性に加え、お客さまのエネルギーセキュリティを高めるガスコージェネレーション

システム、ガス冷暖房、厨房機器の導入提案を通じて、天然ガスの普及拡大・高度利用に努めています。また、水処理システムや照明設備などのユーティリティマネジメント、ファイナンス手法の活用により設備導入を支援する「エネルギーサービス」やITモニタリングシステムなど、エネルギー供給にとどまらない「エネルギー・サービス・プロバイダー」事業の拡大を通じ、お客さまの利便性・経済性の向上にも努めています。

従来方式による発電システムとコージェネレーションの比較



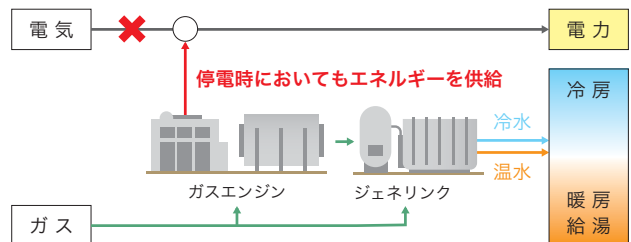
* 電力会社10社平均、2004年度実績値 出典：(社)日本ガス協会「ガスコージェネレーションシステム」

ガスコージェネレーションシステムの普及拡大

1980年代の導入当初は大規模施設での利用が中心でしたが、その後の技術開発により小型化・高効率化が進み、現在は幅広いラインナップで、工場・大規模商業施設から、病院・ホテル・小規模店舗まで、様々な規模のお客さまにご採用いただいています。

また、東日本大震災以降、電源のセキュリティに対するニーズが高まっており、電気などのエネルギー源を二重化し、停電時においてもエネルギーを安定的にご利用いただけるコージェネレーションシステムの重要性も増してきています。

停電時対応機能



コージェネレーションシステムのラインナップ

代表例を記載しています。

	家庭用		業務用		産業用		
	戸建	集合	飲食店	スーパー・銭湯	病院・ホテル	電機・食品	化学・鉄鋼
主に電気を利用	エネファームtype S (SOFC) 発電効率：47% 排熱回収効率：43% 総合効率：90%				ミラーサイクルガスエンジン (400kW) 発電効率：40% 排熱回収効率：32% 総合効率：72%	ミラーサイクルガスエンジン (1,000kW) 発電効率：42% 排熱回収効率：32% 総合効率：74%	
主に熱を利用	エコウィル 発電効率：26% 排熱回収効率：66% 総合効率：92%	エネファーム (PEFC) 発電効率：39% 排熱回収効率：55% 総合効率：94%	ジェネライト (5kW) 発電効率：29% 排熱回収効率：51% 総合効率：85%	ジェネライト (35kW) 発電効率：34% 排熱回収効率：51% 総合効率：85%			ガスタービン (7,240kW) 発電効率：33% 排熱回収効率：47% 総合効率：80%

停電時に自立運転可能なガスエンジン・ヒートポンプ「GHP エクセルプラス」の開発

東日本大震災を機に、停電時にも空調や最低限の照明は継続して使いたいというお客さまのご要望が急速に高まったことを踏まえ、2012年4月に停電時に自立運転可能なガスエンジン・ヒートポンプ「GHP エクセルプラス」を発売開始しました。

本製品は、発電機能が付いたガスエンジン・ヒートポンプ「ハイパワーエクセル」に起動用のバッテリーを搭載することで、

停電時でもガスエンジンを起動させ、冷暖房ならびに照明の一部をお使いいただくことが可能になります。

今後も電力ピークカットや省エネ・省CO₂に貢献する空調システムとしてGHPをはじめとしたガス冷暖房の普及拡大に努めていきます。



GHP エクセルプラス

電力事業

電気事業の規制緩和の流れを受け、大阪ガスは電力事業に参入し事業規模の拡大を進めてきました。2012年3月期の国内電源の発電容量は、2009年から稼働した泉北天然ガス発電所(110万kW)を中心として約180万kWとなっており、都市ガス事業に次ぐ第2のコア事業として位置付けています。

電力事業は、コアである都市ガス事業で培ったインフラ・提案営業力及びお客さまネットワークなど大阪ガスの強みを最大限に活かせる事業であり、主にIPP事業、発電事業、電力販売事業の3つの事業領域で構成されます。このうち、発電事業では、主力の天然ガス火力発電の他、地球環境へのさらなる貢献の観点から、発電時にCO₂を発生しない風力や太陽光などの再生可能エネルギーにも積極的に取り組んでいます。また、電力販売事業では、グループ会社の(株)エネットを通じた小売販売をベースとしつつ、日本卸電力取引所(JEPX)などへの卸販売をバランス良く組み合わせて最適な販売ポートフォリオを構築しています。

東日本大震災による原子力発電所の事故や供給力不足などの状況を踏まえ、電力システム改革や中長期的な電源構成のあり方などに関する議論が進められています。大阪ガスグループは、こうした議論の動向を注視しつつ、電力の安定供給への貢献と電力事業の着実な成長の観点から、数万～10万kW程度のコージェネレーションシステムや大規模天然ガス火力発電所などの建設の可能性について検討を進めています。

泉北天然ガス発電所

2009年から稼働を開始した泉北天然ガス発電所は、発電効率の高いガスタービンコンバインドサイクル方式を採用し、環境性に優れた天然ガスを使用する、最新鋭の火力発電所です。当発電所は、全4基を既存の泉北製造所内に建設し、製造所内の用地・インフラなどを活用することで、そのメリットを最大限に活かしており、さらに大阪ガスグループがこれまで培ってきた天然ガスを扱う知見をフルに活用することで競争力をさらに高めています。2012年3月期は東日本大震災後の電力供給不足を補う電源の一つとして電力の需給緩和に貢献しました。

大阪ガスグループの所有電源 (2012年6月現在)

	発電所	発電容量
国内 電源	西島エネルギーセンター	15.0万kW
	中山共同発電	14.9万kW
	中山名古屋共同発電	14.9万kW
	姫路製造所	5.5万kW
	泉北天然ガス発電所	110.9万kW
	葉山風力発電所	2.0万kW
	広川明神山風力発電所	1.6万kW
	由良風力発電所	1.0万kW
	その他	11.5万kW
		合計

上記の他、海外電源として約140万kW(大阪ガス持分)があります。詳しくはP35をご覧ください。

原料調達

大阪ガスグループで利用するLNGは、全て海外から調達しています。新興国を中心とする世界的なエネルギー需要の拡大や経済変動などに伴うエネルギー市場の環境変化の中において、安定的にLNGを調達することは、大阪ガスグループにとって極めて重要な経営課題です。2012年3月期は、インドネシア、ブルネイ、マレーシア、オーストラリア、カタール、オマーンの6カ国に加え、ロシアからの長期契約による調達を開始しました。また、2013年3月期には複数の供給源からLNGが供給されるタイプの調達も開始しています。

今後はバブアニューギニアやオーストラリアの新しいプロジェクトからも調達を開始する予定です。これらの長期契約だけでなく、需要の変動に応じて、中期・短期・スポットの調達を織り交ぜることにより、安定的かつ経済的な原料調達に取り組んでいます。

オーストラリア・イクシスプロジェクトからのLNG調達を決定

大阪ガスは、西オーストラリア沖合のイクシスLNGプロジェクトにおいて生産されるLNGについて、イクシスLNG社と売買契約を締結しました。なお、本プロジェクトは、国際石油開発帝石(株)のグループ会社がオペレーターを務め、西オーストラリア沖合鉱区のイクシスガス・コンデンセート田から産出される天然ガスをオーストラリア北部準州ダーウィンに新たに建設されるプラントで精製・液化して販売するLNGプロジェクトで、2016年10～12月頃から運転が開始される予定です。大阪ガスのLNG売買契約期間は、2017年から15年間、契約数量は年間80万トンです。なお、大阪ガスはオーストラリアグループ会社を通じて、1.2%の持分比率で本プロジェクトに参画しています。

LNG輸送

大阪ガスグループでは、他社と共同でLNG船を6隻保有するなどし、LNG輸送コストを削減するとともに、他社へのLNG船の貸出やLNGトレーディングなどのビジネス拡大に取り組んでいます。

LNG船2隻の新規保有

2011年10月、(株)商船三井と低燃費型のLNG船2隻を共同保有することを決定しました。この2隻は2015年3月期、2016年3月期にそれぞれ就航し、バブアニューギニア、オーストラリア・ゴーンプロジェクトなどの新規プロジェクトのLNGを大阪ガス向けに輸送するために使用する予定です。



建造中LNG船のイメージ図

国内エネルギーサービス事業

LPガス・産業ガス事業

グループネットワークを活用したLPガス事業

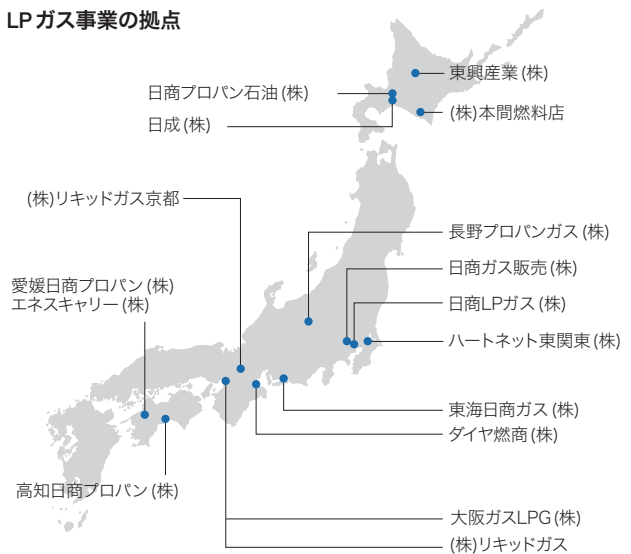
主に都市ガス供給エリア外のお客さまへの液化石油ガス（LPガス）の卸・小売販売を行っています。都市ガス事業におけるノウハウや全国に広がるグループネットワークを最大限に活用して当事業の競争力を強化するとともに、家庭用から工業用まで、都市ガス・電力と合わせたマルチエネルギーサービスの提供を目指しています。

LNG冷熱を有効活用した産業ガス事業など

LNG冷熱を有効活用した空気液化分離事業、液化炭酸・ドライアイスの製造・販売、高純度メタン事業、水素製造装置「HYSERVE」による水素オンサイト供給などを展開しています。

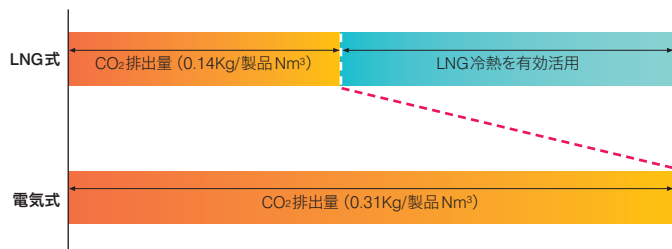
また、独自の低温粉碎技術を使った粉碎事業などの事業規模拡大も図っています。

LPガス事業の拠点



LNG冷熱の有効活用により産業ガスの製造工程でCO₂排出量を大幅に削減

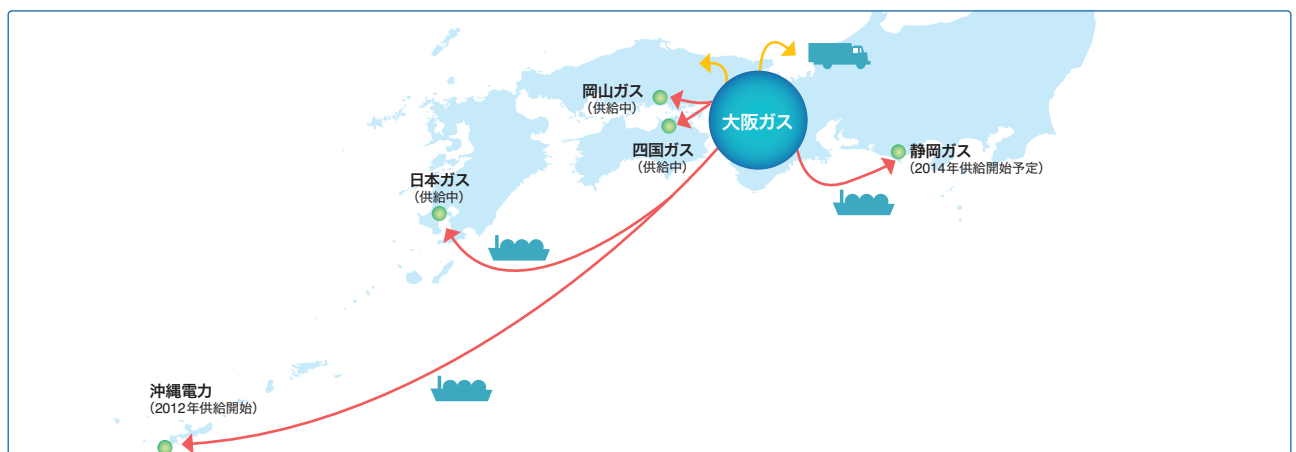
液化酸素などの産業ガスを製造する際に、LNG冷熱を有効活用して空気を液化分離する省電力高効率プラントを利用することで、電気式と比較して製造工程でのCO₂排出量を55%カットしています。



広域エネルギー事業

大阪ガスグループでは、供給エリア内のお客さまへ都市ガスを供給するだけでなく、購入するLNGの一部をローリー車や鉄道、内航船などにより、供給エリア外の大口のお客さまや他のエネルギー事業者などにも販売しています。また、大型LNG船では既に日本ガス(株)にLNGを供給している他、新たに2012

年5月からは沖縄電力(株)に販売を開始しました。2015年3月期からは静岡ガス(株)にも供給を開始する予定です。今後もLNG取扱量の拡大により原料調達における競争力を高めるとともに、各地域のエネルギー事業者との連携を図りながら、様々なエネルギーソリューションの提供に努めていきます。



海外エネルギーバリューチェーン事業

大阪ガスグループは、競争力のあるLNGを柔軟かつ安定的に調達するための活動に取り組んでいます。海外エネルギーバリューチェーン事業は、長年に亘るこうした取り組みで培ってきたノウハウやネットワークを活用して、上流から中下流事業に至る天然ガスバリューチェーンを構築し、案件単位での収益性の確保だけでなく、バリューチェーン全体での最大限のシナジー発揮を目指しています。

天然ガス・油田などのエネルギー資源開発事業である上流分野と、LNG基地事業、パイプライン事業、ガス供給事業、IPP事業などの中下流分野で積極的に事業を推進するとともに、LNG基地やLNG船を活用したトレーディング事業を視野に入れたグローバルなビジネス展開を目指していきます。



1. 出光スノーレ石油開発

2005年出資：出資比率49.49%
 推定埋蔵量：原油など90万 boe
 * boe=Barrels of Oil Equivalent



2. アモレビエータIPP

2005年出資：持分比率50%
 持分発電容量：37.8万kW

3. サグントLNG基地

2010年出資：出資比率20%
 気化能力：640万トン/年



4. シュワイハットS2 IWPP

2011年出資：出資比率10%
 (保守運転会社への出資比率：25%)
 持分発電容量：15万kW
 持分造水能力：1,000万ガロン/日

5. カルハットLNG基地

2006年出資：出資比率3%
 液化能力：330万トン/年

6. ゴーゴン・ガス田

2009年出資：出資比率1.25%
 予定生産量：1,500万トン/年
 (2014年生産開始予定)
 推定埋蔵量：天然ガス8億トン (LNG換算)



7. ユニバース・ガス&オイル (サンガサンガ・ガス田)

1990年出資
 鉱区内シェア：4.375%

8. 日本コールベッドメタン

2011年出資：出資比率40.12%
 同社の権益比率4.375%

9. クラックス・コンデンセート田

2007年出資：出資比率15%
 推定埋蔵量：コンデンセート約60百万 bbl

10. サンライズ・ガス田

2000年出資：出資比率10%
 推定埋蔵量：天然ガス1.1億トン (LNG換算)
 コンデンセート約230百万 bbl

11. エバンスショール・ガス田

2000年出資：出資比率10%

12. イクシス・ガス田

2012年出資：出資比率1.2%
 予定生産量：840万トン/年
 (2016年生産開始予定)
 推定埋蔵量：天然ガス2.6億トン (LNG換算)
 コンデンセート530百万 bbl

13. EII

2008年出資：出資比率30.2%
 パイプライン4件、ガス精製設備2件
 発電所2件、電力連系線2件

14. ハレット4風力発電

2009年出資：出資比率39.9%
 持分発電容量：5.2万kW



15. マリアナス・エナジー IPP

2005年出資：出資比率100%
 持分発電容量：8.7万kW

16. カナダ・シェールガス開発プロジェクト

2011年出資：出資比率7.5%
 推定埋蔵量：天然ガス約1~1.6億トン (LNG換算)

17. 大阪ガスパワーアメリカ

2005年出資：IPP 8件
 持分発電容量：44.7万kW*
 * マリアナス・エナジー IPP 8.7万kWを含む

18. テキサス州シェールガス・オイル開発プロジェクト

2012年出資：出資比率35%

19. テナスカゲートウェイIPP

2004年出資：持分比率40%
 持分発電容量：33.8万kW



20. フリーポートLNG基地

2008年出資：出資比率10%
 気化能力：1,300万トン/年

21. オンタリオ州太陽光発電

2012年出資：出資比率44.95%
 持分発電容量：約4.5万kW



完成予想図：リカレント社提供

上流事業

エネルギー資源開発事業は、LNG調達に有益な知見の獲得だけでなく、収益拡大に寄与するとともに原油価格や為替の変動に対するナチュラルヘッジ機能も果たしています。今後も、優良な上流権益の獲得に向けた活動を続けていきます。

イクシスLNGプロジェクト権益取得

大阪ガスグループ子会社の大阪ガスイクシスデベロップメント社が、国際石油開発帝石（株）のグループ会社との間で権益に係る売買契約を締結しました。1.2%の持分比率で本プロジェクトへ参画することになります。

（プロジェクトの詳細はP33をご覧ください。）

ゴーゴンLNGプロジェクトファイナンス

大阪ガスゴーゴン社は、（株）国際協力銀行及び（株）三菱東京UFJ銀行との間で、オーストラリア・ゴーゴンLNGプロジェクトに向けた総額3億200万米ドルのプロジェクトファイナンスの融資契約を締結しました。大阪ガスが少数出資比率で参画しているLNGプロジェクト開発案件において、単独でのプロジェクトファイナンスを組成するのは初めてです。今回の借入

金は、大阪ガスゴーゴン社が今後支払うプロジェクトの開発費用に充てられます。この借入をプロジェクトファイナンスで行うことにより、プロジェクトリスク負担を軽減することができます。今後も大阪ガスは、海外の資源開発プロジェクトへの参画及びLNGの安定調達のための投資を積極的に進めながら、リスクの軽減にも努めていきます。

米国テキサス州シェールガス・オイル開発プロジェクトに参画

大阪ガスは、米国テキサス州のピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクトに参画することを2012年6月に決定し、米国Cabot Oil & Gas Corporation（Cabot社）との間で、権益35%の取得についての売買契約を締結しました。非在来型シェールガス開発プロジェクトとしては2011年6月に参画したカナダの案件に続き2件目となります。Cabot社と共同で、2012年7月より今後約30年間に亘って数百本の井戸を掘削し、天然ガス、軽質原油（コンデンセート）、NGL*の生産を行い、米国市場に販売する予定です。

* NGL：Natural Gas Liquidsの略で、天然ガスとして産出された炭化水素のうち、常温・常圧で液体となるもの。

中下流事業

大阪ガスグループの国内事業で培ったノウハウの海外展開と安定的な収益の確保を目指して、LNG基地、パイプライン、IPPなどの中下流事業を拡大しています。投資済み案件では、2011年10月にシュワイハットS2 IWPPが商業運転を開始し

ました。今後も、安定した利益が期待できる事業について、これまで培った大阪ガスグループの人材・ノウハウを活用しながら、北米・欧州・オーストラリアなどのカントリーリスクが小さい国を中心に、積極的に事業参画の検討を行ってまいります。

環境・非エネルギー事業

大阪ガスグループでは成長事業への積極投資と不振事業からの勇気ある撤退を念頭に、事業の「選択」と「集中」を進めてきました。都市開発事業、情報事業、材料ソリューション事業ではいずれも、大阪ガスグループの保有技術・ノウハウを活かした事業展開を行っている他、新たな柱となる事業の芽も生まれています。

カナダ・オンタリオ州太陽光発電事業に参画

大阪ガスは、2012年6月に三菱商事（株）及びシャープ（株）とともに、シャープ（株）の100%子会社であるリカレント社がカナダ・オンタリオ州で開発を進めてきた大規模太陽光発電事業（全9カ所・計約10万kW）を買い取り、3社で共同推進していくことに合意しました。商業運転は2012年末から2013年末にかけて順次開始する予定です。本プロジェクトは発電電力をオンタリオ州電力公社に、20年間に亘って売電する予定です。

国内3カ所に太陽光発電所を建設

大阪ガスの100%子会社である（株）ガスアンドパワーは、大阪市此花区西島・岡山県勝田郡勝央町・和歌山県有田郡広川町の3カ所で、合計約3,500kWの大規模太陽光発電所を建設することを2012年6月に決定しました。いずれも2013年3月末までに工事を完了し順次運転を開始する予定です。

都市開発事業 (アーバネックスグループ)

事業の特徴と強み

大阪ガスグループが保有する不動産や新たに取得する不動産を活用して、オフィスビル・住宅などの開発・賃貸・分譲事業を展開しています。また、オフィスビル、病院、商業施設、ホテル、学校などの省エネ・CO₂排出量削減を含めた効率的な管理・メンテナンス、各種工事の受託をグループ内物件に限らず展開しています。また、京都地区においては、新産業創出・産学公連携の拠点を目指すリサーチパーク事業を展開しています。

2012年3月期の概況と今後の取り組み

賃貸事業では、自社開発物件の環境配慮型マンションを含め、計6物件を新たに取得しました。既存物件については、入居率維持向上に努め、高い水準を実現しています。また、分譲事業では、新規に販売を開始した物件の売れ行きが順調に推移し、収益向上に貢献しました。今後も引き続き、優良不動産の開発、取得を進め事業の拡大を図ります。さらにミストサウナ、ガラストップコンロ、床暖房などのガス設備を充実させ、ガスの優位性を実感していただける物件を提供し、大阪ガスのエネルギー事業とのシナジーを創出していきます。

情報事業 (オージス総研グループ)

事業の特徴と強み

大阪ガスのガス事業向けのシステム開発を主体として発足し、現在では、製造業、金融業、流通業などのお客さまに向けて、情報システムの設計・コンサルティング、開発及び運用・維持管理業務など幅広いサービスを提供しています。

2012年3月期の概況と今後の取り組み

近年さらなる事業拡大のために、外販にも力を入れており、大口顧客へのアカウントプラン（個別戦略）の徹底や、戦略的アライアンス、さらには大阪ガス向け開発実績の水平展開などを推進しています。その一例として、2011年7月に、尼崎市水道局との水道事業者向けマッピングシステム共同開発に合意しました。マッピングシステムは、ガス導管網や水道管などの設備情報を地図データベース化して管理するシステムで、設備図面の作成・管理や工事計画・設計・管理、修繕業務などに活用されています。今回の開発は、ガス事業者向けマッピングシステムをベースに、尼崎市の水道業務ノウハウ、大阪ガスの設備管理システムノウハウ及びオージス総研のシステム開発力を活用して、水道事業者向けにカスタマイズされるものです。

また2011年10月からは、AWS社と業務提携し、両社の経営資源を相互に活用して、中国・シンガポール・フィリピンでのITサービスを拡充しています。

材料ソリューション事業 (大阪ガスケミカルグループ)

事業の特徴と強み

石炭ガス製造を通じて蓄積してきた石炭化学の技術などを活用し、エレクトロニクスから環境まで様々な分野で事業を展開しています。ファイン材料分野では、光学特性や耐熱性に優れたフルオレン誘導体を、携帯電話などに使用される光学レンズ樹脂材料や液晶ディスプレイのフィルム材料として製造販売しています。炭素材料分野では、炭素繊維を原料に太陽電池用シリコン溶融炉向け成形断熱材などを製造販売し、また幅広い用途の活性炭や、それを用いた浄水器カートリッジ、空気清浄フィルターなど、生活環境製品の製造販売を行っています。さらに、高いブランド力を有する木材保護塗料などの保存剤も製造販売しています。

2012年3月期の概況と今後の取り組み

2012年3月期の後半以降、ファイン材料事業、炭素繊維事業を中心に競合の激化や経済の低迷など事業環境が悪化しました。こうした厳しい事業環境下で持続的な成長を実現するために、あらゆる事業分野で販路の拡大及び新規用途開発を図るとともに、2012年4月に開設した「フロンティア マテリアル研究所」を通じて新技術を生み出し、新たな収益の柱となる新規事業の創出を加速させます。さらに、様々な材料を活用してお客さまのあらゆるニーズにお応えする材料ソリューション事業を展開し、「Sustainable Value Creator」としての成長を目指します。

サービス関連事業

事業の特徴と強み

「行動観察」の科学的手法を通じてサービス産業の現場の生産性向上に貢献する行動観察ビジネスや、フィットネスクラブ「コ・ス・パ」などを運営するスポーツ施設運営事業、自動車などのリース事業、施設管理事業、人材派遣事業、老人ホーム事業、ブライダル事業など、幅広い分野で事業を展開し、大阪ガスグループのブランド価値向上及び効率的なグループ運営に資する事業を推進しています。

2012年3月期の概況と今後の取り組み

大阪ガス行動観察研究所や(株)エルネットを中心に、行動観察ビジネスの社会的認知度向上に向けたPR活動を推進しています。今後も各事業の成長性を見極めつつ、お客さまニーズへの対応力を強化することで、ガス事業のリスクヘッジを担う事業を展開していきます。

技術開発

競争力強化における技術開発の重要性

大阪ガスグループは、技術開発を競争力強化のためのもっとも有効な差別化要因と位置付け、エネルギー環境分野をはじめとした様々な分野で戦略的な資源投入を図っています。

技術開発の重点分野

分散型エネルギーシステムへの取り組み

震災以降、社会的に重視されている「エネルギーセキュリティ」「省エネルギー」「電力ピークカット」などに貢献するため、燃料電池やガスエンジンコージェネレーションの高効率化、低コスト化に取り組むとともに、家庭用燃料電池・太陽光電池・蓄電池を組み合わせた「スマートエネルギーハウス」、分散型エネルギーシステムの最適利用を実現する「スマートエネルギーネットワーク」の実用化に向けた技術開発を推進しています。

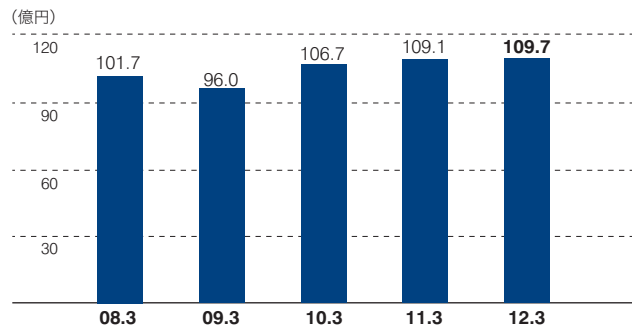
低炭素社会の実現に貢献する技術開発

地球温暖化防止は、エネルギービジネスを中心に事業展開する大阪ガスにとって、極めて重要な使命であると認識しており、ガス機器の効率向上など天然ガスの高度利用、再生可能エネルギーとガスシステムとの最適融合、情報通信技術 (ICT) を活用したエネルギーの見える化や省エネルギー制御に向けた技術開発に取り組んでいます。

環境に貢献する技術開発

触媒、バイオ、炭素材料といった大阪ガスのコア技術を活用し、廃水処理、生ごみのメタン発酵処理、炭鉱メタンの濃縮などの環境に貢献する様々な技術開発に取り組んでいます。

研究開発費の推移 (連結)



主な取り組み事例 (家庭用燃料電池はP30-31をご覧ください)

● スマートエネルギーハウス

大阪ガスでは、家庭用燃料電池、太陽光電池、蓄電池の3電池を組み合わせ、情報技術を駆使して、電気と熱を賢く(スマートに)「創る・貯める・使う」ことにより、快適で環境にやさしい暮らしを実現する「スマートエネルギーハウス」の開発に取り組んでいます。実用化に向けた開発を加速するために、「技術評価住宅」と「居住実験住宅」の2棟の実験住宅を建設し、2011年2月から実証試験を実施しています。

2012年1月には、こうした3電池を中心とした取り組みが評価され、「居住実験住宅」が「ライフサイクルカーボンマイナス住宅 (LCMM住宅*)」として一般財団法人建築環境・省エネルギー機構から全国初となる認定を受けました。

* 太陽電池などの再生可能エネルギーを利用し、さらに住宅の建設・居住・廃棄時に可能な限り省CO₂に取り組むことで、住宅のライフサイクル全体でのCO₂収支をマイナスにする住宅のこと

スマートエネルギーハウス 概念図



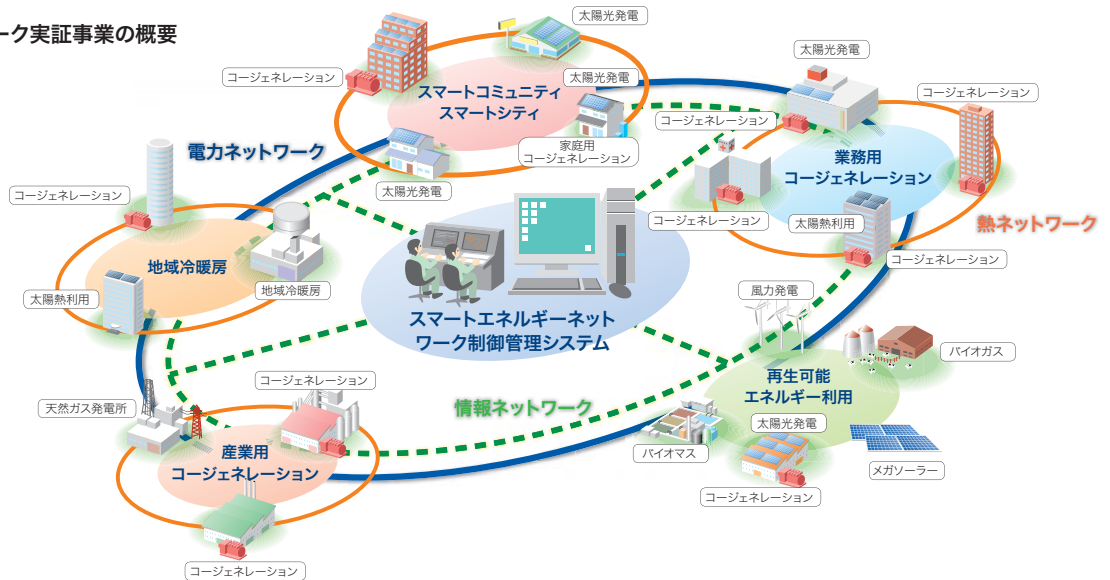
● スマートエネルギーネットワーク

「スマートエネルギーネットワーク」とは、ガスコージェネレーションシステムと太陽光発電装置などを組み合わせ、発生する熱や電気を複数の需要家間で融通することにより、エネルギーの需要と供給のバランスの最適化を図る次世代エネルギーシステムです。大阪ガスは東京ガス（株）と共同で「分散型

エネルギー複合最適化実証事業」に参画しており、9件のお客さまにご協力をいただいて、近畿一円大のエネルギーコミュニティを形成し、「スマートエネルギーネットワーク」の実証を進めています。

スマートエネルギーネットワーク実証事業の概要

- 電力ネットワーク
- 情報ネットワーク
- 熱ネットワーク



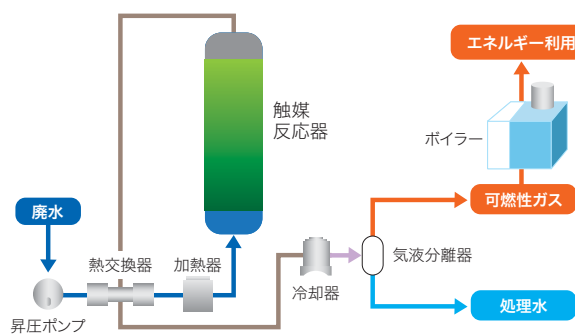
● エネルギー創出型廃水処理プロセス

大阪ガスは、半導体工場や化学工場などで発生する有機廃水を、触媒技術を用いて高速で分解処理する方法を開発しました。この方法では処理過程で創出されるメタンを主成分とする可燃性ガスを工場内でボイラーなどの燃料として有効利用することができ、従来の燃焼処理に比べてCO₂排出量を約110%*、廃水処理コストを約40%削減することが可能です。

2011年3月期から実際の工場廃水に対する実証試験を実施しています。

* 当処理方法の導入による削減効果の85%に加え、生成する可燃性ガスにより、ボイラなどで使用する燃料を削減できる効果25%を含む

エネルギー創出型廃水処理プロセス 概念図

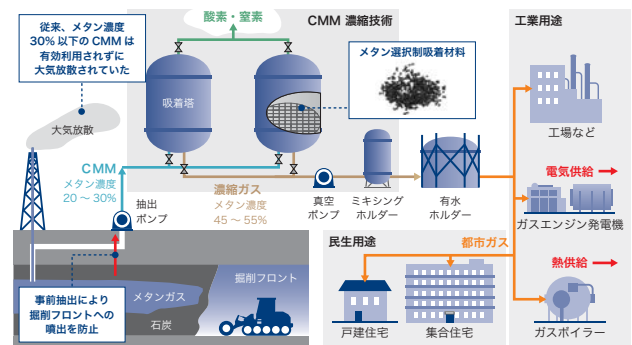


(操作条件) 温度：200～300℃ 圧力：5～10MPaG LHSV：1～10hr⁻¹

● 中国における低濃度CMM濃縮技術の事業化推進

大阪ガスグループでは中国で低濃度炭鉱メタンガス（CMM）を濃縮し都市ガスとして供給する事業を、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの委託事業として開始しました。現在大気放散されているCMMを大阪ガスのメタン吸着技術により濃縮し、山西潞安鉱業（集団）有限責任会社が周辺の約18,000戸に供給するもので、温室効果ガスを年平均で約10%（CO₂換算で約91,000 t/年）削減することができます。今後、中国の他の炭鉱にも本技術の導入を進めていく方針です。

低濃度CMM濃縮技術 概念図



知的財産活動

大阪ガスグループの知的財産活動

知的財産戦略

大阪ガスグループでは、技術開発成果に係わる知的財産活動について、以下の3つの基本方針を定め、積極的に取り組んでいます。

● 戦略的な知的財産権の取得

家庭用エネルギーシステムなど、現在及び将来の大阪ガスグループの経営戦略上重要と位置付けられる分野について、事業戦略、技術開発戦略を踏まえた知財戦略を推進し、事業強化に資する知的財産権の取得強化を図っています。

● 知的財産権の有効活用

取得した知的財産権の見える化や情報共有を行い、大阪ガスグループの事業へ活用しています。また、他社へも積極的にライセンス供与を行い、保有特許の有効活用を図っています。

● グループ全体の知財力強化

知的財産に関する基礎知識、実務上のノウハウなどの教育や知的財産リスク低減のための活動を大阪ガスグループ全体で実施し、グループの知財総合力の向上を図っています。

● 戦略的な知的財産権の取得

事業戦略及び技術開発戦略上重要な技術を中心に、パテント・ポートフォリオ・マネジメントなどの手法を用い、権利取得すべき領域を特定して重点的に特許出願するなど、強い権利網の構築を進めています。特に、燃料電池などの家庭用コージェネレーションシステム関連では、戦略的な特許出願を行っています。2012年3月期の大阪ガスグループの特許出願実績は450件となっています。

● 知的財産権の有効活用

現在、大阪ガスは家庭用エネルギー分野で、家庭用コージェネレーションシステムやミストサウナなどの特許を保有しています。また、業務用エネルギー分野ではコージェネレーションシステムやガス空調などの特許を、製造・輸送・供給分野ではLNGタンク技術や非開削工法などの特許を保有しています。さらに、材料技術分野ではファイン材料などに関する特許を保有しています。

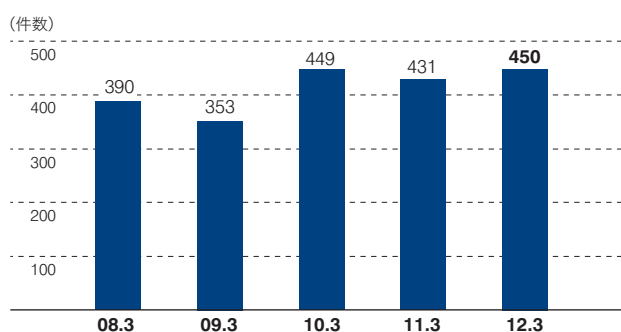
保有している知的財産権については、大阪ガスグループ全体の事業への活用に加え、他社へも積極的にライセンス供与を行っています。グループ全体で保有する特許は、2012年3月31日現在で2,695件となっており、前年同期より234件増加しています。

● グループ全体の知財力強化

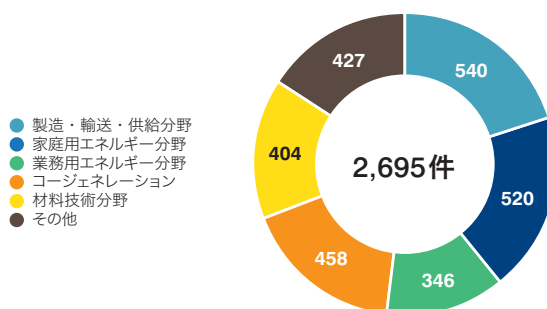
大阪ガスグループ社員の知的財産権に関する知識レベルを向上させるため、社内外の講師により目的別・階層別の知的財産研修を実施するとともに、知的財産に関するニュースや業務上の留意点を解説したメールマガジンの配信など、様々な教育・啓蒙活動を行っています。

また、グループ全体の商標を総点検するなど、他社の知的財産権を侵害する、あるいは大阪ガスの知的財産権が侵害される知的財産リスクを低減するための活動に取り組んでいます。

大阪ガスグループの特許出願件数の推移



大阪ガスグループの分野別保有特許件数 (2012年3月31日現在)



企業の社会的責任 (CSR) への取り組み

大阪ガスグループは、企業の社会的責任を全うするための役員及び従業員の行動の指針として、2006年4月に「大阪ガスグループCSR憲章」を定めました。社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画及び活動報告の審議を行う「CSR推進会議」、大阪ガスグループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」のもと、組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「CSR委員会」を設置し、適切かつ積極的な活動の実践に努めています(詳細についてはP45をご覧ください)。企業の社会的責任を果たすため、大阪ガスは、2007年6月に国連グローバル・コンパクト(GC)に日本の公益企業として初めて署名しました。また、2010年に続いて2011年も、大阪ガスが提出したGCに関する報告書(COP: Communication on Progress)が優れているとして、国連の責任投資原則(PRI)を支持する投資家たちから「Leaders」に選ばれています。

CSRの取り組みについての概念図



大阪ガスグループ企業行動基準

- ① 人権を尊重し、安心・快適に働ける職場を実現します。
- ② 法令を遵守し、良識に従い業務を遂行します。
- ③ グローバルな事業活動において、各国・地域の法令、人権に関するものを含む国際規範を尊重します。
- ④ 地球環境に配慮して行動します。
- ⑤ 公正な取引・競争を行います。
- ⑥ 安全で高品質な商品・サービスを適正な価格で提供し、お客さま満足の上を目指します。
- ⑦ 関係先・取引先との交際は、節度を守り良識の範囲で行います。
- ⑧ 情報の価値・重要性を正しく認識し、適正に取り扱い、公開します。
- ⑨ 反社会的勢力との関係を遮断します。
- ⑩ 適正な納税と経理処理を行います。

SRIインデックスへの組み入れ状況

大阪ガスは、2012年3月末時点で、以下の社会的責任投資(SRI)関連インデックスに組み入れられています。

 Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index Member 2011/12	 Ethibel Pioneer & Excellence Index
 FTSE4Good	 MSCI Global Climate Index Member of the MSCI ESG Indices 2012-2013
 ECPI Ethical Index Global (E.Capital Partners Indices)	 モーニングスター社会的責任投資株価指数

CSRに関する外部評価(2012年3月期)

媒体	大阪ガスに対する評価
FTSE4Good ESG レーティング (2011年4月)	日本企業14社のうちの1社に選定
カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (2011年10月)	気候変動関連情報 開示先進企業電力・ガス部門1位
日本経済新聞社「環境経営度調査」 (2011年12月)	電力・ガス部門総合1位
東洋経済新報社「CSR企業ランキング2012」 (2012年3月)	31位 (1,117社中)
国連「責任投資原則」を代表する投資家グループが選ぶ国連グローバル・コンパクト活動報告「Leaders」 (2012年3月)	日本企業11社のうちの1社に選定

コーポレート・ガバナンス



大阪ガスグループの企業活動がこのコーポレート・ガバナンスのもとで適切に実行され、お客さま価値の最大化を第一に全てのステークホルダーの価値とともに高めていく経営理念「価値創造の経営」を実現することを目指しています。

前列左から尾崎 裕、黒田 晶志、後列左から酒井 孝志、北前 雅人

取締役及び監査役

2012年6月28日現在

代表取締役 社長

尾崎 裕

代表取締役

黒田 晶志

酒井 孝志

北前 雅人

取締役

中嶋 規之

本荘 武宏

久徳 博文

川岸 隆彦

松坂 英孝

尾崎 洋一郎

池島 賢治

取締役(社外)

岸本 忠三

森下 俊三

監査役

亀井 信吾

竹中 史郎

監査役(社外)

林 敏彦

林 醇

**大阪ガスグループの
コーポレート・ガバナンスの
基本的な考え方について
お聞かせください。**

大阪ガスグループは、企業価値の最大化を目指し、公正で透明な事業活動を通じて、お客さまをはじめ、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める「価値創造の経営」を基本理念としています。

この経営理念に基づき、経営の健全性をより一層向上させるとともに、大阪ガスグループを取り巻く経営環境の変化に、より迅速かつ的確に対応するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推し進めています。



**大阪ガスはどのような体制で
コーポレート・ガバナンスの
充実を図っていますか？**

大阪ガスでは、取締役会などにより定められた社内規程に則り、業務を執行する取締役及び常務執行役員で構成する経営会議及び取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っています。「取締役会」は、社外取締役2名を含む13名で構成し、大阪ガスグループ全般に係わる重要事項について、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を図っています。

さらに大阪ガスは「執行役員制度」を導入しており、執行役員は、取締役会の定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の監督機能及び業務執行機能のより一層の強化を図るよう努めています。

**大阪ガスの監査役の機能
強化に向けた取り組みに
ついてお聞かせください。**

大阪ガスは、監査役会設置会社を選択しており、社外監査役2名を含む4名の監査役それぞれが大阪ガスグループの取締役の職務執行を監査しています。

さらに、監査役の機能強化に向けた取り組みとしては、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフ(4名)からなる監査役室を設置し、監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っています。

また、監査役、会計監査人、監査部は年間監査計画や監査報告などの定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を深めています。会計監査については、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しています。

**大阪ガスの社外役員の機能
と役割をお聞かせください。**

大阪ガスは、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しています。社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、監視・監督の機能を発揮することを期待しています。また、社外監査役には、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行うことを期待しています。

社外取締役及び社外監査役の具体的な役割は取締役会などにおいて、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況、CSR活動の状況などを聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認しています。

社外取締役及び社外監査役の選任の理由と基準についてお教えてください。

大阪ガスは社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しており、その独立性については、本人及び本人が役員若しくは使用人である又は役員若しくは使用人であった他の会社などが、大阪ガスグループの主要な取引先・大阪ガスの主要株主でないなど、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを判断の基準としています。

社外取締役及び社外監査役それぞれの選任の理由は以下の通りです。

選任の理由

大阪ガスは、当該人物の経験・識見、出身団体と大阪ガスの関係などに鑑み、社外取締役・社外監査役としての職責を全うできるに足る職務遂行能力及び独立性を有するか否かを総合的に判断して社外取締役・社外監査役を選任しています。個別の選任理由は下表の通りです。

	氏名	個別の選任理由
社外取締役	岸本 忠三 元・大阪大学総長、 大阪大学名誉教授、 医学博士	医学研究活動における優れた業績と大阪大学総長としての組織運営における豊富な経験などから社外取締役として適任であると考えています。
社外取締役	森下 俊三 元・西日本電信電話株式会社 代表取締役社長、 一般財団法人関西情報 センター会長	西日本電信電話株式会社の取締役社長を務めるなど、経営者としての豊富な経験と幅広い識見などから、社外取締役として適任であると考えています。
社外監査役	林 敏彦 大阪大学名誉教授、 同志社大学教授	経営に関する分野で高い識見を有しているなど、社外監査役として適任であると考えています。
社外監査役	林 醇 元・高松高等裁判所長官、 京都大学大学院法学研究科 教授	高松高等裁判所長官を務めるなど、法曹実務家としての豊富な経験と専門的知識を有しているなど、社外監査役として適任であると考えています。

役員の報酬額の決定に関する方針についてお教えてください。

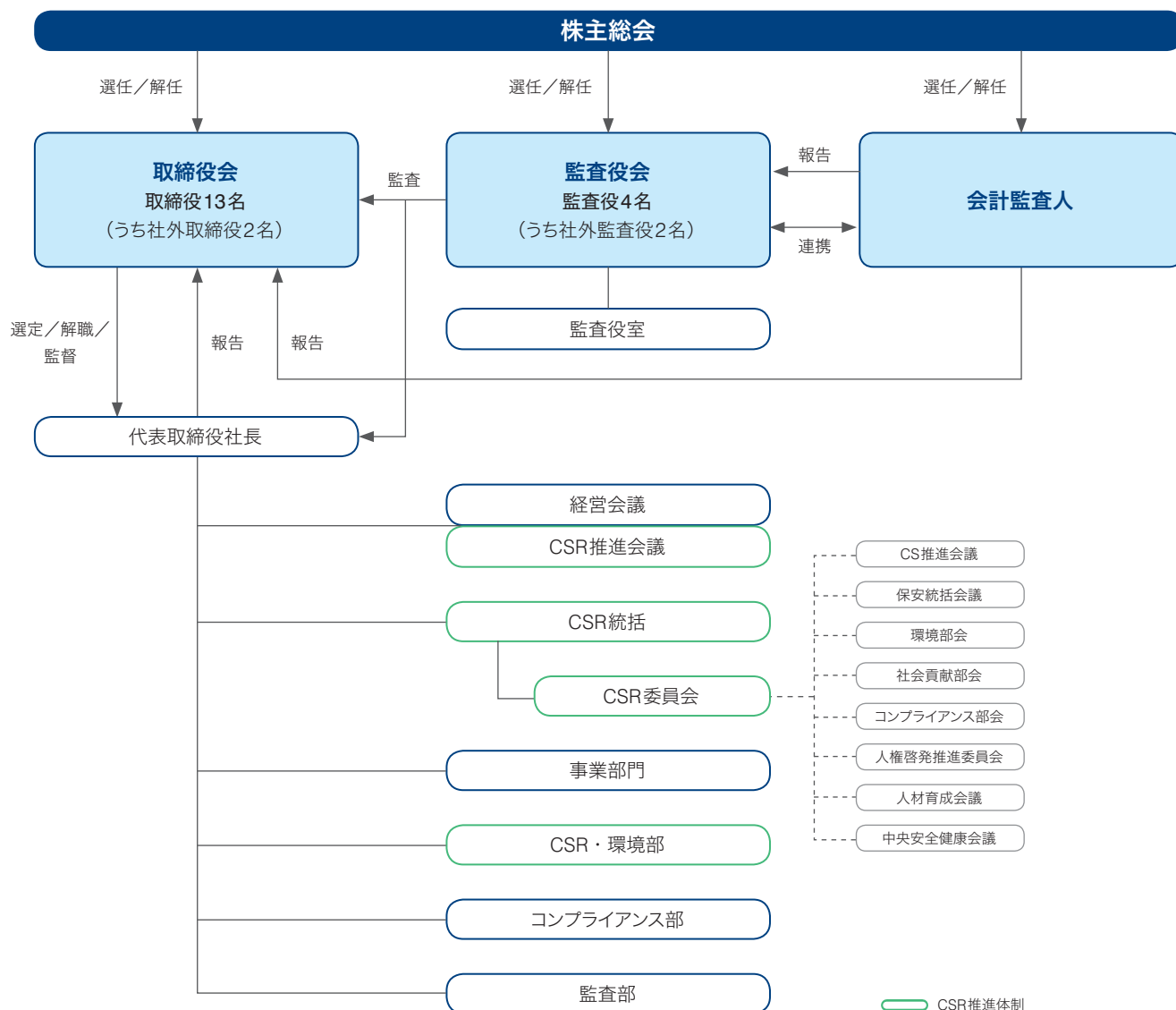
各取締役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額の範囲内で、取締役会の決議により、各取締役の地位及び担当などを踏まえて決定しています。また、各監査役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位などを踏まえて決定しています。

内部統制システムの整備状況についてお教えてください。

大阪ガスは、内部監査部門として、監査部（19名*）を設置し、年間監査計画などに基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織及び関係会社に助言・勧告を行っています。また、事業部やグループ中核会社などにおいてはグループ共通規程である「関係会社基本規程」及び「自主監査規程」で役割を明確に定めた上で内部監査人を設置するなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化に努めています。併せて、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、経営者に報告しています。

* 2012年6月28日現在

コーポレート・ガバナンス体制図 (2012年6月28日現在)



会議の役割

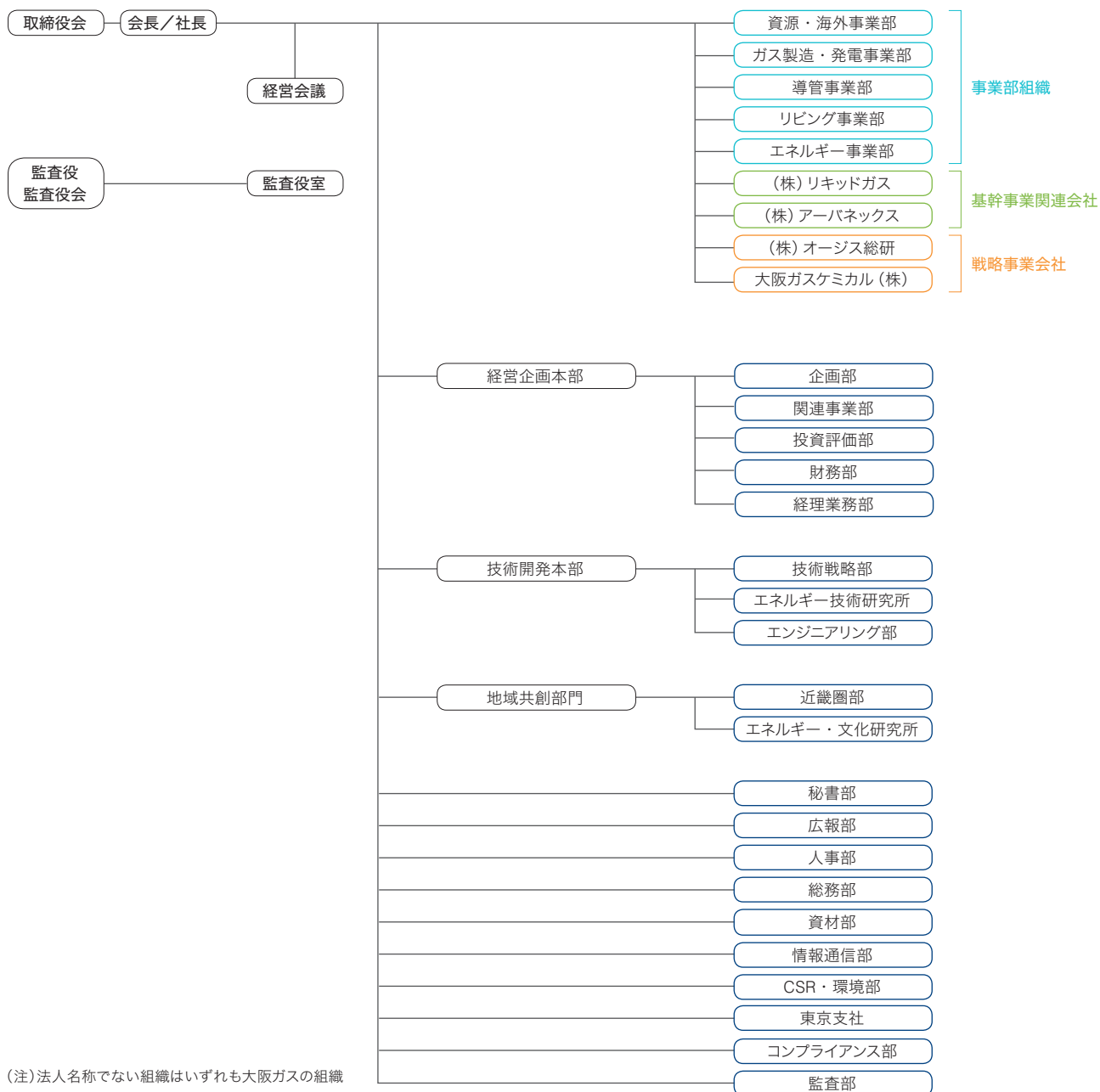
経営会議 メンバー： 社長、副社長、常務執行役員、本部長及び事業部長
 開催： 原則として毎週1回
 内容： 経営の基本方針及び経営に関する重要な事項について審議を行う。

CSR推進会議 メンバー： 社長、副社長、常務執行役員、本部長及び事業部長
 開催： 原則として年2回
 内容： CSRに関する活動計画と報告について審議を行う。

CSR委員会 メンバー： CSR統括、5事業部計画部長及びCSR憲章の5つの分野に関連する組織長、
 及び、広報部長、企画部長、関連事業部長
 開催： 原則として年3回
 内容： CSRに関する活動について組織横断的な調整・推進を行う。

大阪ガスグループの組織体制

2012年6月28日現在



財務セクション

- 48 連結財務サマリー
- 50 経営者による財務分析
- 56 連結貸借対照表
- 58 連結損益計算書
- 59 連結包括利益計算書
- 60 連結株主資本等変動計算書
- 62 連結キャッシュ・フロー計算書
- 63 連結財務諸表の注記

連結財務サマリー

大阪ガス株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2002	2003	2004	2005
財務データ				
売上高	¥ 973,565	¥ 947,977	¥ 951,324	¥ 975,340
営業利益	96,676	85,974	92,096	95,992
税金等調整前当期純利益	65,363	51,025	78,161	83,904
当期純利益	39,418	29,685	47,065	50,683
設備投資	89,938	67,107	69,779	65,517
減価償却費	88,793	82,805	89,564	86,858
研究開発費	15,047	13,725	12,379	11,404
総資産	1,243,520	1,209,627	1,199,228	1,217,463
自己資本	468,706	453,284	495,635	530,862
有利子負債	465,015	494,535	455,700	448,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,121	92,573	132,891	116,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	(88,546)	(49,629)	(67,877)	(65,679)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(82,868)	(30,093)	(75,930)	(23,912)
発行済株式総数(千株)	2,369,011	2,369,011	2,369,011	2,369,011
1株当たり情報(円、米ドル)				
当期純利益(EPS)	¥ 16.33	¥ 12.56	¥ 20.56	¥ 22.69
純資産(BPS)	197.85	197.28	222.15	238.15
配当金	6.00	6.00	6.00	6.00
主要指標				
自己資本比率	37.7%	37.5%	41.3%	43.6%
D/Eレシオ(倍)	0.99	1.09	0.92	0.84
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.2	14.2	12.9	16.1
総資産当期純利益率(ROA)	3.1%	2.4%	3.9%	4.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	8.4%	6.4%	9.9%	9.9%
ガス販売量(百万m³)	7,479	7,701	7,779	8,072
取付メーター数(千件)	6,484	6,579	6,650	6,725
在籍人員(人)	14,878	15,020	15,276	15,992

注1：1米ドル=82.19円(2012年3月31日の実勢為替レート)で換算し、表示しています。

注2：自己資本比率=自己資本/総資産(期末)

注3：D/Eレシオ=有利子負債/自己資本(期末)

注4：インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/支払利息割引料

注5：総資産当期純利益率(ROA)=当期純利益/期中平均総資産

注6：自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益/期中平均自己資本(2006年3月期までは平均株主資本)

注7：財務データは全て切捨てで表示しています。

注8：2002年3月期までのガス販売量・取付メーター数は個別です。

2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012
						単位：百万円	単位：千ドル
¥1,065,961	¥1,174,456	¥1,238,145	¥1,326,785	¥1,096,628	¥1,187,142	¥1,294,781	\$15,753,510
100,657	93,729	75,611	66,932	91,140	88,584	77,274	940,187
132,393	88,078	72,478	64,510	82,572	81,587	75,694	920,963
80,710	52,929	40,283	36,041	48,384	45,968	45,207	550,030
117,455	95,267	111,087	106,087	98,246	69,600	87,171	1,060,603
84,250	84,031	95,253	86,549	95,402	97,569	93,624	1,139,116
11,324	9,906	10,178	9,603	10,670	10,918	10,974	133,519
1,398,692	1,405,682	1,467,934	1,452,457	1,483,895	1,437,297	1,475,759	17,955,456
628,510	668,887	648,592	612,566	666,689	664,959	684,584	8,329,285
487,509	487,827	566,441	573,483	539,081	532,493	541,349	6,586,555
152,935	98,354	134,282	120,691	229,714	126,399	122,793	1,494,013
(162,989)	(99,765)	(132,029)	(108,102)	(111,265)	(82,408)	(107,764)	(1,311,157)
13,245	(22,009)	12,495	(3,438)	(49,553)	(41,257)	(8,279)	(100,730)
2,235,669	2,235,669	2,158,383	2,158,383	2,158,383	2,083,400	2,083,400	
¥ 36.18	¥ 23.77	¥ 18.27	¥ 16.72	¥ 22.50	¥ 21.62	¥ 21.71	\$0.264
282.12	300.61	300.76	284.21	310.39	319.33	328.77	4.000
7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	8.00	8.00	0.097
44.9%	47.6%	44.2%	42.2%	44.9%	46.3%	46.4%	
0.78	0.73	0.87	0.94	0.81	0.80	0.79	
23.6	10.3	13.6	11.5	23.1	14.0	13.8	
6.2%	3.8%	2.8%	2.5%	3.3%	3.1%	3.1%	
13.9%	8.1%	6.1%	5.7%	7.6%	6.9%	6.7%	
8,469	8,764	8,917	8,416	8,150	8,560	8,711	
6,785	6,848	6,913	6,971	7,009	7,041	7,074	
16,077	16,435	16,682	19,009	19,268	19,684	19,818	

経営者による財務分析

1. 経営環境

2012年3月期におけるわが国の経済は、東日本大震災による経済活動の停滞で期初に大きく落ち込みましたが、夏頃には、ものづくり産業のサプライチェーンの復旧が迅速に進んだ

ことなどにより、急速に回復しました。しかしながら、秋以降、長期化する円高、世界経済の減速、本格的復興の遅れなどにより、一進一退の状況が続いております。

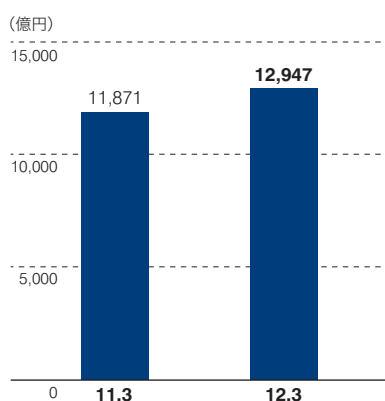
2. 2012年3月期決算の概況

2012年3月期の連結売上高は、原料費調整制度によってガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、2011年3月期に比べて1,076億円増(+9.1%)の1兆2,947億円となりました。連結営業利益は、ガスの原材料費が増加したことなどにより、113億円減(-12.8%)の772億円となりました。

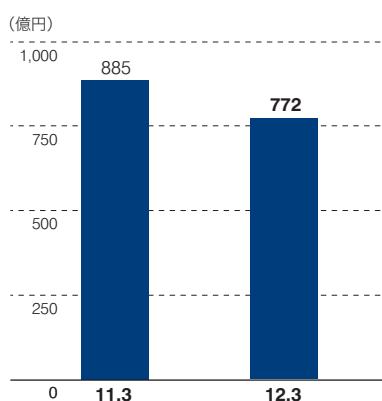
また、連結当期純利益は、2011年3月期に比べて7億円減(-1.7%)の452億円となりました。

2012年3月期末時点での連結子会社数は、2011年3月期から3社減、5社増の133社となり、持分法適用関連会社は、2011年3月期から2社増の9社となりました。

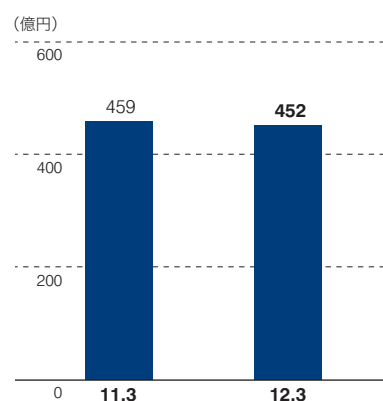
売上高



営業利益



当期純利益



3. 個別ガス販売状況

2012年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、全体で2011年3月期に比べて1.8%増の86億8千1百万m³となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、ほぼ前期並みの22億7千1百万m³となりました。業務用ガス販売量は、工業用において既存のお客さま設備の稼働増加や堅調な需要開発など

により、同5.2%増の43億5千5百万m³となりました。商業用及び公用・医療用においてはお客さま先での省エネルギー推進が影響し、同3.0%減の15億7千5百万m³となりました。他ガス事業者向けのガス販売量は、同1.5%減の4億8千万m³となりました。

個別ガス販売実績

45MJ/m ³	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率 (%)
家庭用1戸当たり平均月間使用量 (m ³ /月)	32.7	32.6	-0.1	-0.4
ガス販売量 (百万m ³)				
家庭用	2,275	2,271	-4	-0.2
業務用	5,765	5,930	+165	+2.9
工業用	4,141	4,355	+214	+5.2
商業用・公用・医療用	1,624	1,575	-49	-3.0
他ガス事業者向け	488	480	-7	-1.5
計	8,528	8,681	+154	+1.8

4. セグメント別の事業の概況

ガス

売上高は、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、2011年3月期に比べて966億円増(+11.0%)の9,765億円となりました。セグメント利益は、原材料費が増加したことなどにより、同209億円減(-49.9%)の209億円となりました。

LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、泉北天然ガス発電所の順調な操業による電力事業の増収などにより、2011年3月期に比べて232億円増(+13.3%)の1,980億円となり、セグメント利益は、同68億円増(+26.7%)の324億円となりました。

海外エネルギー

売上高は、ほぼ2011年3月期並みの111億円となりました。セグメント利益は、主に北海油田(出光スノーレ石油開発)やスペインIPP事業(ビスカイア)の増益などにより同36億円増(+74.3%)の86億円となりました。

環境・非エネルギー

売上高は、ほぼ2011年3月期並みの1,845億円となりました。セグメント利益は、主に都市開発事業や情報事業での増益などにより同28億円増(+18.5%)の185億円となりました。

セグメント売上高及びセグメント利益

(単位：億円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	消去又は全社	合計
売上高	9,765	1,980	111	1,845	-755	12,947
対前期増減率	+11.0%	+13.3%	+0.2%	-0.4%		+9.1%
対前期増減値	+966	+232	+0	-8		+1,076
セグメント利益	209	324	86	185	22	829
対前期増減率	-49.9%	+26.7%	+74.3%	+18.5%		-8.6%
対前期増減値	-209	+68	+36	+28		-78

注：セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資利益

5. 資産、負債及び純資産の分析

アセット・マネジメントの方針

大阪ガスグループでは、不採算事業分野や経常的な事業活動に要する資産に関しては資産の圧縮を行う一方、国内エネルギーサービス事業、海外エネルギーバリューチェーン事業、環境・非エネルギー事業の成長分野に関しては、今後も積極的に事業拡大する方針です。この際、経営環境の変化に伴う投資リスクの最小化のために、グループ統一の投資基準に基づく個別の投資案件ごとの投資判断及びフォロー・見極めを厳格に実施します。さらに定量的なリスク管理を行い、グループ全体の許容リスク量の範囲内で積極的な事業投資を推進し、リターンを追求していきます。

また、大阪ガスグループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいます。他人資

本・自己資本のウエイトに関しては、それぞれの資本コストや財務体質の健全性の維持などを考慮した結果、連結D/Eレシオで1程度、連結自己資本比率で40%以上に維持することを目安として、資本効率の最大化を目指しています。これまでの取り組みとして、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュ・フローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得などの投下資本効率の向上策の実施の他、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取り組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきました。

現在の自己資本比率は40%を十分に上回る水準であり、利益の増加に伴う資本の蓄積・増加のペースに合わせて、新規有利子負債を増加させる形で資金調達し、成長のための投資を進めていく方針です。

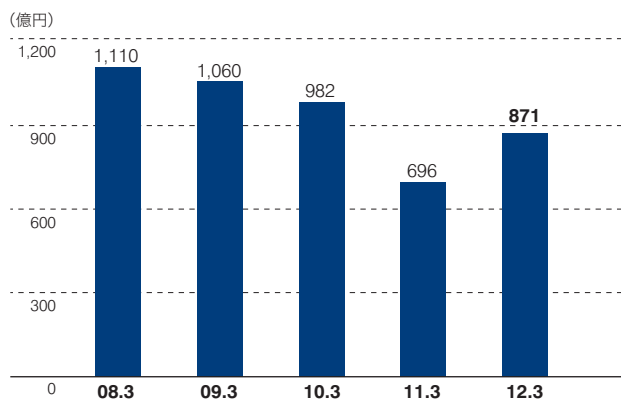
経営者による財務分析

設備投資実績

2012年3月期、大阪ガス個別の設備投資額は姫路・岡山ラインやLNGタンクの建設などを進めた結果、2011年3月期を106億円上回る586億円となりました。また、これに加えて連結子会社ではLNG船2隻の建造を進めた結果、連結設備投資額は2011年3月期を175億円上回る871億円となりました。

大阪ガスグループでは、将来の成長ドライバーとなりうる事業として、ガス田権益などの天然ガス上流事業や、IPPをはじめとする電力事業などへの投融資を、国内外を問わず積極的に進めています。2012年3月期の新規事業拡大投資については、三重・滋賀ライン、姫路・岡山ライン、LNG船、オーストラリア・ゴーンLNGプロジェクト、アラブ首長国連邦・シェワハットS2発電・造水事業、不動産事業などへ合計642億円の投資を行いました。これは期初の想定額を下回るものですが、2010年3月期からの3ヵ年累計では、合計2,660億円（2010年3月期～2014年3月期の5ヵ年計画額の67%に相当）の投資を意思決定しています。

連結設備投資



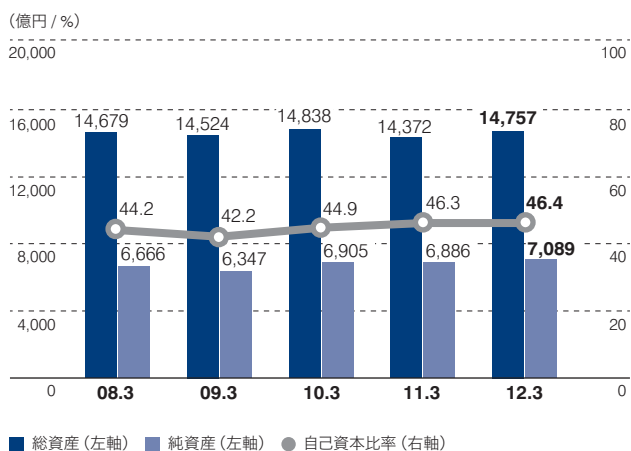
資産、負債及び純資産の分析

2012年3月期末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、2011年3月期末に比べて384億円増加し、1兆4,757億円となりました。また負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、2011年3月期末に比べて182億円増加し、7,668億円となりました。純資産は、株主資本が利益剰余金の増加などにより2011年3月期末に比べて289億円増加した一方、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少

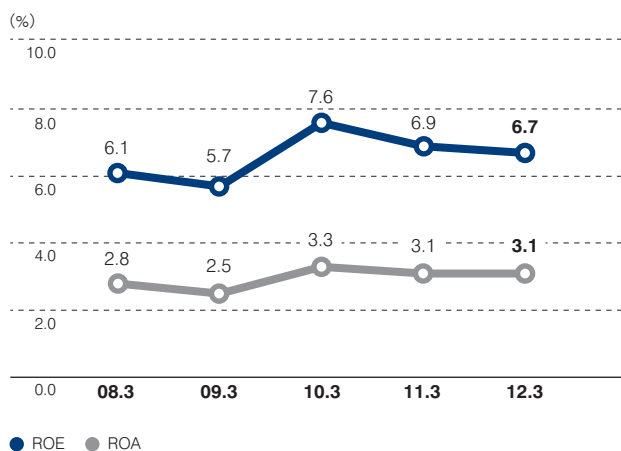
などにより同92億円減少したことにより、同202億円増加し、7,089億円となりました。

これらの結果、2012年3月期末の自己資本比率は46.4%となり、2011年3月期末に比べて0.1ポイント上昇しました。なお、総資産当期純利益率（ROA）は、2011年3月期末と同水準の3.1%、自己資本当期純利益率（ROE）は、同0.2ポイント低下して6.7%となっています。

総資産・純資産・自己資本比率



自己資本当期純利益率 (ROE) 総資産当期純利益率 (ROA)



6. キャッシュ・フローの概況

2012年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2011年3月期と比べて減少したことなどにより、同36億円減の1,227億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2011年3月期と比べて増加したことなどにより、同253億円支出増の1,077億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が2011年3月期に比べて増加したことなどにより、同329億円支出減の82億円の支出となりました。

これらの結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた2012年3月期のキャッシュ・フローは62億円のプラスとなりました。

なお、2012年3月期末の現金及び現金同等物の残高は2011年3月期に比べて62億円増の1,224億円となりました。

(単位：億円)

	2011年3月期	2012年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263	1,227	-36
投資活動によるキャッシュ・フロー	-824	-1,077	-253
財務活動によるキャッシュ・フロー	-412	-82	+329
現金及び現金同等物の増減額	22	62	+39
現金及び現金同等物の期末残高	1,162	1,224	+62
有利子負債の期末残高	5,324	5,413	+88

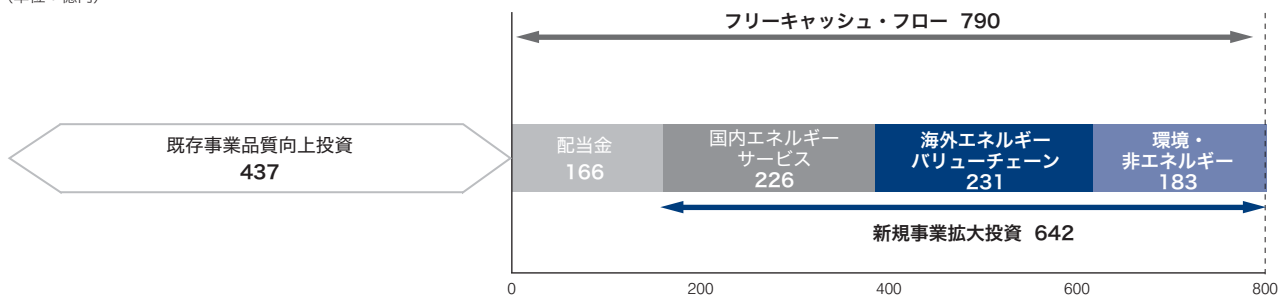
フリーキャッシュ・フローの使途

2012年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは、2011年3月期と比べて62億円増の790億円となりました。このフリー

キャッシュ・フローの使途には、新規事業拡大のための投資642億円、配当金の支払い166億円などがありました。

2012年3月期連結フリーキャッシュ・フローの使途

(単位：億円)



注：フリーキャッシュ・フロー＝「営業活動によるキャッシュ・フロー」－「既存事業品質向上投資（設備投資）」

7. 格付け

大阪ガスでは、資金調達においても競争力の強化を目指すことが、健全な財務戦略の遂行において重要な課題であると認識しています。また、財務格付維持などの健全性の観点に基づき、株主付加価値 (SVA)、フリーキャッシュ・フロー、有利子負債残高などのバランスをとりながら、健全性指標として、①連結自己資本比率40%以上、②連結D/Eレシオ1程度を継続的に維持していきます。

現在、大阪ガスは、海外格付機関において「AA」格や「Aa」格、国内格付機関では「AA」格を維持しており、今後も健全な財務体質を維持していきます。

格付け状況 (2012年3月31日現在)

R&I	AA+
Moody's	Aa3
Standard & Poor's	AA-

8. 利益配分に関する基本方針及び2012年3月期・2013年3月期の配当

大阪ガスは従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、これによって得られた利益を、事業拡大、内部留保及び安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績及び今後の経営計画などを踏まえ、他の利益還元策などを総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内

で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業拡大のための投資などに充てていきます。

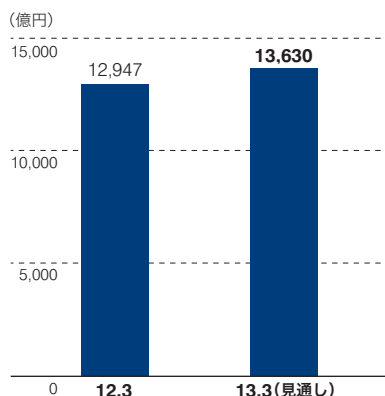
2012年3月期は、2011年3月期と同じく4円の間配当を含めて年間8円の配当としました。2013年3月期につきましても同じく年間8円の配当を考えています。

9. 2013年3月期の見通し

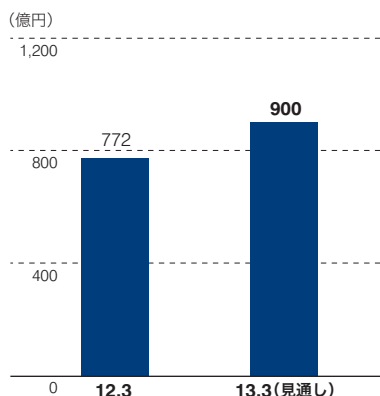
2013年3月期の売上高は、2012年3月期に比べてLNG価格が上昇し、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移すると想定していることから、682億円増(+5.3%)の1兆3,630億円となる見通しです。営業利益は、売上高に比

べてLNG価格の上昇による原材料費の増加幅が小さいことなどにより、127億円増(+16.5%)の900億円となる見通しです。また、当期純利益は、2012年3月期に比べて117億円増(+26.1%)の570億円となる見通しです。

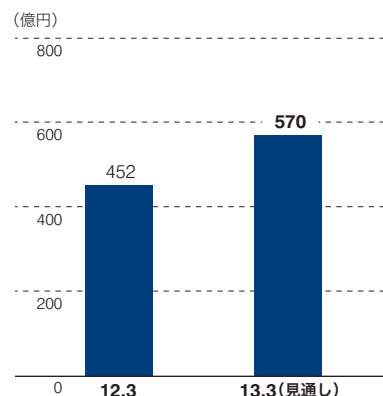
売上高



営業利益



当期純利益



セグメント売上高及びセグメント利益 (見通し)

(単位：億円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	消去又は全社	合計
売上高	10,160	2,285	110	1,700	-625	13,630
対前期増減率	+4.0%	+15.4%	-1.4%	-7.9%		+5.3%
対前期増減値	+394	+304	-1	-145		+682
セグメント利益*	375	335	55	155	15	935
対前期増減率	+78.7%	+3.2%	-36.5%	-16.5%		+12.8%
対前期増減値	+165	+10	-31	-30		+105

*セグメント利益=営業利益+持分法による投資利益

10. 事業等のリスク

大阪ガスグループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

■大阪ガスグループの事業全体に関するリスク

a. 経済金融情勢・景気等の悪化、国内市場の縮小

国内、海外における経済金融情勢、景気等の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転など。

b. 為替、調達金利の変動

c. 大規模な災害・事故・感染症などの発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザなど感染症の大規模な流行。

d. 各種政策・法令・制度などの変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令など、国内外の政策・法令・制度などの変更。

e. 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。

f. 基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムの停止・誤作動。

g. 情報漏洩

大阪ガスグループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。

h. コンプライアンス違反

法令などに反する行為が発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。

■大阪ガスグループの主要な事業に関するリスク

①ガス事業

a. 気温・水温の変動によるガス需要への影響

b. 原料費の変動

原油価格、為替相場の変動などによるLNG価格の変動*。

調達先との契約更改・価格交渉の動向に伴う、原料費精算の発生。

*LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

c. 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNG調達先の設備や操業などに関するトラブル。

d. 製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故などによる製造・供給に関するトラブル。

e. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブル。

②電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブルなどによる、発電所の操業支障など。

③海外エネルギー事業

世界規模及び大阪ガスグループが事業を行っている国での経済・社会情勢の悪化などによりガス田などの開発プロジェクトが遅延・中止となるなどの、事業環境の変化。

大阪ガスグループは、以上のリスクに備え、為替・原料などのデリバティブ、災害保険などの各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督、保安・災害対策、事業継続計画の策定と継続的な見直しなどによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

連結貸借対照表

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2011年及び2012年3月31日現在

単位：百万円 単位：千ドル(注1)

	2011	2012	2012
資産の部			
固定資産			
有形固定資産 (注9)			
製造設備	¥ 84,785	¥ 80,220	\$ 976,031
供給設備	296,526	278,844	3,392,675
業務設備	70,981	69,280	842,924
その他の設備	324,993	313,655	3,816,218
建設仮勘定	23,106	51,281	623,932
有形固定資産合計	800,394	793,283	9,651,818
無形固定資産	40,262	38,107	463,645
投資その他の資産			
投資有価証券(注8及び注9)	136,179	136,838	1,664,898
その他(注18)	95,785	103,255	1,256,296
貸倒引当金	(2,102)	(2,015)	(24,516)
投資その他の資産合計	229,862	238,078	2,896,678
固定資産合計	1,070,520	1,069,469	13,012,154
流動資産			
現金及び預金(注5及び注9)	98,422	107,239	1,304,769
受取手形及び売掛金(注9)	136,930	159,472	1,940,284
有価証券(注5及び注8)	23,112	22,909	278,732
たな卸資産(注6及び注9)	49,400	60,740	739,019
その他(注18)	60,277	57,347	697,736
貸倒引当金	(1,366)	(1,419)	(17,264)
流動資産合計	366,776	406,290	4,943,302
資産合計	¥1,437,297	¥1,475,759	\$17,955,456

単位：百万円 単位：千ドル(注1)

	2011	2012	2012
負債の部			
固定負債			
社債(注9)	¥ 269,733	¥ 258,863	\$ 3,149,568
長期借入金(注9)	190,430	200,722	2,442,170
繰延税金負債(注18)	11,079	9,801	119,248
再評価に係る繰延税金負債(注13)	149	139	1,691
退職給付引当金(注17)	14,548	15,496	188,538
ガスホルダー修繕引当金	1,715	1,679	20,428
保安対策引当金	9,508	6,990	85,046
投資損失引当金	3,280	6,999	85,156
その他	17,927	17,468	212,531
固定負債合計	518,373	518,160	6,304,416
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債(注9)	30,833	32,663	397,408
支払手形及び買掛金	38,218	46,978	571,578
短期借入金(注9)	40,660	48,104	585,278
未払法人税等	32,614	27,768	337,851
その他(注18)	87,900	93,178	1,133,690
流動負債合計	230,228	248,694	3,025,842
負債合計	748,601	766,855	9,330,271
純資産の部(注10)			
株主資本			
資本金	132,166	132,166	1,608,054
発行可能株式総数	3,707,506,909株		
発行済株式数	2012年 2,083,400,000株 2011年 2,083,400,000株		
資本剰余金	19,482	19,482	237,036
利益剰余金	499,366	528,318	6,428,008
自己株式(注11)			
自己名義所有株式数	2012年 1,146,823株 2011年 1,019,059株	(323) (361)	(4,392)
株主資本合計	650,692	679,605	8,268,706
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	18,037	19,710	239,810
繰延ヘッジ損益	4,116	(494)	(6,010)
土地再評価差額金(注13)	(519)	(510)	(6,205)
為替換算調整勘定	(7,367)	(13,727)	(167,015)
その他の包括利益累計額合計	14,267	4,978	60,566
少数株主持分	23,735	24,320	295,899
純資産合計	688,695	708,904	8,625,185
負債純資産合計	¥1,437,297	¥1,475,759	\$17,955,456

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2011年3月期及び2012年3月期

	2011	単位：百万円		単位：千ドル(注1)	
		2012	2012	2012	2012
売上高	¥1,187,142	¥1,294,781	\$15,753,510		
売上原価(注14)	750,159	868,358	10,565,251		
売上総利益	436,983	426,423	5,188,258		
供給販売費及び一般管理費(注14)	348,399	349,148	4,248,059		
営業利益	88,584	77,274	940,187		
営業外収益					
受取利息	608	753	9,161		
受取配当金	1,956	2,106	25,623		
持分法による投資利益	2,161	5,637	68,584		
雑収入	5,396	6,024	73,293		
営業外収益合計	10,124	14,521	176,675		
営業外費用					
支払利息	9,059	8,909	108,395		
投資損失引当金繰入額	—	3,719	45,248		
雑支出	7,276	3,472	42,243		
営業外費用合計	16,335	16,101	195,899		
経常利益	82,372	75,694	920,963		
特別損失					
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	—	—		
特別損失合計	784	—	—		
税金等調整前当期純利益	81,587	75,694	920,963		
法人税、住民税及び事業税	35,604	26,301	320,002		
法人税等調整額	(1,875)	2,077	25,270		
法人税等合計(注18)	33,729	28,378	345,273		
少数株主損益調整前当期純利益	47,858	47,315	575,678		
少数株主利益	1,890	2,108	25,647		
当期純利益	¥ 45,968	¥ 45,207	\$ 550,030		

	2011	単位：円		単位：ドル(注1)	
		2012	2012	2012	2012
1株当たり当期純利益(注2)	¥21.62	¥21.71	\$0.264		
1株当たり配当額	8.00	8.00	0.097		

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2011年3月期及び2012年3月期

	2011	2012	2012
		単位：百万円	単位：千ドル(注1)
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 47,858	¥47,315	\$575,678
その他の包括利益(注21)			
その他有価証券評価差額金	(5,505)	1,676	20,391
繰延ヘッジ損益	(724)	(148)	(1,800)
土地再評価差額金	(112)	9	109
為替換算調整勘定	(2,280)	(5,514)	(67,088)
持分法適用会社に対する持分相当額	(3,401)	(3,636)	(44,238)
その他の包括利益合計	(12,024)	(7,613)	(92,626)
包括利益	¥ 35,833	¥39,702	\$483,051
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 34,943	¥38,098	\$463,535
少数株主に係る包括利益	¥ 890	¥ 1,604	\$ 19,515

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2011年3月期及び2012年3月期

単位：百万円 単位：千ドル(注1)

	2011	2012	2012
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥132,166	¥132,166	\$1,608,054
当期末残高	132,166	132,166	1,608,054
資本剰余金			
当期首残高	19,482	19,482	237,036
当期末残高	19,482	19,482	237,036
利益剰余金			
当期首残高	492,974	499,366	6,075,751
当期変動額			
剰余金の配当	(16,108)	(16,658)	(202,676)
当期純利益	45,968	45,207	550,030
持分法の適用範囲の変動	—	403	4,903
自己株式の処分	(1)	(0)	(0)
自己株式の消却	(23,770)	—	—
土地再評価差額金の取崩	303	—	—
当期変動額合計	6,391	28,952	352,256
当期末残高	499,366	528,318	6,428,008
自己株式			
当期首残高	(3,530)	(323)	(3,929)
当期変動額			
自己株式の取得	(20,583)	(47)	(571)
自己株式の処分	20	8	97
自己株式の消却	23,770	—	—
当期変動額合計	3,207	(38)	(462)
当期末残高	(323)	(361)	(4,392)
株主資本合計			
当期首残高	641,093	650,692	7,916,924
当期変動額			
剰余金の配当	(16,108)	(16,658)	(202,676)
当期純利益	45,968	45,207	550,030
持分法の適用範囲の変動	—	403	4,903
自己株式の取得	(20,583)	(47)	(571)
自己株式の処分	19	8	97
自己株式の消却	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	303	—	—
当期変動額合計	9,598	28,913	351,782
当期末残高	¥650,692	¥679,605	\$8,268,706

単位：百万円 単位：千ドル(注1)

	2011	2012	2012
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥23,542	¥ 18,037	\$ 219,454
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(5,505)	1,673	20,355
当期変動額合計	(5,505)	1,673	20,355
当期末残高	18,037	19,710	239,810
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	4,939	4,116	50,079
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(822)	(4,611)	(56,101)
当期変動額合計	(822)	(4,611)	(56,101)
当期末残高	4,116	(494)	(6,010)
土地再評価差額金			
当期首残高	(103)	(519)	(6,314)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(416)	9	109
当期変動額合計	(416)	9	109
当期末残高	(519)	(510)	(6,205)
為替換算調整勘定			
当期首残高	(2,782)	(7,367)	(89,633)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(4,584)	(6,360)	(77,381)
当期変動額合計	(4,584)	(6,360)	(77,381)
当期末残高	(7,367)	(13,727)	(167,015)
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,596	14,267	173,585
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(11,328)	(9,289)	(113,018)
当期変動額合計	(11,328)	(9,289)	(113,018)
当期末残高	14,267	4,978	60,566
少数株主持分			
当期首残高	23,871	23,735	288,782
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(135)	584	7,105
当期変動額合計	(135)	584	7,105
当期末残高	23,735	24,320	295,899
純資産合計			
当期首残高	690,561	688,695	8,379,304
当期変動額			
剰余金の配当	(16,108)	(16,658)	(202,676)
当期純利益	45,968	45,207	550,030
持分法の適用範囲の変動	—	403	4,903
自己株式の取得	(20,583)	(47)	(571)
自己株式の処分	19	8	97
土地再評価差額金の取崩	303	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(11,464)	(8,704)	(105,900)
当期変動額合計	(1,865)	20,208	245,869
当期末残高	¥688,695	¥708,904	\$8,625,185

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2011年3月期及び2012年3月期

単位：百万円

単位：千ドル(注1)

	2011	2012	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 81,587	¥ 75,694	\$ 920,963
減価償却費	97,569	93,624	1,139,116
長期前払費用償却額	6,096	4,270	51,952
保安対策引当金の増減額	(2,061)	(2,517)	(30,624)
投資損失引当金の増減額	—	3,719	45,248
前払年金費用の増減額	3,370	2,218	26,986
受取利息及び受取配当金	(2,565)	(2,860)	(34,797)
支払利息	9,059	8,909	108,395
持分法による投資損益	(2,161)	(5,637)	(68,584)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	784	—	—
売上債権の増減額	(15,301)	(22,507)	(273,841)
たな卸資産の増減額	14,652	(11,483)	(139,712)
仕入債務の増減額	(32,085)	8,968	109,113
未払費用の増減額	(1,571)	4,717	57,391
未払消費税等の増減額	515	1,828	22,241
その他	4,424	542	6,594
小計	162,313	159,489	1,940,491
利息及び配当金の受取額	4,558	4,708	57,281
利息の支払額	(9,127)	(8,915)	(108,468)
法人税等の支払額	(31,345)	(32,488)	(395,279)
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,399	122,793	1,494,013
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(66,843)	(83,774)	(1,019,272)
無形固定資産の取得による支出	(1,838)	(2,727)	(33,179)
長期前払費用の取得による支出	(5,294)	(5,053)	(61,479)
投資有価証券の取得による支出	(1,162)	(2,262)	(27,521)
関係会社株式の取得による支出	(4,152)	(5,590)	(68,013)
定期預金の預入による支出	(1,792)	(3,945)	(47,998)
定期預金の払戻による収入	1,972	2,894	35,211
その他	(3,297)	(7,304)	(88,867)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(82,408)	(107,764)	(1,311,157)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,381	7,194	87,528
長期借入れによる収入	5,221	23,009	279,948
長期借入金の返済による支出	(21,649)	(29,789)	(362,440)
社債の発行による収入	10,000	10,000	121,669
配当金の支払額	(16,095)	(16,652)	(202,603)
その他	(22,116)	(2,041)	(24,832)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(41,257)	(8,279)	(100,730)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(501)	(530)	(6,448)
現金及び現金同等物の増減額	2,232	6,218	75,653
現金及び現金同等物の期首残高	113,998	116,230	1,414,162
現金及び現金同等物の期末残高(注5)	¥116,230	¥ 122,448	\$ 1,489,816

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2011年3月期及び2012年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

大阪ガス株式会社（以下、当社）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本のガス事業法、金融商品取引法及びそれらの関連法規並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成されています。この日本の会計基準は一部国際会計基準とは異なっています。

海外連結子会社の数値は現地で広く認められている会計原則及び会計慣行に基づき作成された会計帳簿に基づいています。添付されている連結財務諸表（注記などの説明を含みます）は、日本で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所轄財務局に提出された監査済み連結財務諸表の翻訳です。日本語の連結財務諸表に含まれる補足情報の中の

いくつかは、添付されている連結財務諸表において公正な開示のために要求されていないため、開示していません。

また、読者の便宜を図って、2012年3月期の連結財務諸表は、2012年3月31日の実勢為替レートである1ドル＝82.19円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他任意のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

なお、連結財務諸表は、2011年3月期及び2012年3月期ともに、表示の組み替えを行っておらず、連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結

連結財務諸表には、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の決算書が含まれています。連結財務諸表作成にあたっては、議決権を40%以上保有しており、実質的に親会社によって支配されている会社を連結子会社とし、連結の範囲に含めています。

連結財務諸表には、当社と連結子会社（2011年3月期は131社、2012年3月期は133社）の決算書が含まれています。2012年3月期には5社が新規連結対象となり、3社が連結除外となりました。連結子会社間の取引及び債権債務は消去されています。また、関係会社間取引から発生する資産に含まれる全ての重要な未実現利益も消去されています。

連結子会社のうち50社については12月31日をもって決算日としています。これらの子会社は、連結のためには会社の決算日時点で財務諸表を作成していません。このため、これら連結子会社50社の決算日と会社の決算日との間の重要な取引があった場合には必要な調整をして連結財務諸表に反映しています。

投資額と連結子会社取得日の純資産額のうち持分に相当する額との差額は、20年以内に均等償却しています。差額に重要性がなければ、連結初年度に償却しています。

重要な関連会社には持分法を適用しています。持分法を適用しない関連会社については当期純損益及び利益剰余金などに及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用していません。2011年3月期は関連会社7社に、2012年3月期は関連会社9社に持分法を適用しています。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金及び購入時から3か月以内に期限の到来する容易に換金可能な短期投資を現金及び現金同等物としています。

(3) たな卸資産

たな卸資産の評価については、主として移動平均法による原価法によっています。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 有価証券

金融商品に係る日本の会計基準によれば、全ての会社は有価証券の保有目的に従ってそれぞれの有価証券を、1) 売買目的で保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」）、2) 満期まで保有する目的の債券（以下「満期保有目的の債券」）、3) 子会社株式及び関連会社株式、4) 上記以外の有価証券（以下「その他有価証券」）に分類することを求められています。

当社グループは、売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社株式は、移動平均法による原価法によって評価しています。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の時価によって評価し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果及び少数株主持分を控除後の残高を純資産の部に計上しています。その他有価証券の売却原価は主として移動平均法により算定しています。時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しています。

非連結の子会社株式・関連会社株式、及び、その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しています。

(5) 有形固定資産

減価償却は主として見積耐用年数に基づく定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物については定額法によっています。

連結財務諸表の注記

修繕及び保守に対する支出（ガスホルダーに対するものを除く）は発生時の費用とし、大幅な改良については資産計上しています。

顧客から受け取った工事負担金や収用による収入は法人税法の限度額内で対象資産の取得価額と相殺しています（圧縮記帳）。工事負担金に係る圧縮額の累計額は、2011年3月期においては259,490百万円、2012年3月期においては259,775百万円(3,160,664千ドル)、収用に係る当期圧縮額は、2011年3月期においては410百万円、2012年3月期においては144百万円(1,752千ドル)でした。

(6) 無形固定資産

のれんとソフトウェアは無形固定資産に含めて表示しています。のれんは20年以内の定額法により償却し、ソフトウェアは見積利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(8) 貸倒引当金

当社グループは、貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額の他、個別に債権の回収可能性を見積もって計上しています。

(9) 従業員退職給付引当金

当社グループは、概ね2種類の退職給付制度、すなわち、社外積立をしていない一時金制度と社外積立の年金制度を有しています。これらの制度により、該当する従業員は、退職時の給与水準、勤務期間あるいはその他の要素により決定される退職一時金及び年金の支払いを受けることができます。なお、当社は確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入しています。

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は主として1年で償却しています。また、数理計算上の差異は、主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

(10) ガスホルダー修繕引当金

当社及び一部の連結子会社はガスホルダーの修繕に備えるため、回目の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に加減しています。

(11) 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進など及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用などの見積額を計上しています。

(12) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

(13) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

当社グループは、税効果会計を採用しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識し、繰越欠損金と会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の評価額との間の一時差異に対して、将来の税金の増減効果を考慮して認識しています。

(14) 外貨建取引の換算

外貨建金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しています。

海外子会社の資産及び負債は、期末日レートで日本円に換算しています。海外子会社の純資産の部は取得時レートで日本円に換算しています。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートで日本円に換算しています。異なるレートを適用することにより生じる換算差額は連結貸借対照表において少数株主持分に含まれる他、為替換算調整勘定として認識しています。

(15) デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブ取引は連結会計年度末の時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

デリバティブ取引がヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益を繰り延べています。

しかし、先物為替予約及び金利スワップがヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合は、当該為替予約及び金利スワップとヘッジ対象項目は下記のとおり処理しています。

既存の外貨建債権債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、ヘッジ対象の外貨建債権債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識しています。

先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合は、当該予約レートにより計上し、先物為替予約に係る損益は認識していません。

また、金利スワップがヘッジとして使用され、一定の要件を満たす場合は、スワップ対象の資産負債に係る利子に金利スワップにより受払する利子の純額を加減算しています。

(16) 1株当たり当期純利益

連結損益計算書に記載している1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。

2011年3月期及び2012年3月期ともに、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行残高やその他普通株式と同様のものがないため記載していません。

3. 会計方針の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

2011年3月期より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

2011年3月期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しています。これにより、2011年3月期の営業利益は81百万円(985千ドル)、経常利益は26百万円(316千ドル)、税金等調整前当期純利益は811百万円(9,867千ドル)それぞれ減少しています。

4. 追加情報

(1) 包括利益の表示に関する会計基準の適用

2011年3月期より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しています。

(2) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

2012年3月期の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しています。

5. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額との関係は次のとおりです。

	2011	2012	2012
		単位：百万円	単位：千ドル
現金及び預金勘定	¥ 98,422	¥107,239	\$1,304,769
預入期間が3か月を超える定期預金	(4,891)	(5,790)	(70,446)
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)	22,699	20,999	255,493
現金及び現金同等物	¥116,230	¥122,448	\$1,489,816

6. たな卸資産

2011年3月31日、2012年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	2011	2012	2012
		単位：百万円	単位：千ドル
商品及び製品	¥13,790	¥12,586	\$153,132
仕掛品	5,792	7,887	95,960
原材料及び貯蔵品	29,817	40,266	489,913
計	¥49,400	¥60,740	\$739,019

7. 金融商品

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 98,422	¥ 98,422	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	136,930	136,930	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	75,705	75,705	—
資産計	¥311,058	¥311,058	¥ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 38,218	¥ 38,218	¥ —
(2) 短期借入金	40,660	40,660	—
(3) 社債	270,203	281,819	11,616
(4) 長期借入金	220,253	231,010	10,756
負債計	¥569,336	¥591,709	¥22,373
デリバティブ取引	¥ 5,197	¥ 5,197	¥ —

連結財務諸表の注記

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

単位	連結貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル	百万円	千ドル
(1) 現金及び預金	¥107,239	\$1,304,769	¥107,239	\$1,304,769	¥ —	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	159,472	1,940,284	159,472	1,940,284	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	76,931	936,014	76,931	936,014	—	—
資産計	¥343,642	\$4,181,068	¥343,642	\$4,181,068	¥ —	\$ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 46,978	\$ 571,578	¥ 46,978	\$ 571,578	¥ —	\$ —
(2) 短期借入金	48,104	585,278	48,104	585,278	—	—
(3) 社債	279,551	3,401,277	294,421	3,582,199	14,869	180,910
(4) 長期借入金	212,080	2,580,362	224,420	2,730,502	12,339	150,127
負債計	¥586,715	\$7,138,520	¥613,925	\$7,469,582	¥27,209	\$331,050
デリバティブ取引	¥ 5,407	\$ 65,786	¥ 5,407	\$ 65,786	¥ —	\$ —

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記参照。

時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

区分	2011	単位：百万円		単位：千ドル	
		2012	2012	2012	2012
関連会社株式	¥70,214	¥69,065	\$840,309		
非上場株式等	¥13,371	¥13,751	\$167,307		

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2011年	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 98,422	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	136,930	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	50	25	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	—	9	—	98
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	20,400	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	2,699	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	200	—
合計	¥258,465	¥59	¥225	¥98

単位：百万円

2012年	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥107,239	¥—	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	159,472	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	50	12	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	—	9	—	98
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	20,700	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	2,197	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	200	—
合計	¥289,621	¥59	¥212	¥98

単位：千ドル

2012年	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,304,769	\$—	\$—	\$—
受取手形及び売掛金	1,940,284	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	146	608	146	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	—	109	—	1,192
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	251,855	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(コマーシャル・ペーパー)	26,730	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	2,433	—
合計	\$3,523,798	\$717	\$2,579	\$1,192

8. 有価証券

(1) 2011年3月31日現在及び2012年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額、時価の情報は、次のとおりです。

時価が取得原価を超えているもの

単位：百万円			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2011年			
株式	¥19,124	¥47,511	¥28,387
合計	¥19,124	¥47,511	¥28,387
単位：百万円			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2012年			
株式	¥22,146	¥51,331	¥29,185
債券	10	10	0
合計	¥22,156	¥51,341	¥29,185
単位：千ドル			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2012年			
株式	\$269,448	\$624,540	\$355,091
債券	121	121	0
合計	\$269,570	\$624,662	\$355,091

時価が取得原価を超えないもの

単位：百万円			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2011年			
株式	¥ 4,990	¥ 4,986	¥(4)
債券	23,207	23,207	(0)
合計	¥28,198	¥28,193	¥(4)
単位：百万円			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2012年			
株式	¥ 3,157	¥ 2,594	¥(563)
債券	22,995	22,995	—
合計	¥26,152	¥25,589	¥(563)
単位：千ドル			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
2012年			
株式	\$ 38,410	\$ 31,561	\$(6,849)
債券	279,778	279,778	—
合計	\$318,189	\$311,339	\$(6,849)

(2) 2011年3月期及び2012年3月期に売却したその他有価証券の売却額はそれぞれ258百万円及び468百万円(5,694千ドル)です。また、2011年3月期の売却益の合計額は45百万円、売却損の合計額は0百万円、2012年3月期の売却益の合計額は96百万円(1,168千ドル)、売却損の合計額は1百万円(12千ドル)です。

(3) その他有価証券について、2011年3月期及び2012年3月期にそれぞれ228百万円及び93百万円(1,131千ドル)減損処理を行っています。

連結財務諸表の注記

9. 社債及び長短借入金

2011年及び2012年3月31日現在の短期借入金の平均借入利率はそれぞれ0.4%となっています。

2011年及び2012年3月31日現在の社債及び長期借入金は、次のとおりです。

	2011	2012	2012
		単位：百万円	単位：千ドル
銀行、保険会社からの借入金			
1年以内返済予定 平均利率:2.9%	¥ 29,823	¥ 11,358	\$ 138,191
返済期間～2030年 平均利率:1.8%	190,430	200,722	2,442,170
合計	¥220,253	¥212,080	\$2,580,362
国内無担保社債			
償還期限：2017年 利率：3.4%	15,700	15,700	191,020
償還期限：2012年 利率：1.46%	19,999	19,999	243,326
償還期限：2022年 利率：1.47%	19,983	19,984	243,143
償還期限：2020年 利率：1.83%	19,991	19,992	243,241
償還期限：2020年 利率：1.79%	19,984	19,986	243,168
償還期限：2026年 利率：2.33%	9,993	9,994	121,596
償還期限：2016年 利率：1.79%	19,990	19,992	243,241
償還期限：2019年 利率：2.14%	19,995	19,996	243,289
償還期限：2014年 利率：1.59%	19,997	19,998	243,314
償還期限：2015年 利率：1.21%	30,000	30,000	365,007
償還期限：2018年 利率：1.782%	30,000	30,000	365,007
償還期限：2013年 利率：1.199%	30,000	30,000	365,007
償還期限：2021年 利率：1.345%	10,000	10,000	121,669
償還期限：2021年 利率：1.16%	—	10,000	121,669
米ドル建社債			
償還期限：2015年 利率：7.73%	4,564	3,906	47,524
合計	¥270,203	¥279,551	\$3,401,277

2004年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2012年、利率5.875%のユーロ円建社債(10,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

2007年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は、償還期限2018年、利率2.9%の無担保社債(29,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。

会社は銀行が履行すべき債務について、偶発債務として注記しています。

2012年3月31日現在の社債の今後の償還予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2013年	¥ 20,688	\$ 251,709
2014年	30,968	376,785
2015年	21,168	257,549
2016年	31,080	378,148
2017年	35,700	434,359
2017年4月1日以降	140,000	1,703,370
計	¥279,606	\$3,401,946

2012年3月31日現在の長期借入金の今後の返済予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2013年	¥ 11,358	\$ 138,191
2014年	36,003	438,045
2015年	15,494	188,514
2016年	21,696	263,973
2017年	14,288	173,841
2017年4月1日以降	113,239	1,377,771
計	¥212,080	\$2,580,362

2011年3月31日及び2012年3月31日現在、主に長短借入金(2011年3月31日23,954百万円、2012年3月31日19,026百万円(231,488千ドル))に対する担保提供資産は次のとおりです。

	2011	2012	2012
		単位：百万円	単位：千ドル
有形固定資産	¥37,379	¥33,700	\$410,025
投資有価証券	12,138	10,746	130,745
現金及び預金	500	894	10,877
売上債権	1,403	2,140	26,037
たな卸資産等	3,448	4,244	51,636
計	¥54,871	¥51,726	\$629,346

10. 純資産の部

日本の法規では、株式の発行価額の全額を資本金に組み入れることとされていますが、取締役会決議により発行価額の2分の1を超えない額まで資本準備金に組み入れることが可能です。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれます。

会社法上、配当がなされる場合、支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金もしくは利益準備金として積み立てることとなっています。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれます。

資本準備金と利益準備金は配当できません。会社法上、資本準備金と利益準備金は、その他資本剰余金とその他利益剰余金に組入れることにより、それらを原資とした配当が可能です。

会社の配当可能利益は、会社法の規定により作成される個別財務諸表に基づいて算定されています。

当社は、2012年6月28日開催の株主総会決議において、2012年3月31日現在の株主に対して1株当たり4円、合計8,329百万円(101,338千ドル)の配当金を支払う決議を行いました。この決議事項は、2012年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

11. 自己株式

自己株式の変動は次のとおりです。

単位：千株			
期首	増加	減少	期末
1,019	155	27	1,146

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 155千株

減少数の主な内訳

単元未満株式の処分による減少 27千株

12. 偶発債務

2011年3月31日及び2012年3月31日時点の偶発債務は次のとおりです。

	2011	単位：百万円	単位：千ドル
		2012	2012
債務保証			
連結会社以外の会社	¥ 5,803	¥ 4,923	\$ 59,897
従業員	22	17	206
債務履行引受契約	39,000	39,000	474,510
計	¥44,825	¥43,941	\$534,614

13. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価後と再評価前の帳簿価額の差額を、税効果相当額について「再評価に係る繰延税金負債」として、残額を純資産の部に「土地再評価差額金」と

して計上しています。再評価の方法としては「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定しています。

再評価を行った土地の2011年3月期末と2012年3月期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、それぞれ△1,071百万円、△1,365百万円(△16,607千ドル)でした。

14. 研究開発費

研究開発費は、発生時に販売費及び一般管理費もしくは製造原価として計上しています。2011年3月期及び2012年3月期の研究開発

費はそれぞれ10,918百万円及び10,974百万円(133,519千ドル)でした。

15. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

2011年3月期及び2012年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

借手側

	単位：百万円		単位：千ドル
	2011	2012	2012
1年内	¥1,017	¥ 841	\$ 10,232
1年超	3,180	7,542	91,762
合計	¥4,197	¥8,383	\$101,995

16. デリバティブ取引

2011年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理 原則的処理方法	長期借入金	¥ 24,055	¥ 22,769	注2
			長期借入金及び社債	¥ 70,620	¥ 66,663	¥ 181
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理 または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 43,864	¥ 2,276	¥ 709
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 74,061	¥ 52,256	¥ 4,306
合計				¥ 212,601	¥ 143,965	¥ 5,197

2012年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円・千ドル

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理 原則的処理方法	長期借入金	¥ 27,708	¥ 25,519	注2
				\$ 337,121	\$ 310,487	
			長期借入金及び社債	¥ 67,559	¥ 64,530	¥ 929
				\$ 821,985	\$ 785,132	\$11,303
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理 または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 18,532	¥ 2,254	¥ 431
				\$ 225,477	\$ 27,424	\$ 5,243
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 52,466	¥ 40,974	¥ 4,046
				\$ 638,350	\$ 498,527	\$49,227
合計				¥ 166,266	¥ 133,277	¥ 5,407
				\$2,022,946	\$1,621,571	\$65,786

注1：時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。

注2：金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

17. 従業員退職給付

2011年3月31日現在及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	2011	単位：百万円	
		2012	2012
退職給付債務	¥ 259,293	¥ 253,376	\$ 3,082,808
前払年金費用	39,963	37,696	458,644
未認識数理計算上の差異	(44,060)	(38,455)	(467,879)
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	292	262	3,187
控除：年金資産の公正価値	(240,941)	(237,383)	(2,888,222)
退職給付引当金	¥ 14,548	¥ 15,496	\$ 188,538

2011年3月31日及び2012年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	2011	単位：百万円	
		2012	2012
勤務費用	¥ 7,538	¥ 8,217	\$ 99,975
利息費用	4,612	4,563	55,517
期待運用収益	(7,572)	(7,412)	(90,181)
数理計算上の差異の費用処理額	4,718	3,312	40,296
過去勤務債務の費用処理額	(163)	(30)	(365)
退職給付費用	¥ 9,134	¥ 8,649	\$ 105,231

上記は、以下の仮定に基づき算出されています。

	2011	2012
割引率	主として1.8%	主として1.8%
期待運用収益率	主として3.1%	主として3.1%

18. 法人税等

日本の利益に係る税金の税率（日本における法定実効税率）は、当社においては2011年及び2012年3月期ともに36.2%です。

2011年及び2012年3月期の連結財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は次のとおりです。

	2011	2012
法定実効税率	36.2%	36.2%
一時差異でない申告調整項目等	1.8	1.4
親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.1	2.3
住民税均等割	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.9
持分法による投資損益	(1.0)	(2.7)
その他	2.9	(1.9)
税効果適用後の法人税等負担率	41.3%	37.5%

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、2012年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし2012年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、2011年3月期の36.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは33.3%、2015年4月1日以降のものについては30.7%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が142百万円（1,727千ドル）、2012年3月期に計上された法人税等調整額が1,571百万円（19,114千ドル）、その他の包括利益累計額が1,722百万円（20,951千ドル）それぞれ増加している。

連結財務諸表の注記

2011年及び2012年の3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2011	2012	2011	2012
繰延税金資産：				
減価償却資産償却超過額	¥ 5,791	¥ 6,291	\$ 76,542	
繰延資産償却超過額	5,342	6,459	78,586	
保安対策引当金	3,441	2,294	27,910	
減損損失	5,401	3,943	47,974	
有価証券評価損	3,556	4,064	49,446	
退職給付引当金	5,512	5,634	68,548	
未払事業税等	2,941	2,938	35,746	
その他	28,330	19,578	238,204	
繰延税金資産小計	60,317	51,206	623,019	
評価性引当額	(8,835)	(9,140)	(111,205)	
繰延税金資産合計	51,481	42,065	511,801	
繰延税金負債：				
その他有価証券評価差額金	(10,331)	(8,896)	(108,237)	
前払退職給付費用	(14,411)	(11,579)	(140,880)	
繰延ヘッジ損益	(4,278)	(2,460)	(29,930)	
特別償却準備金	(5,929)	(8,038)	(97,797)	
固定資産圧縮積立金	(342)	(322)	(3,917)	
その他	(7,106)	(1,950)	(23,725)	
繰延税金負債合計	(42,397)	(33,247)	(404,513)	
繰延税金資産の純額	¥ 9,084	¥ 8,818	\$ 107,287	

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表上、次のように表示されております。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	2011	2012	2011	2012
流動資産（その他に含まれる）	¥ 13,410	¥11,884	\$ 144,591	
固定資産（その他に含まれる）	6,756	6,736	81,956	
流動負債（その他に含まれる）	(3)	(0)	(0)	
固定負債	(11,079)	(9,801)	(119,248)	
合計	¥ 9,084	¥ 8,818	\$ 107,287	

19. 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビルなど（土地を含む）を有しています。2011年及び2012年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、それぞれ4,667百万円、5,233百万円（63,669千ドル）（主に営業損益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

2011年3月期

連結貸借対照表計上額			単位：百万円
期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価
¥100,591	¥4,801	¥105,392	¥159,924

2012年3月期

連結貸借対照表計上額			単位：百万円
期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価
¥105,392	¥2,979	¥108,371	¥159,358

2012年3月期

連結貸借対照表計上額			単位：千ドル
期首残高	期中増減額	期末残高	期末時価
\$1,282,297	\$36,245	\$1,318,542	\$1,938,897

注1：連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

注2：2011年及び2012年3月期増減額の主な要因は、それぞれ不動産取得（5,423百万円）、不動産取得（7,128百万円、86,725千ドル）によるものです。

注3：2011年及び2012年3月期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

20. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「環境・

非エネルギー事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツビジネス、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円

2011年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	計	調整額(注1)	連結(注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥865,382	¥172,660	¥ 11,007	¥138,091	¥1,187,142	¥ —	¥1,187,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,495	2,105	123	47,315	64,040	(64,040)	—
計	879,878	174,766	11,130	185,407	1,251,182	(64,040)	1,187,142
セグメント利益							
営業利益	¥ 41,913	¥ 25,243	¥ 3,178	¥ 15,652	¥ 85,988	¥ 2,595	¥ 88,584
持分法による投資利益	5	365	1,790	—	2,161	—	2,161
計	41,919	25,609	4,968	15,652	88,150	2,595	90,746
セグメント資産	¥728,047	¥171,342	¥144,397	¥306,489	¥1,350,277	¥ 87,019	¥1,437,297
減価償却費	63,318	17,041	5,540	10,567	96,467	(730)	95,737
のれんの償却額	514	751	223	342	1,831	—	1,831
持分法適用会社への投資額	399	4,049	38,805	—	43,254	—	43,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,185	9,210	102	10,644	70,142	(542)	69,600

単位：百万円

2012年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	計	調整額(注1)	連結(注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥952,611	¥195,624	¥ 11,000	¥135,546	¥1,294,781	¥ —	¥1,294,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,901	2,435	157	49,042	75,536	(75,536)	—
計	976,512	198,060	11,158	184,588	1,370,318	(75,536)	1,294,781
セグメント利益							
営業利益	¥ 20,977	¥ 32,230	¥ 3,361	¥ 18,437	¥ 75,007	¥2,267	¥ 77,274
持分法による投資利益	5	216	5,300	114	5,637	—	5,637
計	20,982	32,447	8,661	18,552	80,644	2,267	82,911
セグメント資産	¥753,945	¥164,672	¥169,802	¥322,568	¥1,410,988	¥ 64,711	¥1,475,759
減価償却費	62,451	15,675	5,543	10,223	93,893	(776)	93,117
のれんの償却額	(89)	445	251	(99)	507	—	507
持分法適用会社への投資額	401	4,151	37,351	1,870	43,775	—	43,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,009	3,315	7,166	14,413	87,904	(732)	87,171

単位：千ドル

2012年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	計	調整額(注1)	連結(注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$11,590,351	\$2,380,143	\$ 133,836	\$1,649,178	\$15,753,510	\$ —	\$15,753,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	290,801	29,626	1,910	596,690	919,041	(919,041)	—
計	11,881,153	2,409,782	135,758	2,245,869	16,672,563	(919,041)	15,753,510
セグメント利益							
営業利益	\$ 255,225	\$ 392,140	\$ 40,893	\$ 224,321	\$ 912,604	\$ 27,582	\$ 940,187
持分法による投資利益	60	2,628	64,484	1,387	68,584	—	68,584
計	255,286	394,780	105,377	225,720	981,189	27,582	1,008,772
セグメント資産	\$ 9,173,196	\$2,003,552	\$2,065,969	\$3,924,662	\$17,167,392	\$ 787,334	\$17,955,456
減価償却費	759,836	190,716	67,441	124,382	1,142,389	(9,441)	1,132,948
のれんの償却額	(1,082)	5,414	3,053	(1,204)	6,168	—	6,168
持分法適用会社への投資額	4,878	50,504	454,447	22,752	532,607	—	532,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766,626	40,333	87,188	175,361	1,069,521	(8,906)	1,060,603

注1：調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券です。

注2：セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

連結財務諸表の注記

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

単位：百万円

2012年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
当期償却額	¥(89)	¥445	¥251	¥(99)	¥507	¥—	¥507
当期末残高	(96)	513	2,050	(101)	2,366	—	2,366

単位：千ドル

2012年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環境・非エネルギー	合計	全社・消去	合計
当期償却額	\$(1,082)	\$5,414	\$3,053	\$(1,204)	\$6,168	\$—	\$6,168
当期末残高	(1,168)	6,241	24,942	(1,228)	28,786	—	28,786

21. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

2012年	単位：百万円	単位：千ドル
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ 330	\$ 4,015
組替調整額	(89)	(1,082)
税効果調整前	241	2,932
税効果額	1,435	17,459
その他有価証券評価差額金	1,676	20,391
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,632	32,023
組替調整額	(3,121)	(37,972)
税効果調整前	(489)	(5,949)
税効果額	340	4,136
繰延ヘッジ損益	(148)	(1,800)
土地再評価差額金		
税効果額	9	109
為替換算調整勘定		
当期発生額	(5,514)	(67,088)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	(4,160)	(50,614)
組替調整額	524	6,375
持分法適用会社に対する持分相当額	(3,636)	(44,238)
その他の包括利益合計	¥(7,613)	\$(92,626)

22. 重要な後発事象

連結子会社であるOsaka Gas Resources America Corporationは、2012年6月22日に、米国Cabot Oil & Gas Corporationが保有する米国テキサス州のピアソール・シェールガス・オイル開発生産プロジェクトの35%権益を250百万米ドル（約200億円）を上限として取得することについて同社と合意し、2012年6月26日にその取得対価の一部として125百万米ドル（約100億円）を支払った。なお、残りの取得対価は今後の開発井掘削費用のうち、125百万米ドル（約100億円）を上限とし負担する事で支払っていく。

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あずさ監査法人 (KPMG AZSA & Co.) の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は正文である英文の監査報告書の和訳です。

独立監査人の監査報告書

大阪ガス株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪ガス株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪ガス株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社であるOsaka Gas Resources America Corporation(2012年6月設立)は、2012年6月22日に、米国Cabot Oil & Gas Corporationから同社が保有する米国テキサス州のピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクトの35%権益を取得することで合意した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

換算

2012年3月31日現在の連結財務諸表の米国ドルは、利便性を考慮して表示している。また、当該監査法人の監査は、日本円の米国ドルへの換算を含んでおり、当該換算は、連結財務諸表の注記1に記載された方法にしたがっているものと認める。

大阪、日本
2012年6月28日

主な連結子会社

2012年3月31日現在

	会社の名称	主要な事業の内容	資本金 (百万円)	議決権所有 割合 (%)
ガス	エネテック京都 (株)	ガス機器及び住宅設備機器の販売、 ガス機器工事	30	100.0
	大阪ガス・カスタマー リレーションズ (株)	ガス設備及び機器の保守点検、 ガスメーターの検針、ガス料金の回収など	50	100.0
	大阪ガス住宅設備 (株)	住宅設備機器の販売	450	100.0
	大阪ガスセキュリティサービス (株)	警備及び防災業務の受託、 ホームセキュリティシステムの販売	100	100.0
	関西ビジネスインフォメーション (株)	コールセンター受託及び人材サービス、 各種調査及びコンサルティングなど	100	100.0
	(株) きんぱい	ガス配管工事、ガス機器及び 住宅設備機器の販売	300	100.0
	(株) クリエイティブ テクノソリューション	エネルギー設備機器の販売及び施工、 熱供給事業など	1,150	100.0
	名張近鉄ガス (株)	ガスの製造、供給、販売、LPGなどの販売	100	85.0
LPG・電力・ その他エネルギー	大阪ガスLPG (株)	LPGなどの販売	100	100.0
	(株) ガスアンドパワー	電気供給事業	1,368	100.0
	泉北天然ガス発電 (株)	電気供給事業	2,000	90.0
	中山共同発電 (株)	電気供給事業	300	95.0
	中山名古屋共同発電 (株)	電気供給事業	450	95.0
	日商LPガス (株)	LPGなどの販売	1,726	52.5
	日商プロパン石油 (株)	LPGなどの販売	60	100.0
	(株) リキッドガス	産業用ガス、LNG、LPGなどの販売	1,110	100.0
海外エネルギー	大阪ガスインターナショナル トランスポート (株)	LNG輸送タンカーの賃貸	3,190	100.0
	大阪ガスサミットリソースズ (株)	石油及び天然ガスに関する開発、投資など	100	70.0
	Osaka Gas Australia Pty. Ltd.*	石油及び天然ガスに関する開発、投資など	668百万豪ドル	100.0
	Osaka Gas Energy America Corporation	エネルギー供給事業に関する調査、投資など	1米ドル	100.0
	Osaka Gas Gorgon Pty. Ltd.*	石油及び天然ガスに関する開発、投資など	323百万豪ドル	100.0
環境・非エネルギー	(株) アーバネックス	不動産の開発、賃貸、管理、分譲	1,570	100.0
	大阪ガスオートサービス (株)	自動車のリース、整備など	100	100.0
	大阪ガスケミカル (株)	ファイン材料及び炭素材製品などの製造、販売	2,500	100.0
	大阪ガスビジネスクリエイト (株)	人材派遣、施設の運営など	100	100.0
	大阪ガスファイナンス (株)	リース、クレジット、保険代理店業務など	600	100.0
	(株) オーژیスポーツ	スポーツ施設の経営、運営受託など	100	100.0
	(株) オーژی総研	ソフトウェア開発、コンピュータによる 情報処理サービス	400	100.0
	さくら情報システム (株)	ソフトウェア開発、コンピュータによる 情報処理サービス	600	51.0
	日本エンバイロケミカルズ (株)	活性炭及び木材保護塗料などの製造、販売	2,055	100.0
	など計 133社			

*特定子会社

会社概要

2012年6月28日現在

事業所所在地

本社

〒541-0046
大阪市中央区
平野町4-1-2
(06) 6205-4715
(企画部IRチーム)

東京支社

〒100-0004
東京都千代田区
大手町2-2-1
新大手町ビル6F
(03) 3211-2551

イギリス拠点

(Osaka Gas UK, Ltd.)
1st Floor, Carrington
House, 126-130 Regent
Street, London W1B
5SE, U.K.
(+44) 20-7851-7483

アメリカ拠点

(Osaka Gas Energy
America Corporation)
One North Lexington
Avenue, Suite 504,
White Plains,
NY 10601, U.S.A.
(+1) 914-253-5500

オーストラリア拠点*

(Osaka Gas Australia
Pty. Ltd.)
Level3, 218 St George's
Terrace, Perth, WA
6000, AUSTRALIA
(+61) 8-9324-3318

* 2012年10月から移転予定：
Level 16, Bankwest Tower, 108
St George's Terrace, Perth,
WA 6000, AUSTRALIA

株式情報

設立年月日

1897年4月10日

定時株主総会

6月(2012年は6月28日に開催しました。)

株式の状況

発行可能株式総数：3,707,506,909株

発行済株式総数：2,083,400,000株

※「発行済株式の総数」は、自己株式1,146,823株を含んでいます。

上場証券取引所

大阪・東京・名古屋の各証券取引所

2012年3月期末株主数

145,172名

1単元の株式数

1,000株

会計監査法人

有限責任 あずさ監査法人

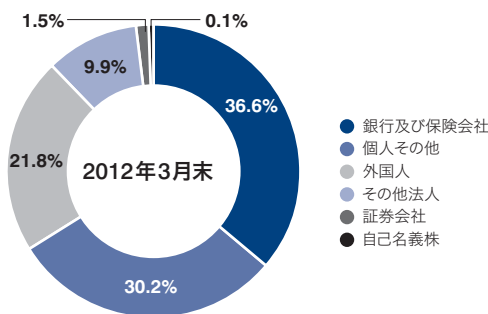
株主名簿管理人

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-176-417 (フリーダイヤル)

主要株主一覧(2012年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	108,103	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	97,572	4.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,083	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	52,777	2.53
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	44,430	2.13
燈友会	29,815	1.43
明治安田生命保険相互会社	29,191	1.40
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	27,865	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	23,730	1.14
計	555,498	26.66

株主構成



当社インターネットホームページ内において、投資家の皆さまに関するページを設け、随時更新しています。

大阪ガスホームページアドレス

<http://www.osakagas.co.jp>

この冊子に関するお問い合わせ、その他資料のご請求などは下記にて承ります。

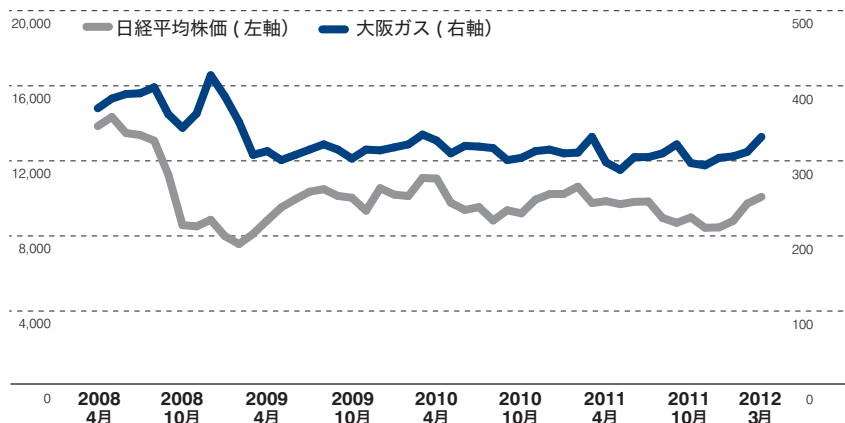
E-mail: keiri@osakagas.co.jp

メールでの添付ファイル(画像など)はお受けできません。

あらかじめご了承下さい。

株価の推移

(円)



Design Your Energy 夢ある明日を



大阪ガス株式会社

〒541-0046 大阪市中央区平野町 4-1-2
<http://www.osakagas.co.jp/>

